

# ラテンアメリカ時報

INFORMACION  
LATINOAMERICANA

No. 1433

2020/21年 冬号

## 特別レポート

2020年から2021年のわが国の対ラテンアメリカ外交

## インタビュー特集 新型コロナウイルスとの対峙 —ラテンアメリカの現場の声を聴く—

新型コロナ危機が与えるインパクトと今後の展望 —ECLACに聴く—

ラテンアメリカにおけるCOVID-19の影響に関するワシントンの見解

コロナ禍のアルゼンチンと外交の最前線

最悪期よりは明るい面も 日系団体には活動休止のリスク—ブラジル

進出日系企業の現場の声を聴く

メキシコ日本商工会議所に、最前線からの生の声を聴く

新型コロナ感染が急拡大した3か国駐在JETRO所長に聴く

新型コロナ危機の影響 —国際協力銀行の現場に聴く—

## 連載・読み物

都市物語、図書案内

ほか

## ラテンアメリカ時事解説

米バイデン次期政権の対ラテンアメリカ政策の方向に関する識者の見解

2020年米国大統領選挙と  
メキシコAMLOの対米外交

2020年ブラジル一斉地方選と  
自治体の課題

2020年10月18日ボリビア大統領・  
国会議員選挙の結果

新憲法への道を拓いたチリ国民投票と  
今後の展望 —新憲法の意義についての  
—考察—

新型コロナ禍でのジャマイカ総選挙と  
政治・社会情勢

ベリーズ 最近の出来事から見る国姿

医療人類学からみた COVID-19 対策の現在  
—メキシコ、中米、パナマを中心に—



## 特別レポート

2020年から2021年のわが国の対ラテンアメリカ外交

林 複二 ..... 2

## インタビュー特集 新型コロナウイルスとの対峙 ーラテンアメリカの現場の声を聴くー

新型コロナ危機がラテンアメリカ・カリブ地域に与えるインパクトと今後の展望

ーECLACの高官3人に聴くー インタビュアー 桑山 幹夫 ..... 5

ラテンアメリカにおけるCOVID-19の影響に関するワシントンの見解

ーシフター インターアメリカン・ダイアログ代表に聴くー インタビュアー ホワイト 和子 ..... 9  
コロナ禍のアルゼンチンと外交の最前線

ー中前駐アルゼンチン大使に聴くー インタビュアー 佐藤 悟 ..... 11

最悪期よりは明るい面も 日系団体には活動休止のリスク

ー ブラジル『ニッケイ新聞』深沢正雪編集長に聴くー インタビュアー 堀坂 浩太郎 ..... 15

進出日系企業の現場の声を聴く インタビュアー 工藤 章 ..... 18

メキシコ日本商工会議所に、最前線からの生の声を聴く インタビュアー 佐々木 修 ..... 22

新型コロナ感染が急拡大した3か国駐在JETRO所長に聴く インタビュアー 桜井 恒司 ..... 26

新型コロナ危機の影響 ー国際協力銀行の現場に聴くー

ー ブエノスアイレス、リオデジャネイロ、メキシコシティー駐在員事務所ー インタビュアー 岩見 元子 ..... 30

## ラテンアメリカ時事解説

米バイデン次期政権の対ラテンアメリカ政策の方向に関する識者の見解 ホワイト 和子 ..... 33

2020年米国大統領選挙とメキシコAMLOの対米外交 林 和宏 ..... 36

2020年ブラジル一斉地方選と自治体の課題 山崎 圭一 ..... 40

2020年10月18日ボリビア大統領・国会議員選挙の結果 小野 瑠奈 アンヘラ ..... 43

新憲法への道を拓いたチリ国民投票と今後の展望

ー新憲法の意義についての一考察ー 渡辺 雄太 ..... 46

新型コロナ禍でのジャマイカ総選挙と政治・社会情勢 土生川 正篤 ..... 50

ベリーズ 最近の出来事から見る国の姿 窪田 博之 ..... 54

医療人類学からみたCOVID-19対策の現在 ーメキシコ、中米、パナマを中心にしてー 井上 大介・額田 有美

池田 光穂 ..... 58

## 33か国リレー通信 <第53回 チリ共和国>

チリでの大腸がん早期診断プロジェクト

ー東京医科歯科大学ラテンアメリカ共同研究拠点での活動ー 小田柿 智之 ..... 62

## ラテンアメリカ隨想

古代文明研究と現代社会 ー人間とモノの関係を巡る思索ー 関 雄二 ..... 65

## ラテンアメリカ都市物語 <第19回 マナグア(ニカラグア)>

マナグアその文化と歴史 鈴木 康久 ..... 68

## ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

カリブに生きるー文献から辿る小地域の人びとの豊かな遺産 10 / 炎の人 ペルー日系人 加藤マヌエル神父 14 / エクソダスーアメリカ国境の狂気と祈り 17 / アメリカ外交と革命ー米国の自由主義とボリビアの革命的ナショナリズムの挑戦、1943年~1964年 21 / 海外日系人大会60回の歩みー昭和から平成そして令和へ 25 / 同定の政治、転覆する声ーアルゼンチンの「失踪者」と日系人 29 / 古代マヤ文明ー栄華と滅亡の3000年 39 / 吐き気 49 / 外交回想録 竹下外交・ペルー 日本大使公邸占拠事件・朝鮮半島問題 53 / WONDER ARCHITECTURE 世界のピックリ建築を追え。57 / 年表 移住150年史ー邦人・日系人・メディアの足跡 71



■表紙写真

アルゼンチン カタマルカ州の12月3日の「医師の日」の州政府広報。世界で12位(1月15日)と感染者数が多くなってしまったアルゼンチンでCOVID-19と闘う医師団を応援する願いが込められている。  
(出所:カタマルカ州政府)

提供:相川知子(ブエノスアイレス在住、ファニプロラテンアメリカ代表  
<https://tomokoargentina.wixsite.com/funnyprolatinamerica>)

■挿絵

制作・提供:野口 忠行(福岡県大川市在住、長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。)

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

# 特別レポート 2020年から2021年のわが国 対ラテンアメリカ外交

林 順二

「新常態」(ニューノーマル)。最近よく使われるこの言葉を、私が聞くのは3回目である。

1度目は2008年のリーマンショック後。世界経済は大きく変革して、外交の世界でもG20首脳会議の創設など大きな変化がおきた。

2度目は、私が中国在勤中の2014年。中国で生産人口の減少が始まり、経済が高度成長から安定成長に移行して、習近平主席がこの言葉を使い始めた。「一带一路」がクローズアップされたのもこの頃である。中国は「世界の工場」から「創新」つまり(破壊的な)イノベーション中心の経済成長に舵を切り、強国としての外交も展開、その結果、米中対立やイノベーションやICTをめぐる競争・対立がおきている。

そして今回、2020年の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によってもたらされた「新常態」。今回は、私たちの日常生活から経済社会活動、国際関係まで幅広い影響を与えている。私自身をみても、このポストに就いてから半年あまり、ラテンアメリカ(中南米)諸国からの大統領や外務大臣の訪日受け入れはない。海外出張も本当に必要なものに限っており、未だ2回。今この原稿を書いている最中も、海外出張後の2週間の自宅健康観察中である。その代わりに、コロナ関連の情報収集分析、時差もあって早朝や深夜のオンラインの国際会議や協議が増えて、中南米外交の仕事も大きく変わった。

3度目の「新常態」が中南米諸国、そして日本との関係で何をもたらしていくのか? 2021年、私たちはこれにどう対応していくのか? 以下に考えてみたい。

## 中南米における新型コロナウイルスの影響

2020年に世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、中南米地域にも大きな被害をもたらしている。中南米では、感染が確認されてからの各國の対応は素早かった。感染確認後、多くの国が、入国規制や商用便の運航規制、空港・国境閉鎖等の厳しい水際措置や、外出禁止令、商業活動の禁止・

抑制、県外移動禁止措置等の厳しい国内規制措置を迅速に実施した。

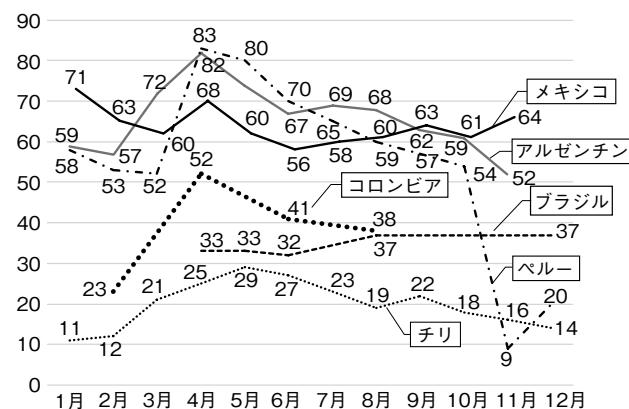
しかし、このような厳しい措置にも拘わらず、中南米地域では感染の拡大が続き、5月22日には、WHO(世界保健機関)が、「中南米が新型コロナウイルス流行の中心」であるとの認識を表明するに至った。この時点では、世界全体の総感染者数に占める中南米地域の割合は12.7%にまで拡大していた(中南米地域の世界人口に占める割合は約8.3%)。その後も感染拡大は続き、9月初頭には、世界全体の総感染者数の30%近くを占めるに至った。

初期の段階から多くの国が厳しい感染対策措置を取っていたにも拘わらず、この地域でこれほどまで感染拡大が進んでしまったのはなぜか。例えば、中南米地域において感染の中心となった貧困層においては、経済活動の停止や自宅待機は収入源を失うことと直結し、また、従事する職種の性質上リモートワークの実施もできないため、ロックダウン下においても、生活を維持するために働きに出ざるを得ず、結果として、行政の課した外出制限等の遵守が困難であった点が指摘されている。また、貧困地区では、狭い住居に多くの住民が密集して生活していることが多いため、いわゆる「三密」状態を回避することが難しい状況にあった点も、感染拡大が進んだ理由の一つとして指摘できるだろう。

9月以降、感染者増に歯止めがかかり若干の減少傾向も見られたが、11月半ば頃から、再度増加傾向を見せており、変異株は中南米でも確認されているところ、感染は引き続き油断のできない状況が続いている。一部の国では、既にワクチンの接種が開始されているところであるが、WHOの米州事務局であるPAHO(汎米保健機構)は12月、中南米全域にワクチンが行き渡るにはまだ時間がかかる見込みであるとの見解を示した。中南米地域におけるワクチンの接種開始は明るいニュースではあるが、その進捗には今後注視する必要がある。

このような新型コロナウイルスの感染拡大は、中南米地域の政治経済にどのような影響を与えたのだろうか。国際機関等が発表した世界の経済成長見通しによれば、中南米地域は、世界の他の地域に比べても大きな経済的影響を受けると見られている。例えば、IMF（国際通貨基金）は、2020年のラテンアメリカ地域の経済成長率を-8.1%、世界銀行は-7.2%と、いずれもリーマンショック時をも上回るマイナス成長を予測している。

中南米主要国政権支持率推移（2020年1月～）



出所：各国世論調査機関発表を基に外務省中南米局で取り纏め

政治面では、中南米において新型コロナの感染が確認された3月以降多くの国において、短期的には、政権支持率の上昇傾向が見られた。

これは、早期に強力な感染抑制対策を取ったことに対する評価や、危機の際にリーダーへの支持が高まる現象等で説明可能であろう。その後、中南米においては感染の急拡大が続き、感染拡大の継続やそれとともに多くの人的・経済的被害の拡大が続いたにも拘わらず、収賄疑惑を発端に大統領罷免が起きたペルー等、国内政治上の出来事による支持率下落を除けば、中南米諸国の各政権は、コロナ禍においても概ね支持率を維持しており、現時点では、新型コロナを原因とする政情不安等は確認されていない。他方で、例えばブラジルにおいては、コロナ禍前後でボルソナーロ大統領の支持率は微増傾向を示しているものの、これは4月から低所得者や失業者向けに導入した現金給付措置の成果とみる向きが多く、本現金給付措置の期限が切れる2021年1月以降、大統領の支持率が低下する可能性が指摘されている。実際、11月に行われた地方選挙ではボルソナーロ大統領支援の候補者が苦戦を強いられる結果となった。現時点では中南米各政権は国民の支持をつなぎ止めてはいるが、引き続き國

民の支持を維持できるか、今後も注視する必要がある。

## コロナ禍を受けての日本の対中南米外交

2020年、コロナ禍を受けて日本と中南米間の人の往来は大きく制限され、外交活動も一部停滞を余儀なくされた。しかし、このような困難な状況が、我が国と中南米の間で新しい形での関係を強化する途を開くことになった。

すなわち、日本と中南米の間でも、オンラインでの外交活動が活発化した。5月19日に日ペルー電話首脳会談を実施したのを皮切りに、10月19日の日ペルー外相電話会談、同月21日の日ブラジル外相電話会談等、閣僚レベルでの交流に加え、事務レベルでも、次官級・局長級の対話を数多くオンラインで実施している。日本から中南米を訪問する場合、片道で半日～丸一日ほど要することから頻繁に訪問するのは容易ではない。しかし、デジタルツールを活用することで実際に訪問することなく会談を行うことができたり、信頼関係の構築などで限界はあるが、コロナ禍前よりもむしろ多くの数の会談を行うことができるようになってきている。

オンラインでの交流活発化は政府間のみに留まらない。コロナ禍を受け日本貿易振興機構（JETRO）は、日本企業と中南米のバイヤーや顧客を繋ぐ、バーチャルツアーやオンライン商談会を精力的に開催している。日本企業側の関心も高く、このような取組を通じて、契約に至った案件もあるとのことである。時差や物理的な距離によって、日本企業にとって物理的にも心理的にも遠い地域であった中南米は、デジタル技術の活用により、確実に日本との距離を縮めつつある。また、過去に日本政府の招待を受けて訪日した人の同窓会や、オンラインでの日本文化紹介プログラムなども盛んに行われている。これまで日本と中南米を隔ててきた距離が、コロナ禍により活用が進んだデジタル技術により一気に乗り越えられ、日本と中南米の関係は新たな局面を迎える可能性を感じている。

一方で、外務省としては、感染対策を行った上で、対面での外交活動の再開も進めている。コロナ禍や、国際機関の機能不全、米中対立等により、国際情勢の流動化が進行している今だからこそ、共通の価値に基づく、自由で開かれた国際秩序を維持するため、グローバルに主要国との戦略的連携を強化することが必須である。中でも、米国のバイデン政権発足も

踏まえ、米国とも関係が深く、自由、民主主義といった基本的価値を共有する中南米諸国との連携はますます重要になっている。「基本的価値の共有」というのは決してお題目ではなく、例えば、雑誌エコノミストが毎年発表している「民主主義指数」というものがあるが、選挙参加、人権等の観点から点数をつけており、中南米諸国の平均点は、アジア・太平洋州、中東欧、中東、アフリカといった地域の平均点よりも高い。コスタリカやウルグアイに至っては、日本よりもこの指数で上回っている。

このような基本的価値を共有する中南米諸国との間でさらなる関係強化を進めるべく、2021年1月4日から、茂木外務大臣は、外務大臣就任後初となる中南米訪問を行った。これは茂木大臣自身が目標として掲げる、「包容力と力強さを兼ね備えた外交」の一環として実現したもので、メキシコ、ウルグアイ、アルゼンチン、パラグアイ及びブラジルを訪問した。日本の外務大臣が、一度に中南米の5か国を訪問したことは、私が知る限り初めてである。

これらの国の視点から見ると、新型コロナの感染が拡大した昨年の春以降、初めて、あるいは2人目の外國閣僚の受け入れであり、かつ、感染が再拡大する中でしっかりと予防措置を取りつつ、地理的に遠い日本からわざわざ外務大臣が来訪することとなった。このため、各国では大変な歓迎を受け、充実した訪問となつたことは、祝日返上で訪問を受け入れた国や、(南半球の)夏休みの予定を切り上げて首都に戻り外相会談を行った国があったことからも想像されよう。外相会談等では突っ込んだ話し合いも行われ、対面外交の効果をあらためて実感させられた訪問でもあった。

この訪問において、茂木大臣は、①共通の価値に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・拡大のための連携強化の確認、②経済関係の一層の強化や中南米進出の日本企業のビジネス環境改善、③日系社会との連携及び日系社会を通じた相手国との連携強化を進めた。国ごとの成果は次のとおりである。

米国と緊密な関係にあり、また安保理非常任理事国でもあるメキシコとの間では、国際社会・地域の諸課題の解決に向け協力することで一致するとともに、自由で開かれた国際秩序の維持・強化のため、戦略的連携を一層強化することを確認した。また、ビジネス環境整備等を要請するとともに、TPP11の着実な実施と拡大に向けて引き続き連携することを確認した。

本年日本との外交関係開設100周年となるウルグアイでは、100周年の機会を捉えた一層の友好関係の促進と、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向け、戦略的な連携を強化することで一致した。また、双方の税関当局が貿易円滑化措置や効果的な水際取締りのため相互支援等を行うことを定める税関相互支援協定に署名した。

アルゼンチンでは、2019年12月に発足した新政権との初の外相会合に臨み、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向け、二国間及びG20等国際場所での連携強化を確認した。また、ビジネス環境整備を通じた貿易投資関係の発展や日系社会との連携強化を通じた二国間関係の発展に向けた協力を確認した。

史上初の日本の外務大臣の二国間訪問となったパラグアイでは、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化や、インフラ、科学技術、経済を含めた多様な分野での両国関係の拡大・深化のため、連携をさらに強化することを確認した。また、パラグアイの電力システム効率化に貢献するため約93億円の円借款を供与する方針を伝えた。

ブラジルでは、基本的価値や日系人社会等の伝統的な絆も共有し、戦略的グローバルパートナーであるブラジルと、昨年11月に立ち上げた日米ブラジル協議を通じた連携を含め、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の実現に向けて協力していくことで一致した。また、ブラジルで規制改革を含むビジネス環境整備を進めること、デジタル経済、環境、司法協力等の幅広い分野での両国の協力を進めるなどを確認した。

## 終わりに

新型コロナは中南米でも再拡大の様子を見せており、その政治的経済的影響からは目を離せない。しかし、同時に、この「新常態」は経済社会活動のデジタル化、国際情勢の流動化といった変化をもたらしており、日・中南米関係も変化をおそれない新たな対応が求められていると感じられる。外交面でいえば、2021年は、新たな試みであるデジタルを通じた外交活動と、茂木大臣の訪問のような感染症対策をしっかりとった上での対面での活動の両面をハイブリッドで力強く進めていきたい。

(はやし ていじ 外務省中南米局長)

# 新型コロナウイルスとの対峙 —ラテンアメリカの現場の声を聞く—

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響でラテンアメリカ・カリブ地域では依然多くの感染者と死亡者が出ており、危機的状況が続いている。その中にあって経済・社会情勢の悪化に対峙している国連機関、米国ワシントンのラテンアメリカ・シンクタンクの識者の見方、感染者数の増大が止まらない国に在勤する日本公館や政府機関、ビジネスの遂行に苦しむ現地日本商工会議所、進出日本企業などの方がたの“現場の声”を、ラテンアメリカ協会がインタビューしあ伝えする。

## 新型コロナ危機がラテンアメリカ・カリブ地域に 与えるインパクトと今後の展望 — ECLAC の高官 3 人に聞く—

インタビュアー 桑山 幹夫

インタビュー先：ECLAC（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）

- Daniel Titelman (ダニエル・ティテルマン) 経済開発部部長
- Simone Cecchini (シモーネ・セチーニ) 社会部部長代行
- Keiji Inoue (ケイジ・イノウエ) 貿易・地域統合部副部長



チリの首都サンティアゴにある ECLAC 本部

(撮影・提供：ケイジ・イノウエ氏)

COVID-19は、LAC地域にどのような影響を与えているのか、ECLACの見解を教えてください。

COVID-19は前例のない甚大な衛生、経済、社会危機をラテンアメリカ・カリブ（LAC）諸国にもたらしています。LAC経済は2020年に地域全体で7.7%落ち込み、過去120年間で最悪の不況です。地域の失業率は2019年の8.1%から2020年に10.7%に上昇、多くの雇用が失われている。コロナ禍の影響で貧困層が新たに4,540万人増えて、地域人口に占める割合が30%から37%に増加する。貧困層のうち2,850万人が新たに「極貧」層に陥り、極貧人口が9,620万人に増え、これはLAC人口の16%に相当する。感染は貧困層において拡大しているだけではなく、LACの労働者人口の半分以上が就労するインフォーマル

セクターで感染爆発が起こりました。これら労働者の医療健康保険や年金などの社会保証制度へのアクセスが限られていることもあって、都市の低所得地域で多くの感染者と死亡者が出了ました。コロナ禍がLAC経済・社会の脆弱性を暴露した形です。

最新の報告書“Building a New Future: Transformative Recovery with Equality and Sustainability”（新しい未来の構築：平等と持続可能性をともなう改革的な回復に向けて）でECLACが強調しているように、経済成長の低迷、産業内外で異質性が高く多様性に欠けるLAC経済の生産構造、インフォーマル経済への依存、社会保証制度の不整備、経済・社会格差、先進国・地域との非対称性など、LAC地域が

抱える構造的問題をCOVID-19が浮き彫りにしたのです。従来の開発路線のままでは格差の深刻化、格差の次世代への継承とその再生、環境破壊、多国間主義と国際協力体制の弱体化に繋がりかねない。現在、その開発路線を継続すべきかどうかが問われています。

新型コロナ禍は1980年代の対外債務危機、2008～09年のリーマンショック金融危機などの経済金融危機との比較において、本質的に異なると思われますか。

コロナ危機は1980年代に起きた対外債務危機や2008～09年のサブプライム危機とは大きく異なるものです。1980年代の危機は、国際収支勘定が無差別に開放され、貿易収支と資本金融勘定の赤字が嵩み、必要以上の外資が流入して起った対外債務問題に起因しています。リーマンショックは先進国の金融バブルの崩壊に起因する。LAC地域も影響を受けたが、LACを起源とするものではありません。コロナ禍は公衆衛生上の問題なので、医療・保健制度の脆弱性が前例のない需給ショックと重なって経済・社会危機に繋がったわけです。

サブプライム危機の際にはLAC経済は迅速に回復しました。2009年のマイナス1.9%から2010年の6.2%のプラス成長を記録、1年で2008年水準まで回復しました。しかし、コロナ禍からの回復には時間がかかるでしょう。低成長に終わった2019年の水準まで回復するには2024～25年までかかるとECLACはみています。

LAC諸国がこれまで講じてきた経済救済措置や景気刺激対策など、ティトルマン部長はどのように評価されていますか。

多くの政府は、社会・経済的影響を軽減するために、生産部門に対する減税、公共支出の拡大、資金の流動性を高める措置など、大規模な財政措置を講じてきました。各国政府は家計支援のための一時金給付、企業に対する給与と運転資金支援、地方自治体や他の公的機関に対する援助金などの措置を優先してきました。その結果、2020年の中央政府の公共収支に大きな影響が出ているのです。経済回復を後押しし、中期的に持続可能な発展に向けた環境を整備するには、積極的な財政政策の継続とその深化が必要となってくるわけですが、それには、累進的かつ効率的な税制改革による政府歳入基盤の拡大と公共支出の効

率性、有効性や公平性の向上に焦点を当てる持続可能な財政政策の枠組みが必要となってきます。

経済後退と個人消費の冷え込みで税収が減少し政府歳入が縮小しましたが、ラテンアメリカでは6月から付加価値税の徴収が改善している国もあるのです。原油輸出国では石油収入が激減しており、国際価格の動向によっては財政がさらに悪化する国もあります。カリブ地域では税収外（資本所得、援助・寄附金など）からの歳入が減少しています。地域全体でみると、コロナ禍を軽減するための財政措置を反映して公共支出が拡大したのですが、その他の「政府最終消費支出」および「利払い」、「公的固定資本形成（公共投資）」といった支出項目の増減幅は国によって異なります。

ラテンアメリカでは2020年の1月～9月に公共支出がGDP比で18.1%に達し、2018年の同時期のGDPの15.2%に2.9ポイント上乗せした形となりました。カリブ諸国の公共支出は1月～6月でGDPの14.8%に相当します。2018年同期の12.8%と比べると、2.1ポイントの増加です。両地域で基礎的財政収支（プライマリー・バランス）が2019年の黒字から2020年には赤字に転換するでしょう。政府歳出入の見通しは感染の拡大・終息状況によっても変わってくると思われます。

COVID-19感染が広範囲で拡大し、多数の死者が出ている。どのような社会的要因が背景にあるのか、シモーネ部長代行にお聞きます。

インフォーマル経済、都市化（LAC人口の約80%が都市部に住んでいる）、貧困、格差、医療・保健制度の不備など、LAC諸国のCOVID-19に対する脆弱性を高める要因が幾つかあります。水道、衛生、住居環境上の格差とそれとともに過密状態の影響もあって、貧困層が多い都市部で感染率と死亡率が高くなっています。インターネット・アクセスにも格差があり、テレワークは労働者人口の21%に対してのみ可能な選択肢なので、自宅勤務が可能ではない労働者の間で感染リスクが高まりました。また、肺疾患、心血管疾患、糖尿病などの基礎疾患を持つ貧困層や社会的脆弱者の間で死亡リスクが高いです。

COVID-19の影響は、経済社会の背景によって大きく異なります。身体障害者、移民、ホームレスなどの要因とともに、社会階級、ジェンダー、年齢、民族性や人種、そして領土・地域などにおける社会

格差によって異なるわけです。このような社会構成要因の間で相互作用が働き、格差が広がり、人権の行使力に違いが生じて、いろいろな形で差別を引き起こします。例えば、先住民族（6,000万人、LAC人口の10%弱を占める）やアフリカ系住民（1億3,000万人、LAC人口の21%）の住居環境が悪いため、彼らがCOVID-19の影響をより受けやすく、雇用機会においても差別が出る場合があるのです。

コロナの影響で、井上副部長が担当される外国貿易や地域統合の領域で、どのような変化が起きているのでしょうか。それらの変化が及ぼす影響は？

COVID-19はLACの外国貿易に深刻な打撃を与えました。2020年には、LACの財（モノ）輸出額は13%減少するとECLACは予測しています。大幅な景気後退を反映して、財輸入の落ち込みはさらに大きく20%ほど減少するでしょう。海外観光客の激減により、サービス貿易輸出は2020年上半期に26%減少しました。COVID-19の影響でLAC域内輸出が2020年に24%減少する半面で、一次産品が大半を占める对中国輸出は2%の成長が見込まれています。その結果、LACの輸出構造が再び「一次産品化」するかもしれない。コロナ禍でLAC貿易の見通しに陰りが見えているのは確かです。しかも、この数十年間にわたり輸出実績が順調に伸びていたとは言えない。コロナ禍がLACの生産・貿易構造の脆弱性を露呈した形です。

感染拡大が始まる以前に世界で既に感知されていた2つの相互関連する国際経済の動きが加速しているのではないでしょうか。第一に、世界の経済大国の間で生産、貿易、技術面での相互依存度が低下するデカップリング傾向がある。米欧間や米中間でこの現象がみられます。第二は、これまでの自由化路線とは異なり、貿易紛争の頻繁化や多国間体制の弱体化を伴う、地政学的および国家安全保障上の配慮に影響を受けやすい貿易体制への動きです。それは、グローバリゼーションの流れを逆戻りさせるものではないとしても、北米、欧州、東および東南アジアの3つの主要生産拠点を中心に世界貿易が再編成され、地域化された国際経済が生まれる可能性があるといえます。

そのうえで、世界貿易の地域化が進むなか、地域統合がコロナ禍後の回復において重要な役割を果たすと期待される理由として、次の4点を挙げておき

ます。① 統合された6億5,000万人の巨大な域内市場は、外的需給ショックに対する重要なバッファをLAC諸国に提供できる。② 医薬品や医療用品などの戦略的製品の生産体制の強化に繋がり、生産・研究網の構築に必要な「規模の経済」の達成に一役買う。③ 域内市場はLACの工業品輸出の50%を吸収する。域内市場はLACの輸出企業（特に零細・中小企業）にとって主要な輸出市場であり、付加価値が高いと考えられるサービス輸出にとって特に重要な輸出先である。④ 多国間主義が弱体化するなか、域内で協力体制を拡充できれば、国際経済の主要アクターとして、より対等な立場で対話を促進できる。

ポストコロナ期に向けてのECLACの政策提言について教えてください。いろいろな政策が考えられると思いますが、必要となる財源はどのように確保できるのでしょうか。

緊急事態の対応策として、ECLACは緊急ベーシックインカム補償制度、極貧状態にある人口に対する飢餓防止交付金、企業主との給与保証共同融資、ブロードバンド・アクセスの普及化向け投資、ラップトップ、スマートフォン、タブレットを含むIT製品の提供、医療・保健インフラへの追加投資など、短期的な措置を提案してきました。しかし、長期的にみると、ポストコロナ期の持続可能な開発を促進するには最初の問への答で紹介したECLAC報告書が強調するように、構造改革を誘発するような開発パターンへの転換が必要となってきます。この開発路線には、再生可能エネルギー、エレクトロモビリティ、デジタル経済、ヘルスケア開発、バイオエコノミー、観光、廃棄を出さない資源循環型経済など、主要セクターの促進が含まれています。新しい開発パターンへの転換を促すために、福祉国家の拡充を図り、普遍的な社会政策を推進することが重要だとECLACは考えています。

コロナ禍の影響で地域内貿易の空洞化と弱体化が強まり、一次産品輸出への依存が高まる傾向を逆転させるには、LAC諸国は、地域最大の地域統合機関であるAlianza del Pacífico（太平洋同盟）とMERCOSUR（メルコスール）の関係強化を図って、地域市場の断片化を克服しなければなりません。ECLACは、地域統合の包括的かつ持続可能な回復を可能とする次の3つの分野を優先します。

（1）貿易円滑化：認可された「経済事業者」の相互

承認協定や「電子単一ウインドウ」の相互運用性などの国境での貿易関連手続きを合理化し、グローバルやリージョナルバリューチェーンへの参加を促進し、零細・中小企業の国際化を支援する。

(2) インフラと物流： LACではインフラ整備が遅れおり、質の高い投資、特に環境に優しい、レジリエンスがあるインフラ投資が必要になってくる。地域諸国の限られた財源を考えると、地域開発銀行との連携が重要となってくる分野でもある。

(3) デジタル協力：デジタル・インフラ（5G高速ネットワークを含む）とブロードバンドへのユニバーサルアクセス、データ保護とデジタル・セキュリティ、競争政策、規制政策およびデジタル税などの分野でLAC諸国が互いに協力できれば、域内のデジタル共通市場の段階的な立ち上げに繋がる。

LAC諸国の開発路線を変えるには、積極的な財政政策と税徴収能力の強化が必要です。現在の税制では持続可能な開発に必要な公共支出を賄うには不十分で、より累進的な税制に変える必要がある。LAC地域では、逆進的な消費税（商品・サービスに対する課税）は税収総額の50%を占めるのに対し、OECD加盟国平均は32%と低い。直接税による財収は相対的に少なく、特に個人所得税が財収に占める割合が低い。所得と富を再分配する税制の下で、より公平で平等なかたちで持続可能な社会・経済を促進して、消費と生産パターンを変えていかなければなりません。

2021年のラテンアメリカ経済の見通しについて簡単にお願いします。

ECLACは地域の2021年成長をプラス3.7%と予測しますが、これは2020年の大幅な落ち込みからの回復でしかないのであります。LACを取り巻く様々な不確実性要因を考えると、2021年の予測は難しい。ワクチンが早期に入手可能になれば、2021年後半に回復基調に戻る可能性もある。しかし、ワクチンの普及が大幅に遅れた場合、LAC地域の成長は予測を大きく下回るかもしれません。

今後の見通しは、国際経済でドルの流動性とその可用性が確保され、主要国の中銀が経済成長を後押しする金融緩和政策を継続していくかどうかにも左右されるものです。こうした景気刺激策や財政

緩和策がはやばやと撤回され、主要国の回復プロセスが中断されることになれば、世界貿易や外的ショックを媒体にLAC地域にも伝播し悪影響を及ぼすことになります。コロナ禍は失業率と貧困率の上昇や格差拡大をともないつつ深い傷跡をLACに残すような過去数十年で最大の危機であり、感染拡大が終息しなければ、社会的緊張が再び強まり、LAC諸国の経済回復を中断・阻止しかねません。また、世界での地政学的（技術的霸権や貿易摩擦を含む）緊張が続いて、LAC地域もこの複雑な国際情勢に巻き込まれるようになれば、LAC経済にも多大な影響が及ぶことと思われます。

（くわやま みきお ラテンアメリカ協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所リサーチ・フェロー）

# ラテンアメリカにおける COVID-19 の影響に関する ワシントンの見解

インタビュアー ホワイト 和子



Michael Shifter IAD代表

ワシントンのラテンアメリカ専門のシンクタンクである Inter-American Dialogue (IAD: インターアメリカン・ダイアログ) の Michael Shifter (マイケル・シフター) 代表は、インタビューに応じ、地域での新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響に関して、さらに、バイデン次期政権のラテンアメリカ政策の見通しを語った。IAD は米国政府への政策提言を行うシンクタンクであると同時に、ラテンアメリカ全体のシンクタンクと位置付けられている。シフター代表は、ラテンアメリカ情勢、とりわけ政治動向に明るい専門家の中でもワシントンにおける第一人者である。長年、ラテンアメリカ諸国に赴任する米国大使や、ラテンアメリカからの駐米大使へのブリーフィング、議会への政策提言を行ってきた。電話一本でラテンアメリカの大統領と話しをすることも可能と言われる重要な人脈を持っており、米国のみならず、ラテンアメリカ、欧州、中国のメディアにも頻繁に登場し、コメントを提供する専門家である。

ラテンアメリカにおけるCOVID-19の影響はどのようなものでしょうか。経済的な打撃に加え、どのような政治的なインパクトをもたらしていますか。国によっては、より大きなインパクトがあるのでしょうか。

ラテンアメリカはすべての面で COVID-19 の重大な影響を受けており、国民の健康や医療制度へのインパクトが経済へのインパクトと相互作用しています。そして、そのインパクトは民主主義や法の支配にも影響を及ぼしています。貧困緩和など、2000 年代に実現させた社会面での成果の多くは消え失せ、1980 年代のような「失われた 10 年」の再来もありますが、政治的にも COVID-19 は大きな影響を及ぼしています。ベネズエラのような独裁政権は、COVID-19 を奇貨として秩序を守るための理由として利用し、さらなる弾圧を正当化しています。エルサルバドルのようにより民主的な国でさえ、COVID-19 は大統領への権力の集中や報道の自由への攻撃の言い訳となっています。ペルーでは COVID-19 による大きな経済的打撃が、20 年間で最悪の政治的危機を招いています。

ラテンアメリカ諸国の政府のCOVID-19への対応をどのように評価しますか。貧困層への緊急現金給付、零細・中小企業の支援、医療システムや設備の強化などで対応しているようですが、十分な対応策が施されていると思いますか。

COVID-19 に対するラテンアメリカ諸国の大統領は様々ですが、いずれも十分ではありません。COVID-19 はラテンアメリカに欠けている問題を浮き彫りにしました。特に、政府が長い間怠ってきた医療システムに見られます。これらの社会投資の不足は、長い間、ラテンアメリカの殆どの国の問題点として指摘されてきました。ブラジルでは、ボルソナロ大統領は COVID 危機を軽視してきましたが、政府は零細ビジネスや貧困層、脆弱な家庭に対して効果的な支援を実施しています。反対に、メキシコのロペス・オブラドール大統領は、自ら主張してきた緊縮経済策に則して、COVID による重大な影響を受け、営業停止を余儀なくされた企業への支援すら行っていません。実際、ほとんどの経済学者が COVID-19 の負の影響に対応するためには支出拡大が必要と提言しているにも拘わらず、ロペス・オ布拉ドール大統領は頑なに抵抗しています。

COVID-19はPacific Alliance（太平洋同盟）やメルコスール（南米南部共同市場）などによる地域自由貿易拡大の動きにブレーキをかけることになるでしょうか。二国間自由貿易協定交渉も停滞するのでしょうか。

COVID-19に直面する今は、地域の貿易拡大や経済統合の交渉に適した時期ではありません。もっと良い環境下でも、これらの交渉はなかなか進展が見られなかった経緯があります。どの国も内向きになっており、国が直面する問題、特にCOVID-19によって既に停滞している経済の回復を最優先しています。太平洋同盟とメルコスールの機能は継続すると思われますが、現状では、それがさらに発展することはないでしょう。二つの貿易ブロックに加盟する政府の中には（例えばブラジルとアルゼンチンのように）政治的な相違もあり、貿易拡大・経済統合の構想を深化させる障害となっています。二国間貿易交渉は未だ可能性があるとは思いますが、現状では、緩慢なペースとなるでしょう。

バイデン次期政権のラテンアメリカ政策はどのようなものになると思いますか。

バイデン政権下では、COVID-19とその影響への

対応に関して、米国とラテンアメリカの間でより大きな協力が見られると期待できます。前代未聞の危機に直面する現在、その動きがほとんどないことは驚きであり、非常に残念でもあります。概して、バイデン次期大統領はトランプ大統領の過去4年間に比して、外交と多国間主義をより重要視するでしょう。話し合いに基づく、より譲歩的で、熟慮したアプローチと傾向が見られるようになると思います。バイデン次期大統領の移民政策は、移民の「根源にある問題」に焦点を当て、気候変動問題や環境保全に関しては、より強い関心を抱くと思われます。バイデン次期政権は、ラテンアメリカにおける中国の役割に関して現実的な姿勢を取ると思われますが、トランプ政権のように、米国をより望ましいパートナーとして選ぶようにラテンアメリカの政府にプレッシャーをかけることはないでしょう。むしろ、バイデン次期大統領は米州が直面する課題に対して多国間で対応し、これまでの米国の提案より、より魅力的な代替案を提示しようとするでしょう。

（ほわいと かずこ ラテンアメリカ協会ラテニアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー）

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『カリブに生きる - 文献から辿る小地域の人びとの豊かな遺産』

三石 庸子 東洋大学出版会発行・丸善出版発売  
2020年6月 221頁 2,600円+税 ISBN978-4-908590-08-5

本書は、西欧人によらずカリブの人びとが書き残した自伝、書簡、小説や詩などの文学作品等を通じて、西欧諸国に拠る奴隸制や植民地支配下での抑圧に苦しみ、今日に至るまで政治・経済的困難の中にあって抵抗の思想と活動を通じてカリブ地域の歴史や文化を伝えている実像を日本の読者の理解を深めることを目的としている。著者は米・カリブ文学を専門とする東洋大学社会学部教授。

カリブ海地域の異なる時代、異なる地域の7人の生き方を年代順に取り上げ、重要な出来事や事象を考察する。グアドループ出身のアフリカ系混血で西欧教育を受け、貴族としてフランス革命を生きた18世紀の音楽家で黒人部隊の指揮官、19世紀に英国へ渡り自由を求めたバーミューダ出身の女奴隸、クリミア戦争で医療に貢献したがナイチンゲールには拒絶されたジャマイカ出身の看護師、キューバの1895～98年の対スペイン第二次独立戦争に参加した元逃亡奴隸、ジャマイカ出身でハーレム・ルネサンスの時代に黒人民族主義の運動家、初の黒人共和国の革命的伝統を引き継ぎ、ハイチ文学を模索した独裁政権を倒す戦いに殉じたハイチのマルクス主義者、そしてクレオール語の地方語であるパピアメント語文化の継承と発展に尽力したキュラソーの詩人、画家、彫刻家、民族誌研究家、民話収集家について、英語のみならずフランス語、スペイン語、クレオール語などの文献の英訳にも当たって、先人達のカリブ人としての誇りと遺産を伝えようとしている。

〔桜井 敏浩〕

# コロナ禍のアルゼンチンと 外交の最前線

## —中前駐アルゼンチン大使に聞く—

インタビュー 佐藤 悟

アルゼンチン共和国に駐在する中前隆博特命全権大使は、インタビューに応じ、アルゼンチンにおける新型コロナウイルス感染症 COVID-19 の状況やそれとともに政治・経済・社会情勢、コロナ禍の下での大使館の活動状況や外交活動の変容、日本とアルゼンチンの協力関係と今後の展望等について語った。

中前大使は、1985 年外務省入省、在ブラジル日本国大使館公使、在サンパウロ総領事、中南米局長等を歴任し、2019 年 7 月から現職。一問一答は次のとおり。



中前駐アルゼンチン大使

アルゼンチンでは全国一斉の長期間にわたる強制隔離措置（ロックダウン）にも拘わらず、新型コロナウイルスの感染拡大が続いている。これまでの経緯と現状は？

当国では 3 月 3 日に最初の感染者が確認された後、3 月 20 日から全国一斉の強制隔離措置（ロックダウン）等を実施。6 月時点では、米 “TIMES” 誌に、新型コロナウイルスへの対応が優良と評価する 11 か国の一についに選ばれるなど、他のラテンアメリカ（中南米）諸国と比べて感染カーブの抑制に成功していた。

しかし、時間の経過にともない新規感染者数は拡大を続け、10 月 21 日には 1 日当たりの新規感染者数が 18,326 名に達するピークを迎えた。拡大の要因については、今後の分析を待つ必要はあるが、大都市近郊の低所得者居住地で感染が広がってきたことがその一つとしてあげられよう。こうした地区では、家庭で一つの部屋に密集した生活を余儀なくされている人々があり、そうした中で感染が密かに拡大していくのではないかと思われる。

12 月 14 日現在、アルゼンチンでは、累計感染者が 1,498,160 名、累計死者が 40,766 名となっている。当地 “La Nación” 紙の調査によると、人口約 4,500 万人のアルゼンチンで、累計感染者では世界第 10 位、累計死者数で世界第 12 位と、世界的にも感染が深刻な国の一つとなっている。11 月にはフェルナンデス大統領の側近閣僚の新型コロナウイルス感染が発

覚し、大統領、外務大臣等が濃厚接触者として隔離せざるを得ない状況に陥るなど（その後、いずれも陰性が確認）、政府中枢にも感染拡大の影響がみられる。

現在は、10 月をピークに流行曲線は下降傾向となっているが、12 月 9 日時点の陽性率は 41.23%（全検査の平均陽性率）とまだまだ高く、規制の緩和と経済活動の再開にともない人々の移動が活発化していることから、今後の第二波も懸念される。

コロナ禍にともなうロックダウンの中、大使館の勤務体制は？大使館が優先的に取り組んでいる課題は？

空前の規模の感染拡大の中、感染を予防しながら大使館の機能を維持することを最重視し、館の人員は原則 2 チームに分かれて交代制で出勤し、出勤しないチームは自宅でテレワークに従事した。

そして現況下での大使館の優先的に取り組み事項として、①邦人保護、②情報発信、そしてアルゼンチンでの感染拡大を受けた ③支援活動を行っている。

まず邦人保護については、全国強制隔離下で国境が閉鎖され、国内便も飛ばなくなる中、地方も含めアルゼンチン国内に取り残されてしまった在留邦人に対し、出国支援や、航空会社、旅行代理店、各国大使館等から収集した関連情報の提供を行った。当館が把握する限り、10 月 30 日に公布された運輸省

決定により国際商用便が再開されるまでの間に、当館が何らかの形で支援した出国在留邦人は合計 298 名に上る。

次に情報発信については、初期の段階では我が国も、中国や欧州に次ぐ汚染地域と見なされていた。私達としては、日本の正確な感染状況や政府による取組を伝達すべく、政府高官や現地プレスに積極的にスペイン語資料を提供したほか、要請に応じ、私も地上波のテレビ番組に出演して説明した。また、首都圏においても 11 月 8 日まで外出禁止令が敷かれていたことから、積極的にシンクタンク等主催のウェビナー等に出席して講演してきており、これまでに 10 回の講演を行った。

アルゼンチン政府への新型コロナウイルス対策支援は、12 月 9 日にソラー外務大臣と私で署名を行った、無償資金協力「経済社会開発計画」がその代表的な例である。同無償資金協力により、感染による被害が最も大きかった地域の 1 つであるブエノスアイレス州内の公立病院に、MRI（磁気共鳴画像検査）や CT（コンピュータ断層撮影検査）といった医療機材を供与する予定である。

密閉・密集・密接の三密を避けなければならない新常態（ニューノーマル）の中で、外交のやり方においても新しい発想が必要と思われるが、どのような工夫をされているか。

外交の基本は、生身のコンタクトを通して信頼関係を築くことであると考えている。しかし、新型コロナウイルス禍において、こうした従来型の外交ができなくなったのは正直大変厳しい状況であった。

そこで当館でも時勢に乗って、手探りで様々な完全オンライン型の文化行事を開催し始め、先述の積極的なウェビナー出席に加え、あらためて SNS 上の発信を強化した。もちろん、オンライン型の行事が集客型の行事にとって代われない部分というのは必ずあるが、オンライン型の事業の導入により、予算的、時間的、距離的な制約をほとんど取り払うことができるというメリットは大変大きなものであった。これまでの行事の出席者は、主に大使館のある首都ブエノスアイレス周辺に集中していたが、オンライン型事業では、講演者が日本や第三国にいようと、聴衆が首都から何千 km も離れた地方にいようと、ひいては、中南米の他の国からアクセスしようと、同じリンクを共有するだけで、リアルタイムで

双方向のコミュニケーションができる。特に中南米のように広く言語や社会文化の同質性が高い地域では、ニューノーマルを逆手にとってうまく活用すれば、ボーダレスな広がりをもったパブリック・ディプロマシーが展開できるとの感触を得た。結局、先述の私の講演のほかにも今年当大使館が開催したオンラインの政策広報、文化事業は合計 40 回以上にのぼっている。

なお、余談ではあるが、私もテレワークで居室にいる時間が増えたので、自らアルゼンチン料理を作る様子を SNS で紹介したところ、5 万件以上の「いいね」を獲得し、政府高官から文化人まで新たな人脈形成にも繋がるなどの、予想外の効果もみられた。

アルゼンチンは厳しい経済状況の中でコロナ禍に見舞われ、いわばダブルパンチを受けた状況と言えるが、感染防止対策と経済社会活動の両立、さらには対外債務交渉や経済再建に向けての政府の取り組みは？

足かけ 3 年にわたり長引く経済後退と年率 50% を超える高インフレ、さらには GDP の 90% に迫る公的債務を抱える中、コロナ禍に見舞われたことで、現政権は厳しい舵取りを強いられている。3 月 20 日に強制隔離措置を開始したことにより、4 月の経済活動指数は前年同月比 26.4% の歴史的大幅減少を記録、強制隔離の長期化にともない、経済社会活動の深刻な停滞に加え、国民の不満やストレスも高まっていた。こうした中、政府は段階的に経済社会活動を再開させており、サービス業や建築業など多くの雇用を抱える分野も、新たな感染防止策を導入しつつ営業を再開しているが、第二波、第三波の到来に備え、慎重な対応を取らざるを得ない。

大きな課題は、ペソ安の急激な進行により一時期は 150% まで拡がった公式・非公式間の為替レートの乖離と急減する外貨準備高であり、政府は資本規制等によりある程度為替市場については落ち着きを取り戻したものの、外貨準備高の減少については思うような効果を上げられていない。

債務交渉については、9 月 4 日に民間債権者団との間での債務再編合意に達した。今後は、最大の債権者である IMF（国際通貨基金）との交渉が進められるが、アルゼンチン側は債務の持続可能性を担保するべく交渉に臨んでいる。IMF 側はコロナ禍におけるアルゼンチン経済に一定の理解を示しているとも言われているが、財政プログラムへの制約は不可

避であると思われ、中間選挙を控えた現政権にとって厳しい交渉となることは間違いないであろう。

長引く経済悪化とロックダウンの中で、企業活動や市民生活において、アルゼンチンならではの特徴的なことは?

国民が熱望するサッカーリーグの再開はいつごろ?

首都ブエノスアイレス市は、前世紀初頭に先進国として栄えた時代に整備された美しい街並みが残り、現在も住民の平均所得が高く、レストランやカフェはブエノスアイレス市民の生活に欠かせないものとなっているが、強制隔離により、市内の外食店はデリバリーが可能な店舗以外は休業を余儀なくされ、外出禁止の長期化にともない老舗のレストランやカフェが廃業に追い込まれる事態となった。

サッカーについては、CONMEBOL（南米サッカー連盟）主催のリベルタドーレス杯及びスダメリカーナ杯のグループステージが行われていたが、3月に強制隔離が導入されると同時に長期中断に入った。熱狂的ファンもさすがに、当時はウイルス感染への懼れから試合再開を大きな声で求めるることはしなかったが、その後次第に、入場料のみで経営が成り立っている下位の方のクラブほど、再開への要求が強くなっていた。8月に練習を再開したばかりの人気クラブチーム、ボカ・ジュニアーズで集団感染が起きるなどして、選手への感染の危険が再度注目され、フェルナンデス大統領も試合の再開に慎重な態度を見せていたが、新たな対策を導入しつつ9月には待望のリベルタドール杯再開。次いで10月にはスダメリカーナ杯も再開し、AFA（アルゼンチンサッカー連盟）も新たな国内リーグ「Copa de liga profesional（プロリーグ杯）」の開幕を決定した。現在、全て試合は観客なし、テレビ放映のみで、外国のチームが試合のために国内に留まることはできるのは72時間のみ、各クラブチームは選手全員に定期的なPCR検査を実施、ボールへのキスや唾を吐く行為は禁止など、コロナ禍特有の対策の下ではあるが、サッカー熱が戻りつつある。ちなみに、前述のプロリーグ杯は、11月25日のマラドーナ選手逝去の後、その名にちなんでディエゴ・アルマンド・マラドーナ杯と改名した。

医療用品・機材の調達や治療薬・ワクチンの確保について、アルゼンチンは欧米諸国や中国等とどのような協力をしているか。また、日本との協力は?

フェルナンデス大統領は、ワクチンを可能な限り国民全体に行き渡らせることを目標に、早くから複数の国との間でワクチン確保の交渉を行ってきた。英アストラゼネカ製ワクチンの受託製造をメキシコと共同で行うほか、米国、中国、ロシア等のワクチンの確保を進めている。アストラゼネカ製ワクチンは、他の中南米諸国への供給も想定されている。また、欧米諸国や中国、韓国等は、マスク、手袋、アルコールジェル、体温計等の医療用品の供与を実施している。

日本との協力では、先に述べたとおり、無償資金協力「経済社会開発計画」の署名を行ったほか、国際協力機構（JICA）の過去の技術協力のフォローアップとして、PCR機材供与、超音波診断装置等の供与、被害の大きかった中小企業を支援するためのツール開発支援、そして日系医療機関への支援などを行っており、何れも日本ならではの協力と言える。

コロナ禍の中で見えてきた新たな動きとして、どのようなことが挙げられるか。たとえば、テレワークの浸透やデジタル技術の活用は進んでいるか。

強制隔離措置開始以降、官公庁や民間企業の多くがテレワークを導入し、強制隔離の緩和以降も、感染防止の観点からニューノーマルにおける勤務形態として定着したようである。オンラインでの会議も、今やすっかり日常的なものとなり、セミナーや講演会などもオンラインで実施することにより、物理的な垣根が取り除かれた。こうした流れは、コロナ禍が収束した後も、一定程度継続するのではないかと思われる。

また、強制隔離により、国民のネットショッピングが増加し、CACE（アルゼンチン電子商取引商工会議所）によれば、本年上半期の電子商取引の売り



外務省元研修生の会のラテンアメリカ会合でのオンライン講演  
(2020年11月4日)

上げは前年同期比 106% 増となったそうである。政府も、デジタル経済等の促進を念頭に、知識経済法を国会に提出し承認された。今後、こうした分野においても日本との協力の可能性があるのではないかと見ている。

コロナ禍を経て、今後の日本とアルゼンチンとの関係について、どのような展望を持っておられるか。

今回のコロナ禍を奇貨として、新たな展開も見られた。例えば、先に述べた、無償資金協力「経済社会開発計画」は、アルゼンチンのような比較的豊かな国ではこれまで実施されていなかったが、こ



無償資金協力「経済社会開発計画」署名式に先立ちソラー外務大臣と会話  
(2020年12月9日)

の世界的なコロナ禍を受けて実施することができた。また、アルゼンチン経済が落ち込む中でも、我々が承知している範囲で、トヨタ、日産が新規投資を、また住友化学は新規進出を発表した。こうした発表は、久しぶりの経済面での明るいニュースとして、アルゼンチンの政府や国民への励ましになったのではないかと思っている。また、当地には約 6 万 5,000 人の日系人がいるが、いくつかの日系団体が、アルゼンチン当局に対して、患者を受け入れるために自らの施設を提供したり、様々な物資を寄付するなどした。我々としては、危機だからこそ生まれたこれらの連帯感を応援し大きく育てていきたいと考えている。

折しも、政府間では、12月18日に第25回日ア政策対話が開催された。アルゼンチンからは、テタマンティ筆頭外務副大臣、日本からは鈴木外務審議官が出席した。同政策対話は、両国の長い友好の歴史を反映し、これまで24回実施されてきたが、今回は初めてオンラインで開催されることになった。今後とも、新型コロナウイルスに阻害されることなく、オンライン、直接対面の両面で緊密な対話を維持し、二国間関係がさらに発展するよう努めたい。

(さとう さとる ラテンアメリカ協会副会長)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『炎の人 ペルー日系人 加藤マヌエル神父』

大塚 文平 クレアリー 寛子編修 日相出版発行 摺籃社発売  
2020年10月 239頁 1,800円+税 ISBN978-4-89708-440-4

1926年にリマで生まれた日系二世で、カナダ、上智大学で学んだ後 1976年からリマで日系社会への布教を始め、1981年からペルーの社会経済環境悪化で貧困に苦しむ人たちを支援するために精力的な資金募集活動を行いながら児童養護、診療所、老人ホームを次々に立ち上げ、多大な実績を上げて2017年に90歳で帰天した加藤神父の波乱に満ちた慈愛の生涯を紹介している。ペルー日本のODAによる上水施設工事等で働いたことがあり日系二世と結婚して定年後はリマに住む著者が、長年聞き取り、資料収集して執筆、ペルー日本人移住史を研究してきた翻訳家が編修して纏めた伝記。

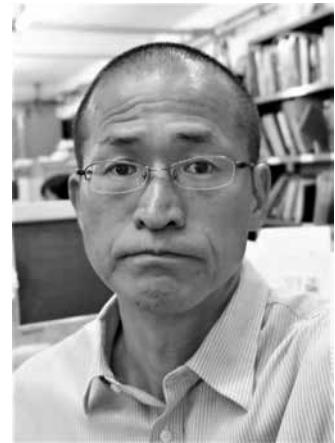
出生、カトリックとの出会い、カナダ留学と日本での修道、宣教、ペルーに戻ってからの幅広い活動の中には、日系人が日本的心を忘れないようにと行った西和辞典の編纂もあった。ペルーの社会的困窮によって増えた身寄りのない子どもたちや病弱者、日系社会の高齢化に対応して建てた「エンマヌエル憩いの家」などのために奔走した清貧の生涯は読む人に感動を与える。

(桜井 敏浩)

# 最悪期よりは明るい面も 日系団体には活動休止のリスク —ブラジル『ニッケイ新聞』深沢正雪編集長に聞く—

インタビュー 堀坂 浩太郎

ブラジルの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、12月末の時点で米国、インドに次いで世界第3位、約762万人に達し、死者も同2位の19万人余と極めて深刻な状況となっている。日本の23倍を有する国土全体に広がり、かつ所得格差が大きいこともあり、貧困層や黒人・混血層の生活に及ぼした打撃は大きい。世界最大といわれる日系社会もCOVID-19感染に脅かされている。そこで、ブラジル唯一の日刊邦字紙（デジタル版）『ニッケイ新聞』（Jornal Nikkey Shimbun）の深沢正雪編集長に、現況とウィズ・コロナ、アフター・コロナについて、日頃の取材・報道を通じてどのように受けとめられているか聞いた。



&lt;深沢正雪（ふかさわ まさゆき）&gt;

1965年、静岡県生まれ。三重大学卒。92年からサンパウロ市の『パウリスタ新聞』で研修記者、95年に一旦帰国。群馬県大泉町のブラジル人群像を描いた作品『パラレル・ワールド』で99年に潮ノンフィクション賞受賞、出版。2001年にニッケイ新聞入社。04年から編集長。著書に『移民と日本人』（無明舎、2019年）など多数。

『ニッケイ新聞』の取材・編集過程を通して、コロナ発生後のこの9か月、ブラジル社会の変化をどう受け止めているのか。

6月まではほぼ経済がストップしていた。だが徐々に外出自粛規制が緩和され、今では経済活動がかなり元に戻っている。本紙8月28日付「第2四半期GDP ブラジルの落ち込みは小さめ？ 欧州やラテンアメリカ諸国と比べ回復のペースは緩やかか」のように、落ち込みが小さくて済んだのは、農産物や鉄鉱石などのコモディティの生産・輸出、政府による低所得者や企業への支援などが奏功したためと見られている。

本紙11月27日付「10月は39万5,000人弱の雇用純増 今年の累積ではまだマイナス」にあるように、10月は正規雇用者数が39万4,989人増えている。ゲデス経済相は、COVID-19の感染拡大によって生じた雇用減はまだ回復しきれていないが、「年末までは純減分を取り戻せる」と見ている。とはいえ、同経済相のこの種のコメントが当たることは少ないので現実だ。

パンデミック開始直後、本紙6月26日付「IMFがGDP 9.1%減と予測 120年間で最悪の落ち込み」

によれば、この時点でのブラジル中央銀行の景気動向予測「フォーカス」ではマイナス6.5%となっていた。それが徐々に上方修正が繰り返され、本紙11月24日付「フォーカス インフレ予想3.45%にGDPは4.55%減予測」にまで良くなってきてている。

問題は、パンデミック対策で巨額を使っているために、財政収支が急激に悪化していることにある。本紙8月11日付「財政収支7千億レアルの赤字コロナ対策で大盤振る舞い 公的債務GDPの117%説も」にあるとおり、19年に公的負債がGDPに占める割合は75.8%であったのが、20年にはそれが98.2%にまで上がる見込みだ。これはブラジル史上で最大の赤字額であり、リーマン・ショックによる金融危機直後の2009年の約6倍の額で、2013年から19年までの債務を足したものに相当する数字になってしまう。それだけ債務が激増する中で、インフレが上がっているのが今後の注意点だ。

その中で、日系社会に及ぼした影響は。

デカセギは完全にストップした。貴重な財源だったイベント収入がなくなったため、全ブラジルに約500とも言われる日系団体はいずれも経営状態が非常

に厳しくなっている。特に IPTU(都市不動産所有税)などを払う会館を持つところほど負担は重い状況だ。日本語学校や地方の日系団体の2割程度が活動のオンライン化を果たし、5割程度は活動休止で再開待ち、3割が解散に追い込まれる可能性があると感じている。

青年部などがある団体、若者が活動に積極的に参加している団体は、イベントをオンライン化するなどして収益を確保しているところもある。だが、全体としてみれば、ごく少数と言わざるを得ない。今回のパンデミックが日系社会の活動に及ぼしたマイナスの影響は計り知れないものがある。

日本では「単なる風邪だ」と豪語したボルソナーロ大統領の発言がマスメディアでも再三取り上げられ、政府のコロナ対策への足並みが揃っていない印象を受けている。世界的に「ウィズ・コロナ、アフター・コロナ」が言われる昨今だが、ブラジルらしい、ブラジル人らしいと映る対応がきっとみられるのでは。

あくまで私個人の皮膚感覚での答えだが、ブラジルのコロナ対策は、連邦政府と市・州レベルで噛み合っていない。それが現実といえる。その結果として、世界2位の死者数、3位の感染者数となっている。

これは、民政移管してわずか35年の現在、「何が民主主義か」を政治家、学者、企業家、国民が暗中模索している結果なのだと感じている。ブラジルの民主主義は非常にダイナミックだ。「多数決」を基本原則としながらも、「少数意見重視」という意見も根強く、時代時代でバランスが左右にゆれ動き、ときにチグハグさとなる。

というわけで、「噛み合わない」こと自体がダイナミックさの一断面であり、時間をかけて国民がかみ合っていく過程が、「ブラジル式民主主義の伝統」なのだと思う。そのスタイルが生まれるまでに、もう一世代、数十年かかると思われる。

本インタビューに応じた11月末現在、感染者や死者が再び増加傾向にあり「新型コロナ第2波到来か」との論調がメディアでは強い。増加傾向にあることは、集団免疫に達していない証明でもある。スウェーデンと違って、ブラジルは集団免疫を目指してはいないといえる。

先進国のように効果ある外出自粛ができないために感染が広まり、死者は毎日1,000人以上という状態が5月末から10月まで続いた。その結果、すでに



ニッケイ新聞

17万人以上の死者がでており、サンパウロ市では市民の2割近くが抗体を持っている状態だ。同型ウイルスである限り、再増加しても欧米ほどは激増しない可能性が高いと見ている。

どの市でも経済が悪いまま中での再ロックダウン（都市封鎖）は、市民の反発が強い。市は「細心の注意を」と呼びかけているが、ワクチン接種が始まるか、集団免疫状態になるまで、今の実質的な緩和状態を続ける可能性が高いと思われる。

ブラジルのコロナ死者数は年末までに20万人近くに増える可能性がある。これは、国民を犠牲にして「いつが集団免疫なのか」を調べる実験をしている状態ともいえ、「無策ゆえの暴挙」という人もいるだろう。だが、ワクチンができようができないが、中進国でもできる現実的対処でもある。

今回のようなパンデミックが今後、何年に一度の割合で起きるか分からぬが、ブラジルは「繰り返すことが可能な経験」を積みつつあるようには見える。今回のコロナ犠牲者が「無駄死」なのかどうかは、この経験が次に活かせるかで決まるのかもしれない。数十年後に冷静に判断してもらいたいものだ。

進出日系企業の駐在員の多くは帰国したと思われるが、日系企業はどのような動きをしているのか。日本人学校やリモートワークなど駐在員の生活にみられる変化は。

駐在員は先進国の基準にしたがって行動するので、基本的に日本に帰国した駐在員が多いようだ。ブラジル日本商工会議所は年2回、半年間の展望を部会ごとに発表する「部会長シンポジウム」を開催してきたが、パンデミックが始まって中止になった。一般公開しない、会員のみのオンライン形式の報告会に切り替えている。まだまだ、パンデミック前に比較して、業績を表だって語れるところは少ないようだ。

かつてブラジルには日刊邦字紙が3紙あったが、今では貴紙1紙だけだ。最近の変化として、デジタル版に切り替えられたこと、かつ紙面構成も以前は日本のニュースが一面を飾っていたのが、今年に入ってから、ブラジルのニュースが一面を埋めるように変えられた。この変化の狙いは。

パンデミックの間に印刷版の読者が減り、PDF版やWeb版の読者が増えて、その比率が高まった。これは以前からあった傾向が、パンデミックで加速したものだ。PDF版やWeb版の読者は日本在住者や企業関係者が多いのに加え、ブラジル側の読者も社会情勢やコロナ関連情報に関心が高まっていると考え、ブラジルニュースを一面に移した。

紙面をみると読者からの声を重視していることが伺える。コロナ禍でどのような声が上がっているのか。

パンデミックの期間中、読者から聞こえた最大の

声は「新聞をつぶさないで」「できるだけ発行を続けて」という存続を心配する声だ。本当に有り難いことだ。経営的なことは社長しか分からぬが、現実にかなり厳しくなっていることは間違いない。

最後に、邦字紙の編集長として、今日の困難な状況下で、特に重視していることは何か。

ちょうど2年前の年末にサンパウロ新聞が廃刊となった。印刷版読者の大半が80歳過ぎであり、それを機に購読自体を辞めた方が多く、ニッケイ新聞に移ってくれた読者は多くはなかった。

私個人としては、これを機に、PDF版やWeb版の読者が過半数にするような思い切った対策が必要ではないかと思った。そのためには、より日本側の読者や企業の方の求めるニュースを掲載する必要があると感じている。

今後の方針としては、ポルトガル語姉妹紙“Jornal Nippak”との連動を強め、ポルトガル語での日本文化や歴史の発信、日本製品などのPRを強めていくつもりだ。ニュースの内容や傾向に関して、要望のある方は、ぜひこのメールまで忌憚のないご意見をお寄せいただきたい。(fukasawa@nikkeyshimbun.jp)

(ほりさか こうたろう ラテンアメリカ協会副会長、ラテンアメリカ・カリブ研究所長)

### ラテンアメリカ参考図書案内



#### 『エクソダス —アメリカ国境の狂気と祈り』

村山 祐介 新潮社

2020年10月 340頁 1,800円+税 ISBN978-4-10-353651-2

著者は朝日新聞ワシントン駐在員であった当時、米国へ向かう移民を取材し、以後もずっとメキシコから米国に移住を試みる人たちを見てきた。米・メキシコ国境の「トランプの壁」で隔てられ引き裂かれた家族を見たサンディエゴ、砂漠と川を挟んでの移民と自警団の攻防のノガレス、貨物列車の屋根に乗って北を目指すメキシコの「野獣」と呼ばれる列車に飛び乗るラバトロナでの光景、米国への移住希望者を多数出し、また多くの中米等からの脱出者が通過している世界最悪の殺人率の国中エルサルバドル、同じくギャング集団マラスの脅迫から出国を余儀なくされるホンジュラス、さらにアフリカやカリブ海諸国などからビザを必要とせずに入国できるエクアドルに入りコロンビア西北部から危険なダリエン・ギャップ（地峡）の密林地帯を徒步でパナマに入るルートに至るまで、約3か月をかけて約15,000kmを行き来して18か国のおよそ300人に会って取材した、命懸けで国境を越えようとする人びとの姿を追った渾身の記録。

〔桜井 敏浩〕

# 進出日系企業の現場の声を聴く

インタビュー 工藤 章

2020年中頃からラテンアメリカ・カリブ（LAC）地域は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19－以下コロナ）の世界のパンデミックの中心になっており、世界総人口に占める比率は8%にすぎないにも拘らず死者は30%を越えている。このような地域で日本からの進出企業がどのように対応しているのか、3企業にインタビューした。

- ① 1958年に設立されたブラジル鉄鋼メーカーで日本製鉄が筆頭株主であるウジミナス（Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.）
- ② 1968年に台湾に次いで海外進出を果したブラジルヤクルト
- ③ 2020年中に商業運転開始を目指すトリニダード・トバゴ（T&T）のメタノール製造会社Caribbean Gas Chemical Limited（三菱ガス化学、三菱商事、三菱重工業エンジニアリング、The National Gas Company of Trinidad and Tobago Limited、T&T民間企業Massy Holdings Limitedの共同出資、日本企業側の出資比率70%）

を取り上げた。3社は、①設備操業を止められない製造業、②店頭販売に加え個別配達をともなうサービス業、③建設最終段階でコロナ禍に見舞われたプロジェクトと、それぞれ異なる背景の企業に焦点を当てた。コロナ禍の中、紙上インタビューを受けて戴いた方々に御礼申し上げる。



ブラジル・ウジミナス社  
セザール・ブエノ（Cesar Bueno）  
人事担当役員・コロナ対策委員長



ブラジルヤクルト商工株式会社  
根本 篤社長



Caribbean Gas Chemical Limited (CGCL)  
青柳 央（あおやぎ なかば）、  
Chief Executive Officer  
(CEO)

## ○ブラジル・ウジミナス社

**セザール・ブエノ（Cesar Bueno）人事担当役員・  
コロナ対策委員長**  
初期対応は？

国内で最初の感染発生以前から、他国における状況・進展をフォローし、先ず港湾業務チームから予防対策を導入した。コロナが国内感染拡大時点で、社内委員会を正式に発足させ、迅速性と透明性を以て監視・決断を取れるようにし、従業員の健康維持や健康管理体制準備のため様々な措置を取った。社会・健康・教育関連部門を担うサン・フランシスコ・シャヴィエール財団の協力を得て 医療チーム・トレーニングに力を入れ、安全保護具、人工呼吸器、

マルチ・パラメーター・モニターなどの機器の購入をした。即ち、パンデミックの影響拡大に備えて速やかに対処できるよう準備し、10月までに社会的影響に対応して同財団を通じて約2,700万レアル（約5億円）を支援した。

## 三密への配慮は？

管理部門や妊婦、慢性的な病気を抱える人、60歳以上の従業員を対象とした在宅勤務措置を導入した。しかし、製鉄業の性質上、稼働に問題が生じたり、社会に悪影響を与えるために、人数を絞って稼働させなければならない設備・部署がある。そこでは、入構時の検温、作業環境・設備機器の衛生清掃強化、

出入り人数の制限、訪問者の入構禁止、出張キャンセル、会議削減など一連の特別な対応を行った。またイパチンガ製鉄所のシフト体系も変更し構内人数の削減も図った。食堂では、使い捨て食器やカトラリーを使用し、厨房や食堂などの施設内人数も絞り、必要な距離を確保するほか、食事中の従業員間で隔離できるようテーブル間に仕切りを設けた。構内バスについても乗車人数を制限し、一部メンバーには自転車での移動も許可した。症状のある直営社員・協力会社社員はもちろんのこと、これらの人たちと接触があった同僚も含め、全て当社健康衛生チームが対応し、専門家チームを組織してフル・タイムで状況を逐次フォローした。

#### 近隣住民への特別な配慮は？

当社グループ内の5社が活動している地域をまず優先して対応した。これは数十年にわたり地域社会に対して取ってきた社是でもあり、各地域のニーズと各社のサポート能力に応じて集中的に行なった。さらに大事な点は、前述の財團を介して、これらの市の主要病院を維持していることである。イパチンガ市のマルシオ・クーニャ病院が一例で、地域の88市の約160万人の住民に対応できるようにしており、同病院はミナス・ジェライス州保健局から、コロナの治療と検査実行認可済み病院に指定された。また、当社の地域体制の強化のため新たな資金投入などを行い、マスクや必需食料品、衛生用品の寄付のほか、交番や警察署、公園、バス停などの公共施設の消毒作業などにも協力している。当社は、マスクを生産するため、自営の縫子などを含む地元企業と契約をした。並行して、当社ではミナス・ジェライス州及びサンパウロ州の工業連盟、ブラジル鉄鋼協会などの団体が展開している活動にも積極的に協力した。

#### 経営・操業への影響は？

パンデミック発生によるブラジル経済への予期せぬ厳しい状況下、当社では市場環境に適応するための措置を講ずる必要が発生した。先ず、従業員やその家族、顧客や関連企業の皆さんたちの健康維持を最優先措置とし、労働力と操業能力を需要や生産とバランスさせ、キャッシュ・フローへの影響を最小限に抑え雇用を維持した。操業部門では、イパチンガ第1・第2高炉の休風と第1製鋼の操業休止、さらにこの新たな措置を実施するため残業を相殺する

代休の取得促進や、協力会社社員数の調整、シフトテーブルの調整、在宅勤務の拡大、一部の社員に集団休暇を適用した。サントス沿岸部にあるクバトン製鉄所では、生産の一時停止措置を取った。10月時点において、イパチンガ第2高炉のみが未だ休風中で、第1高炉、第1製鋼、そしてクバトン製鉄所圧延工程は8月にそれぞれ再稼働した。

#### 日本に望むことは？

日本は、ブラジルにとっても、当社にとっても、歴史的なパートナーであり、常に当社の活動を支援してきているが、これからもこの絆が一層深められることを願っている。

### ○ブラジルヤクルト商工株式会社

**根本 篤社長**

#### 初期対応は？

感染が本格化していない3月上旬から検討グループを設置し、社員向け通知を発信し感染予防に向けた動きを開始した。サンパウロで営業活動規制宣言が出た3月20日には、衛生管理の諸施策を講じた。4月以降、規制内容や営業活動の再開レベルに応じ、社員・宅配販売店に手指消毒用アルコール、フェイスシールド、布・使い捨てマスクなどを支給し、並行して事業所別に衛生管理マニュアルを作成・配布した。

#### 現場の状況は？

最も強い営業規制があった時期でも、当社事業は食品製造販売の「生活必需事業」であるため、営業活動規制の対象には含まれなかつたが、従事員の安全を一番に考えた。完全な在宅勤務はとらずに、交替制出勤やフレックスタイムを臨時的に導入し、密を避ける事務所勤務体制を敷いた。

現場では店頭販売と宅配との間に大きな差が生じた。店頭では商品の動きはむしろ活発になり、また顧客の健康維持のため供給継続は欠かせないので、通常に近い形での営業活動を続けた。一方で宅配は営業活動に大きな制約を受けた。営業活動規制直後は多くの顧客が不安を感じ、ヤクルトレディ（訪問販売員）訪問の一時休止を望む方が多く出た。加えてヤクルトレディ本人の感染不安もあり、しばらくは注文をされた顧客に対してのみ宅配する対応となった。サンパウロ中心部の宅配営業所には市の査

察などが入り、強制的に閉鎖を命ぜられるなどの影響もあった。

顧客の不安を和らげるべく対面接觸するヤカルトレディには、手指消毒用のアルコール、フェイスシールド、マスクを支給し、衛生管理手順書を作成し、継続的に啓蒙を図った。ヤカルトレディも直接接觸時間を減らそうと、事前にメッセージアプリで連絡をとり、カード支払の受入を増やすなど工夫をした。

#### ブラジルらしい現象は？

当初は絶対ないと思われていたブラジル人たちのマスク着用が常態化し、むしろファッショナブルとして定着した。日々の服装に合わせてデザイン・配色を変え、応援するサッカーチームのロゴをあしらったマスクをするなど、むしろこの事態を楽しんでいるようにさえ伺えた。

#### 事業遂行に困難はないのか？

幸いなことに原材料調達に関し大きな影響はないが、為替悪化によりコスト面で悪影響が生じた。輸入資材に限らず国内産も、生産者が輸出価格を基準に価格提示するため、値上げの動きが止まらず、この動きは生産財だけでなく農産物を中心とした消費財でも起きている。一方、設備修繕などの進行中の工事遂行に大きな影響はなかったが、本部組織が在宅ワークに入り計画づくりの一部が遅れた。

#### コロナ禍が促したポジティブな側面は？

完全な逆風下でありながら、従事者が一生懸命にヤカルト普及に専念した。特にヤカルトレディを中心に、今まで手掛けてないSNSによる顧客への商品ベネフィット訴求などを始め、こうした環境だからこそ健康を守ることの重要性を顧客に必死に伝えようしてくれた。これに呼応して社員達も積極的に活動再開に取り組み、コロナ禍危機を通じて一体感が高まった。当社としてもこの動きを支援し、また感染対策最前線で働く人々を応援するため、公共病院の従事者向けに製品の寄付を行った。

#### 日本に望むことは？

今後コロナ禍が収束しても、ブラジルでは高い失業率や食料品価格高騰など引き続き大きな問題が山積してビジネス環境は良い状態にないが、日本から多くの投資や企業進出で景気や雇用を支えて欲しい。

#### ○Caribbean Gas Chemical Limited (CGCL)

#### 青柳 央（あおやぎ なかば）・Chief Executive Officer (CEO)

#### コロナへの初期対応は？

2020年3月20日、トリニダード・トバゴ（TT）初のコロナ感染が確認されたのにともない、当社では直ちに危機管理担当のBST（ビジネスサポートチーム）を立ち上げた。BSTは政府方針・対策を適時に把握し、社員と会社を守るべく対応を行った。また事業継続計画を定期的に更新し原状回復に努めた。

3月21日、政府は40件の新規感染を発表し、感染総数は49件に達した。これを受け、政府は国際航空路線運航を3月22日深夜から停止した。また不急の建設活動に対しても政府の制限が課され、当社のプラントサイトにおける作業も中断、5月末までプラントは保全だけの状態を余儀なくされた。当社経営陣は、主な政府方針とその影響をスタッフに週次で共有し、またCEOや経営陣からのビデオメッセージを発信することでスタッフとの継続的なコミュニケーションを図った。

#### 現場での対応は？

当社の事業継続計画に則り、現場従業員をプラントの保全と試運転に不可欠な最小人数に制限した。また在宅勤務の基準を作成し、オンラインスタッフ以外はリモート対応とした。現場では、各建屋入口に手洗場や消毒ステーションを設置し、全スタッフにマスク、消毒液と衛生パッケージを配布、検温チェックポイントも配置した。さらに、従業員を含めたサイト来訪者全員にコロナ感染の水際対策を目的とした問診票の提出を義務付け、必要に応じて現場の医療関係者に確認を求めている。

#### コミュニティに特別な配慮をしたか？

政府のコロナ禍に由来する各種制限は、当社を囲む5つの近隣コミュニティに失業、給与削減、業務の混乱等の大きな影響を及ぼした。当社はプラントがあるラ・ブレア地域の選挙区の国会議員、地方政府の代表者、非政府組織、市民団体、地元の小学校やコミュニティ代表者と協力して、救援者を対象に食料や感染対策用品を配布する等、人道的支援を実施した。この対応は、公的機関および地元のメディアにも好意的に受け入れられ、大きく報道された。

## プロジェクト進捗への影響は？

2020年3月から5月後半まで建設活動は中断された。国際線運行停止によりプラントの立ち上げに必要な部品等の輸入に遅延が発生し、試運転スケジュールに影響を及ぼした。しかしながら、トリニダード・トバゴ側ステークホルダーの協力もあり2020年7月に技術者の入国に対し政府の特別許可を得ることが出来、試運転の開始にこぎつけた。

## コロナ禍の厳しい状況の中で前向きに捉えられる点はあるのか？

コロナは、当地エネルギー関係者間の協力意識を一層強めた。業界各社は、ウイルスとの戦いで団結し、お互いのビジネスの存続と困難の解決のためにチームを組み、知識の共有、専門技術者の入出国のためのフライト共同運行などあらゆる可能性を共に追求した。また、当地エネルギー関係各社がイニシアティブを取り、政府のコロナ対策支援を目的とし約2,500万TTドル（約40万米ドル）の寄付を行った。

## 将来に向けた企業戦略は？

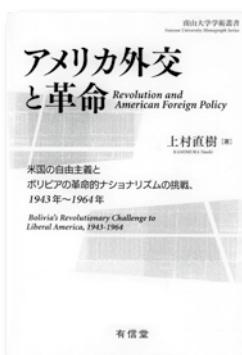
コロナ禍により生み出された「新しい日常」に対応出来るように、当社はビジネス戦略を適応させると共に、株主、政府やエネルギー・パートナー等のすべてのステークホルダーと良好な関係を維持し、世界において信頼に足るメタノールとジメチルエーテルの生産者となることを目指す。また同時に社員の安全と幸福を守り、当社資産の健全性を維持するために必要な予防措置を講じて行く。

## 日本への期待は？

当社は、持続的成長と永続的事業確立に向けコロナ禍を克服し明るい未来を築くために、日本の政府・関係者からの継続的な協力を賜ることを期待する。

（くどう あきら ラテンアメリカ協会理事。  
元三菱商事中南米総代表）

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『アメリカ外交と革命－米国の自由主義とボリビアの革命的ナショナリズムの挑戦、1943年～1964年』

上村直樹 有信堂

2019年3月 463頁 8,000円+税 ISBN978-4-8420-5577-0

1950、60年代、米国はラテンアメリカの急激な社会改革を目指す国々の革命政権に対し、ソヴィエト連邦及び国際共産主義運動の影響を受けていると見做して、軍事介入や外交・経済的圧力、さらにはCIAによる政権転覆工作を試みてきた。うちボリビアについては1936年のパラグアイとのチャコ戦争の事実上の敗北後起きた民族主義と改革主義の紛糾曲折の後、1943年に鉱山業や労働者、インディオの権利の改革を目指した革命政党MNRと軍の若手将校のクーデタ政権が成立していたが、これに米州規模の反対工作を展開し1946年に政権を崩壊に追い込んだ。しかしMNRが国民党へ変貌し、1952年には革命、対米宥和外交に転換、米トルーマン政権が「リベラル・プロジェクト」政策を始動したことにより、1953年にアイゼンハワー政権はラテンアメリカ援助政策の一環としてボリビアへの緊急援助を決定し、その後のケネディ政権が「進歩のための同盟」構想を発表した。他方、キューバへの米政府が支援した1961年のビッグス湾侵攻作戦が失敗し、63年にはソ連が持ち込んだミサイル危機があって、キューバ革命とソ連の外交攻勢に危機感をもったケネディ政権は、52年のボリビア革命の指導者バス・エステンセロが60年に返り咲いた第二次政権の革新政策を容認して、「同盟」のモデルとして対ボリビア援助を再拡大して、64年に軍部のクーデタによりバス政権は倒されるまで米政府は支持を貫いた。以後ボリビアでは82年まで軍政が続くことになったのだが、本書はこれらの間の米国のラテンアメリカに生まれた革命政権との関係の変容を、ボリビアを事例に解明しようとした外交史から見た国際関係論。

〔桜井 敏浩〕

# メキシコ日本商工会議所に、 最前線からの生の声を聞く

インタビュー 佐々木 修

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックが世界を覆い始めてから早一年が経つが、いまだに収束どころか全く先の見えない状況が続いている。ラテンアメリカ（中南米）は、コロナが特に深刻な打撃を与えた地域の一つだが、地域で最も進出日本企業数が多く、またビジネス環境整備委員会の政府への提言など活発な活動で知られるメキシコ日本商工会議所に、コロナの齎した社会全般、及び進出日系企業への影響、対応などを聞いた。



Michihiro Nose  
メキシコ日本商工会議所 野瀬道広会頭

メキシコでは、他国でみられるような強制力をともなった措置は一貫して行われておらず、「中南米では唯一、対策らしい対策をしていない国」と言った声も聞かれるが、新型コロナウイルスの感染の現状、国民が政府の姿勢をどう受け止めているのか、？

メキシコ連邦政府は、3月30日には衛生緊急事態宣言を発し、全国にわたる自宅待機を4～5月に実施、その後も州別の信号システムを導入し状況に応じた活動制限を行い、医療面でも医療従事者向けのマスク・防護服や人工呼吸器を輸入しコロナ用病床を増加する対策も打った。経済活動に関しては緊急事態宣言により必要不可欠な業種以外の操業を停止、社会格差・インフォーマル経済が大きいメキシコで経済活動と感染抑制のバランスを取ろうとした施策であったと認識している。また、国境閉鎖は行わず、強制では無く国民の自主性を重んずるなど、人権を重視する現政権のカラーが現れてもいた。現在では州政府レベルでも独自の判断基準を設定し、経済・社会活動の制限策等を講じている。コロナウイルスの感染は、7月後半のピークの後高止まりしていたが10月に再拡大が始まり11月半ばの時点で7月のピークを越える感染者が発生している。11月半ばには累計感染者数が100万人（世界第11位）を、死者数は10万人（同4位）を超え、また人口当たりでは感染者数は世界第13位、死者数は世界第4位となっている。経済動向は、重要輸出産業である自動車製

造は米国需要に支えられ堅調である一方で、財政規律を重視し企業優遇に消極的な現政権下で経済成長率は既に2019年に0%に落ちており、コロナ影響による更なる内需冷え込みの結果2020年の成長率予測は-9%前後と言われている。長期にわたるコロナ疲れから国民の自粛姿勢も鈍っており、予防ワクチンの到着を待ちわびている状態。アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（AMLO）大統領の支持率は6月頃に多少落ちたものの50%台を維持、直近では60%台に回復している<sup>1</sup>。

日系進出企業のコロナ禍の中での状況は？業種別に違うかもしれないが、テレワーク主体、製造業はかなり原状復帰しているのかなど、データがあれば教えて欲しい。また、進出日系企業数の増減はどうなっているか？

3月末の非常事態宣言により金融、燃料、食品、輸送、農業、漁業、通信など「エッセンシャル（根本的）な産業」<sup>2</sup>以外の操業は認められていなかったが、進出日系企業の多くが関わる自動車産業及び同サプライチェーンが5月18日に操業再開が認められ、11月13日調査時点ではグラフ1に示すように日系自動車関連製造企業の98%が操業を再開している（同5月21日調査時は32%）。また非自動車製造業も同日調査時点で75%が既に操業中（グラフ2）である。なお参考までに、同様に調査に回答した企業全体ではグラフ3、非製造業全体ではグラフ4のとおりと

なっている。

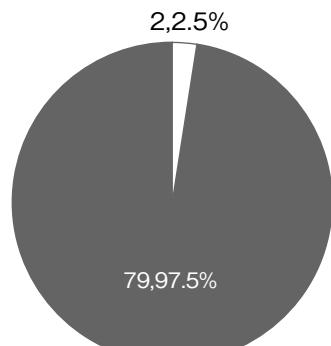
また、製造業での新型コロナ以前との稼働率の比較でも6月時点での調査では「100%」と回答した会員企業が12.3%のみだったが、最新の調査では51.2%まで改善、「80%以上」は87.2%に達しており、製造業の原状復帰はかなり進んでいる（グラフ5）。

その反面、非エッセンシャル産業や本社オフィスは州政府等によって再開が認められていないため、非製造業は未だ42%の企業がテレワークのみの経済活動を強いられているのが現状（グラフ4）。なお進出日系企業の大きな増減は未だ見られていないと思われる。

コロナが浮き彫りにした格差、貧困などがもたらす諸問題が社会・経済に大きな影響を与えている。政府の経済政策、雇用状況、治安の変化など、お教え頂きたい。

現AMLO政権は就任以来一貫して格差是正、社会的公正の実現を訴えており、コロナ禍の経済政策も

グラフ1：製造業（自動車産業及び同サプライチェーン）



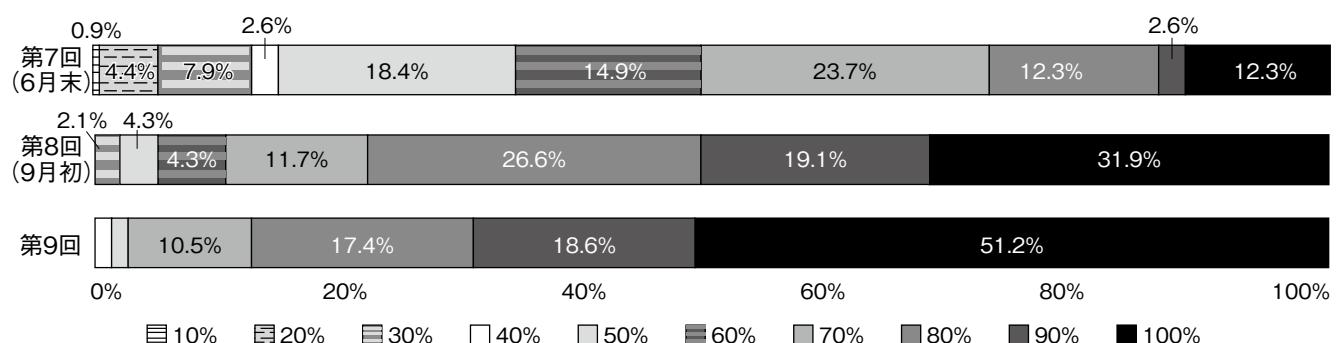
□原則テレワークのみ（代表者1名のみが出社などを含む）

■事業所（工場・オフィス）における労働者の通勤をともなう操業を再開済み（一部テレワークも含む）

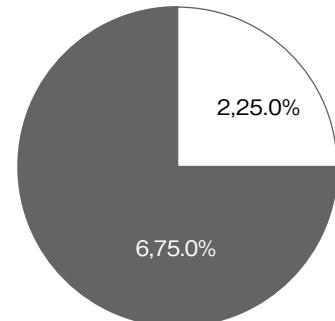
n=81社

操業状況調査結果（グラフ1～5）は、JETRO・メキシコ日本商工会議所調査より

グラフ5：製造業の稼働率（10%単位の回答比率）の変化



グラフ2：製造業（非自動車産業＝顧客が自動車産業ではない製造業）

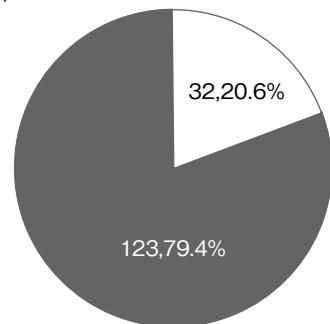


□原則テレワークのみ（代表者1名のみが出社などを含む）

■事業所（工場・オフィス）における労働者の通勤をともなう操業を再開済み（一部テレワークも含む）

n=8社

グラフ3：全体

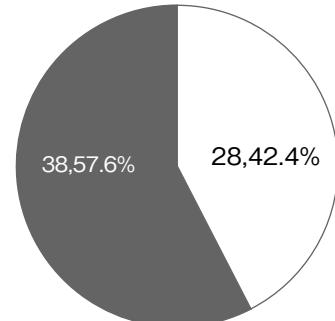


□原則テレワークのみ（代表者1名のみが出社などを含む）

■事業所（工場・オフィス）における労働者の通勤をともなう操業を再開済み（一部テレワークも含む）

n=155社

グラフ4：非製造業



□原則テレワークのみ（代表者1名のみが出社などを含む）

■事業所（工場・オフィス）における労働者の通勤をともなう操業を再開済み（一部テレワークも含む）

n=66社

貧困層への経済援助に限定され、民間企業への補助金支給は実施されていない。ロックダウンが実施され企業の経済活動が出来ない状況下に於いても、企業への従業員補償の支援がなかった。メキシコ全体の4,5月の倒産件数は1万超、3～5月に正規雇用者数は100万人超減少し、8月末に対前月プラスなるまで4か月連続で減少が続いた。2020年9月の全国の完全失業率は前年同月比1.3ポイント増の5.10%となり、2019年末の2.91%からは2.19ポイント増となつた。

治安状況は、コロナ禍の下での外出自粛や経済活動の制約による影響から人の移動が少なかった期間は犯罪件数も減少したが、活動が戻るにしたがい犯罪も戻ってきてている様子。今後景気の悪化から治安の悪化が懸念されている。

AMLO政権は2020年末時点で2年を経過、折り返しの3年経過時点の2021年末には中間選挙が控えている。大統領選での圧勝、議会も握ると言うこれまでの政権にない強い政権としてスタートしたが、現状の国民の政権への評価は？コロナ前・渦中で評価に変化はあるか？また、中間選挙の行方は？

AMLO政権は、「4T（第4次変革）」の旗印のもと、汚職撲滅、治安対策、格差是正を主要政策としコロナ禍でもこの方針を継続している。特に過去の汚職を強く追及する事により、以前の政権への不信感を強く持つ国民の支持は変わらず 政権発足時の最高支持率83%には及ばないものの、11月時点で64%に達している。大統領の支持基盤である与党MORENA（国家再生運動）の支持率もコロナ禍において一時期20%を割る状況も見られたが大統領支持率の回復とともに39%へ浮上<sup>3</sup>、これから中間選挙に向け、右派から左派にわたる野党（PRI、PAN、PRD）の選挙に向けた連合などの動向が注目される

メキシコ日本商工会議所の活動の大きな柱に「ビジネス環境整備委員会」があるが、コロナ禍での活動実態を教えて欲しい。

今年度はコロナの影響で日メキシコEPA（経済連携強化協定）に定める両国政府間のビジネス環境整備委員会の実施は見送りとなったが、商工会議所の各委員会の活動や会員宛てアンケートを通じて認識されたビジネス上の課題については、都度、関連政府機関宛てに陳情を行っている。具体的には、コ

ロナ関連では、他国内経済団体と同調したコロナ禍における自動車産業のエッセンシャル産業への認可申請や市中感染予防対策、感染者や自宅待機が求められている高齢者や高血圧・肥満など感染症に脆弱な人々の休業に関する補償、税負担軽減などを要請し、経済省次官や州政府高官との直接対話の機会も得た。また、前政権下で進められた油田鉱区の開放や、送配電事業の自由化など民間資本を活用したエネルギー改革政策からの転換や、連邦調停労働登録センターの設立、人材派遣の規制などの労働法改正など、法的安定性やビジネスの経済合理性を根底から変え得る政策や、悪化する付加価値税還付の遅延など行政手続き上の課題についても、コロナ禍の厳しい事業環境を陳情する中で、企業活動への負荷低減を要請して来ている。これらは本政権の基幹政策に関わる部分も多く、具体的な成果を得ることは容易ではないが、日本政府・大使館とも連携しながら、粘り強く活動を続ける考え。

コロナ禍の進出日系企業に与えている影響は？また、日墨協会の活動に大きな影響を与えていると聞いているが、現状どうなっているか、ご存知の範囲でお教え頂きたい。

会員企業の約20%において駐在員の一時退避を強いられ、帶同家族も約40%が一時退避した。特に一時退避した帶同家族の約65%はメキシコへの再帰国が11月調査時点で未定となっており、子女の教育を含めた生活上の影響が甚大となっている。日墨協会は、レストラン等は制限付きではあるものの再開はしたが、対面式イベントが未だ禁止されているため「お祭り」などの文化行事の大半をキャンセルせざるを得ない状況が続いている。11月に開催予定の「秋祭り」はオンラインへ変更して実施を予定するなどの色々な努力をされている。

コロナ禍で、従来の活動に大きな制限が加わる中、貴商工会議所としてデジタル技術の活用など新たに取り組んでいる事はあるか？コロナ禍が促したポジティブな側面はあるか？

当商工会議所の会員企業所在地はメキシコ全土に散らばっているが、3月以降は会合やセミナー、各種委員会等ほぼ全ての活動をオンライン化した結果、コロナ以前は地理的要因から参加が難しかった会員企業も活動参加が可能となり、これまでの課題であった活動の全国展開が大いに進んだと感じている。特

に、コロナ感染状況や政府規制の推移に合わせて都度開催したコロナ対策ウェビナーには多くの視聴者から好評を得たことから、情報の適時的確な配信も進められるようになったと実感しているところ。また10月に、「イノベーション・スタートアップ勉強会」を立ち上げた。既存の製造業を中心とする会員企業のサポートに加え、アフターコロナ／ウイズコロナの日系企業活動の一助になればと考えている。

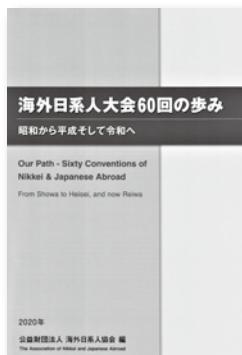
(ささき おさむ ラテンアメリカ協会専務理事)

- 1 大統領支持率は、“El Financiero”紙世論調査
- 2 3月31日時点で連邦政府が定めるエッセンシャルな産業は以下のとおり。  
金融、徴税、燃料の流通と販売、ガソリン・ガスタンド、発電、上水道、食品・非アルコール飲料産業、食品市場、スーパー・マーケット・コンビニ、食料雑貨店、調理済み食品販売、人員・貨物輸送サービス、農業、漁業、牧畜、アグロインダストリー、化学産業、清掃用品製造、金物店、宅配サービス、守衛・ガードマン、託児所・保育施設、老人ホーム、暴力被害を受けた女

性およびその子供のケア施設、通信、マスコミ、民間緊急保安サービス、葬儀・埋葬サービス、倉庫・保管サービス、不可欠な素材のコールドチェーン、ロジスティック(空港、港湾、鉄道)、一旦停止すると事業存続のために取り返しのつかない悪影響が及ぶ活動。

- 3 ロペス・オブラドール大統領及びMORENA党支持率は、11月“El Financiero”紙世論調査より。

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『海外日系人大会 60回の歩み —昭和から平成そして令和へ』

海外日系人大会 60回記念誌編集委員会 (公財) 海外日系人協会発行  
2020年11月 393頁 2,000円+税 ISBN978-4-600-00574-0

毎年世界各地の日系人と日本をつなぐ海外日系人大会は、敗戦後日本が国連に加盟した翌年の1957年に開催された「海外日系人親睦大会」に始まり、2019年で60回を迎えた。第1回は1956年に設立された「海外日系人団体連絡事務局」が催し、「海外日系人連絡協会」を経て現在の「公益財団法人海外日系人協会」が主催している。大会開催の大きな動機は、戦後生活物資不足で困窮していた日本に米国の大手NGO「LARA (アジア救援公認団体)」を通じて当時の価格で実に400億円もの救援物資が贈られたが、その20%は米州の日系人組織からだったことから、謝意を表したいということにあった。海外日系人団体との連絡は各地の海外邦字紙の記者たちが奔走した。この頃、人口過剰と食糧不足問題に対処する政策の一環として海外移住促進策が採られ、戦前の移住者による日系社会が拡大して海外日系人への支援も要請されるようになった。

このような背景から始まった海外日系人大会での日系社会と日系人に対する認識に対応して出され続けた要望事項と大会宣言を辿ることによって、大会への問題意識、課題の数々が明らかにされている。大会を主催する海外日系人協会は、かかる社会的要請に対応して多彩な事業に取り組み、多くの機関・団体と協力関係を展開してきた。本書には、この60回の間の詳細な活動実績の記録に加えて、尽力してきた人たちの回顧、各種の資料、大会での有識者の日系人と日本の将来を考える講演の抜粋まで網羅されている。海外日系人との交流の記録を次の世代に引き継ぎ、新たな展開の方向を考えるための有用な資料である。

(書店でも取り寄せ可能だが、海外日系人協会HP「出版物のご案内」<http://www.jadesas.or.jp/publication/60.html>から申し込みば、2,000円+税、国内レターパックライト送料370円で入手出来る。)

〔桜井 敏浩〕

# 新型コロナ感染が急拡大した3か国駐在 JETRO 所長に聞く

インタビュー 桜井 恵司

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)はラテンアメリカ(中南米)諸国に感染拡大している。ジョーンズ・ホプキンス大学によれば、2020年9月や10月時点に比較するとランキングは下がっているものの、12月1日の時点での感染者総数では、ブラジルが3位、アルゼンチンが9位、コロンビアが10位、メキシコが11位、ペルーが14位となっている。そこで、今回、日本貿易振興機構(JETRO)のブエノスアイレス、ボゴタおよびリマの3事務所長にインタビューを行った。



紀井寿雄  
JETROブエノスアイレス事務所  
前所長



豊田哲也  
JETROボゴタ事務所所長



設楽隆弘  
JETROリマ事務所所長

## ○ブエノスアイレス事務所前所長 紀井寿雄氏

なぜアルゼンチンでは、感染者数がかくも増加したのか?

アルゼンチンの感染者数は2020年11月29日時点に約142万人、死者は約3万8,000人を数え、感染者数は世界第9位となっている。中南米各国は3月に入ってから新型コロナ対策に本腰を入れ始め、各国で外出禁止や国境封鎖などの措置を探り始めた。アルゼンチンは、隣国ブラジルやウルグアイと比べ、厳しい措置を行ったことで、当初は新規感染者数も抑え込まれていた。

当初新型コロナ対策の「優等生」とされたアルゼンチンだが、その後世界第9位の「感染大国」に変容した背景には、「事態の長期化」、「地方への拡大」、「アルゼンチンの国民性」といった要因が絡み合ったためだと見ている。

まず、「事態の長期化」。各国でもコロナ疲れが生じているが、アルゼンチンでも「健康(命)か経済(お金)か」という判断に対して、最初は「健康(命)」を優先してきたが、そのうちに「経済(お金)」がなければ、まとうな生活ができないという現実に直面してきた。特に低所得者層からコロナ禍によって生じた様々な制約に我慢が出来なくなってきた。

次に、「地方への拡大」。新型コロナは富裕層が欧米から持ち込んできた病気であり、都会型の病気と見られてきた。また、感染者数も当初は首都圏を中心に拡がっており、「首都圏9:地方1」という割合だった。それが現在では「首都圏5:地方5」といった割合になっている。この変化の背景には、連邦政府が地方に緩やかな対応を執ったことも働き、予防意識が低くなつたためと考えられる。新型コロナの影響を左右するのは、最終的には個人に拠るものだということが問われた結果となっている。

## 進出日本企業はどのように対処したか?

3月の外出禁止措置が開始された直後、現地日系企業では、トヨタ自動車が帶同家族の一時帰国へと動き出したことで、日本人駐在員家庭のデファクトができた印象がある。また、日本人学校では、現地教員による迅速な対応によって、早くも4月からオンライン授業が展開された。新たに直面した環境の中でそれが試行錯誤を続けてきた。

最近、日系企業の方々の話を総合すると、7月ごろまでは工場の現地従業員に感染者が継続的に発生するなどの影響があったが、ここ数カ月はそこまで

深刻な影響は生じていないとの声が聞かれる。時間の経過とともに、各社における新型コロナ対策は着実に定着してきているとの印象を受ける。

コロナ禍の中にあって、日本企業、外国企業、地場企業などで新しいビジネスを展開している例があるか？

アルゼンチンもご多分に漏れず、他国と同様にコロナ禍によってデジタル化が加速した。例えば、中南米で存在感を示すeコマース企業のメルカドリブレはアルゼンチンが発祥の地だが、これまで利用者は年々増え続けていたものの、今回の外出禁止措置によって、eコマースを通じて初めて買い物を体験した人が急増したことが確認されている。また、インターネットを通じて販売されたものを見ると、コロナ禍前には家電・電子製品・航空券といったものが主流だったが、現在は、食品・飲料となっている。また、電子決済サービスにおいても、メルカドリブレ系のメルカドパゴがコロナ禍前にも利用者を少しずつ増やしていたが、コロナ禍の長期化によって利用者、利用店舗とも大幅に増やした。紙幣やカードに触れなくてよい非接触ということも大きな利点となっている。

コロナ前とコロナ後では、社会はどのように変わるとと思われるか？

コロナ禍の前と後でアルゼンチン社会に変化が起きるのかという点について、その根本となる国民の意識に言及すると、デジタル化の加速などの新たな動きには適応するのだろうが、ヒトの本質的な部分はなかなか変わらないのだろうと思われる。

### ○ボゴタ事務所所長 豊田哲也氏

なぜコロンビアで感染者数がかくも増加したのか？

1日当たり感染者数は2020年5月末まで1,000人以内に抑えられていたがその後、大幅に増加し8月中旬には1万人を超えるようになった。同月末に減少に転じたが9、10月に6,000～8,000人で横ばいを続けたのち再び増加し11月に第2波を迎えた。長い増加期間ののち、収束し終わる前に次の波を迎える収束が見通せなくなった背景には、長い隔離で生活資金が枯渇した層が積極的に働きに出たことがある。インフォーマルセクターは既に47%に達している。

当地では業種ごと細かな再開措置が段階的にとられ、その方法は極めて慎重といえたが、実施時期が

尚早だったと指摘される。3月25日に全国隔離が始まったが、4月末には一部の製造業と建設業は再開可能となった。6月に規制権限の大部分は自治体に移行され、小売やサービス・専門業は再開に向かった。「8月末まで」が多くの活動制限終了の目安とされ、9月以降、政府の規制は最小限となった。ここから経済再開は本格化し、感染数の抑え込みも困難となつた。例えばメタ県では3～8月の新規感染数が約9,000件だったが、9月から10月末までで1万2,000件以上となった。

進出日本企業はどのように対処したか？

当地の日本大使館およびJETROが4月末に行った進出日系企業へのアンケートでは、新規受注が「完全停止中」とした企業が全体の26%、売上が前年同期比で「3割以上の落ち込み」とした企業は50%だった。課題としては「代金回収」(68%)、「防疫措置」(60%)、「人の移動」(56%)、「取引先支援」(48%)が多かった。なお航空便が全面停止した中、米国やメキシコの人道フライトで帰国する例が5月頃から見られ始めた。9月以降、オフィスは全面再開も可能となったものの、輪番・時短出勤体制の企業がほとんどで、隔離前に戻す時期は見通せていない。

コロナ禍の中にあって、日本企業、外国企業、地場企業などで新しいビジネスを展開している例があるか？

伝統的な事業形態からの転換等のための投資が商業、金融業、サービス業など多くの部門で行われた。小売大手のFalabellaはそれまで納入実績のなかった零細企業の商品を自身の通販サイトに取り込み、手数料なしで販売を可能にした。遠隔教育を展開するPLATZI、UBITSといったスタートアップが好調な売上を記録した。中南米を中心に600の技術教科を提供するPLATZIは5月時点ではパンデミック前と比べ売上が69%伸びたという。倒産が相次ぐ中、新需要に対応した起業も進んでいるようだ。商工会議所連盟によると7～9月の起業数は84,724社と、前年同期比でむしろ3%増加した。電子商取引関連サービス会社BlackSipは、今年の電子商取引による販売額は前年から29%上回る27兆ペソに達すると予想している。同社によるとコロンビア人の多くは感染リスクを避けるため電子商取引を好み、今年、一人あたり平均55万7,000ペソをこれで支出する。2016年と比較すると125%増となるという。コロンビア

は電子商取引において3年の成長をパンデミックにより3か月で達成したと評される。

コロナ前とコロナ後では、社会はどのように変わると思われるか？

生活の変化により新サービスが成長する世界的傾向は前述のとおりコロンビアも同様といえよう。半面、例えばテレワークが一般化し、オフィス賃料は大きな上昇を見込みにくい。航空、旅行関連は最も打撃を受けたが、今後は出張など法人需要を見込むのは困難となり、戦略の大転換が迫られよう。多くの人手を要し、密集が生まれる産業は営業形態の変更を迫られる。一方、現金の利用が減少し、銀行口座の保有が増加する。固有のアプリを通して個人向けの少額クレジットを展開するサービスが既に急成長している。来年の経済回復がどれほどとなるかが最も注目されており、現状では5%程度とみる向きが多いが、天然資源や農産品などへの依存が大きいコロンビアは不安定要素の多い世界経済に依るところが大きく、回復の遅れが懸念されている。また歳出増を受け、2021年は税制改革の議論が加速化する。

### ○リマ事務所所長 設楽隆弘氏

なぜペルーで感染者数がかくも増加したのか？

ペルーは、第1号感染者の発生（2020年3月6日）からわずか10日で緊急事態宣言を発令し、国内移動禁止や国境封鎖に加えて、夜間強制外出禁止令（事実上の戒厳令）措置を南米大陸の中でも最も早く講じた国だ。それにも拘わらず、11月29日時点での累計感染者数は96万人に達し、累計死者数は3万5,000人を超えた。ペルーにおける感染者の増加は、大きく分けて「インフォーマル経済」、「貧困」と「医療体制の不備」に起因している。

まず、インフォーマル経済については、INEI（国家統計情報庁）によれば2020年7月時点での非正規労働の割合は全国平均で74.3%となっている。政府はGDPの12%にもおよぶ経済対策を施しており、特に雇用を守るために企業の運転資金を政府が保証することで金融機関から低利で融資を受けられる制度「レアクティバ・ペルー（ペルー再活性化）」などが設けられているが、非正規ビジネスはこれらの公的支援へのアクセスが無いのが実情だ。つまり、生活費を稼ぐために外出をせざるを得ないという事だ。これに加えてペルーの貧困率は過疎地においては依

然45%に上っており、これらの地域における非正規労働率は95.8%とさらに悪条件となっている。また、医療体制についても、重篤化した場合のICU床数が3月当初は全国で100床しかなく、臨時ベッドを含めてピーク時は1600床以上まで徐々に増設していくが、残念ながら急増する患者数に追いついていなかったのが実態だ。

進出日本企業はどのように対処したか？

進出日系企業の対応は、各社によって異なる。特にペルー政府からロックダウン中も操業が認められていた食品メーカーは、数百人規模におよぶ現地従業員の命を最優先にしながらも、操業を継続。また、その他の現地操業組においても、全駐在員を一時退避したところもあれば、社長のみを残したところもある。国境が封鎖されている最中の帰国や一時退避は、基本的には人道援助を目的とした民間旅行会社が手配するチャーター便で行われ、8月末までには駐在員と帶同家族の3分の2が現地を離れた（現地進出日本企業の連絡組織「三水会」アンケート調査）。なお、7月以降は経済活動再開計画が第3段階（稼働率96.4%）に入り、自動車販売や小売り業などがオンラインでの販売を開始している。

コロナ禍の中にあって、日本企業、外国企業、任国の地場企業等で新しいビジネスを展開している例があるか？

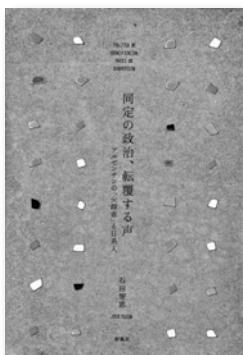
日本企業においては、前述のとおりオンラインでの販売体制を構築する動きが加速化し、小売り業A社では通常の店舗販売以上の売上を記録していると言う。また昨年までは空き店舗が見込めなかった優良地区でのテナントが確保出来るなどコロナ不景気ならではの動きも垣間見える。一方、自動車や自動二輪分野でも、販売が停止していた期間中に溜まっていた注文以上の売上が発生。この背景には、コロナ禍で失業した人々が、タクシーや宅配サービス業に転身しているためだと言われている。その他には、ロックダウン期間中に自宅にいてオンラインで出来る資格や学位の取得ビジネスや、銀行口座を持たない多くのペルー人がオンラインでの支払いをするためのプリペイド式支払いアプリなどの新たなフィンテックなども生まれている。

コロナ前とコロナ後では、社会はどのように変わると思われるか？

基本的な人々の生活パターンは、そう大きくは変わらないと思われる。極端に言えば、「喉元過ぎれば熱さを忘れる」ではないが、ワクチンが開発された折には、出費をともなうマスクやアルコール消毒液やジェルなどの使用は減ると思われる。一方で、政府は今回の教訓を機に、医療インフラや教育インフラ（タブレット配備など）などの整備や全国民の銀行口座へのアクセス、例えばDNI（国民身分証明書）のみで開設可能にする、などを推進する意向にある。また、今回の危機で長年の懸案事項であるペルーの年金制度改革も加速化する可能性があると言える。現状ではコロナ禍という嵐が過ぎ去るのを待っているという状況だろう。

（さくらいていじ ラテンアメリカ協会常務理事）

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『同定の政治、転覆する声 —アルゼンチンの「失踪者」と日系人』

石田 智恵 春風社

2020年3月 336頁 3,600円+税 ISBN978-4-8611-0678-1

1976～83年の間のアルゼンチン軍政は、社会・共産主義、ペロニスモ信望者はじめ「国家の敵」と見做した者を拉致し、監禁、拷問にかけ、殺害した市民はその痕跡を消した結果3万人と推定される「失踪者（行方不明者）」を生み出した。

「I 「国民再編過程」と「回復」の運動」は、1970年代の軍政が掲げた「国家再建プロセス」による国家の左翼弾圧の始まり、拉致・殺害しても遺体が見つからないということで身分登録は抹消されない失踪者が多数出たため、弔われない死者を探す家族は「記憶、真実・正義」を回復しようと危険な状況下にも拘わらず抗議運動を開始した。

「II 国家テロリズムとマイノリティの闘い—日本という出自」では、白人種が圧倒的に多いアルゼンチンにおいて少数者である日系人は人種差別から逃れるために目立たぬよう善良に生きてきたが、出自に還元して個人を認めない「同定」の権力を振るう政治支配層、軍政ナショナリズムに対して闘いを挑み、同定／同一性に抗する日系人の若者の中からも「失踪者」が出るようになって、日系家族も「記憶」の作業に参加する。同じ失踪者家族であっても、欧州移民とアジア系マイノリティの日系とは異なるものがあった。

本書は日系人の失踪者の実態とその親族の真実究明の奮闘を追ったものである。著者はアルゼンチンの日系人等を研究してきた文化人類学者で早稲田大学准教授。2009年から19年にかけてブエノスアイレス州、首都ブエノスアイレスで「FDCJ（日系社会失踪者家族親族会）」の協力を得て、幅広く調査と聞き取りを行い、この「強制失踪」の歴史からアルゼンチン社会の多様性の解明に挑んでいる。過酷な記憶の下で生きる日系人家族の変革の道程を描いた意欲的な研究書である。

〔桜井 敏浩〕

# 新型コロナ危機の影響—国際協力銀行の現場に聞く—

インタビュアー 岩見 元子

国際的に日本企業のビジネス展開支援を行っている国際協力銀行（JBIC）のラテンアメリカ（中南米）3か所の駐在員事務所へのインタビューは、国際金融の現場に焦点を充て、金融面での新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策と仕事上の環境変化について、国による違いを見るため、各駐在員事務所に同じ質問を出し、以下のようなお答えをいただいた。



ブエノスアイレス駐在員事務所  
鈴木将仁首席駐在員



リオデジャネイロ駐在員事務所  
石川敬之首席駐在員



メキシコシティー駐在員事務所  
東田陽平首席駐在員

## ○ブエノスアイレス駐在員事務所

### —鈴木将仁首席駐在員

貴事務所のお仕事の内容は？

当事務所は、1964年に開設されて以降、アルゼンチンを中心とした赤道以南（ブラジルを除く）における日本企業のビジネス展開を支援しています。

特徴的な業務は現地政府や外国企業とのリレーション強化です。南米の政治・経済情勢は日本でも報道されていますが、報道内容が限定的であることも多く、政府関係者等との幅広い意見交換を通じた一次情報の収集に努めています。例えば、マクリ前政権から引き継いだ債務問題については、政権幹部より「経済成長にあたって債務履行が礎であり、その実現には国際金融市场と速やかに信頼関係を再構築することが必要である」と説明がありました。また、政府関係者からは、日本との関係強化に対して強い関心が常に表明されています。こうした現地の声を日本へ発信し、日本企業が関与するビジネス機会の創出などを支援しています。

2018年にはG20ブエノスアイレス・サミットに合わせてBNA（アルゼンチン国立銀行）向けクレジットラインに調印しました。本件は、アルゼンチン企業が日本企業よりインフラ関連設備を購入するための資金を同行を通じて提供するものです。アルゼンチンにはシェールガスをはじめ、天然資源が豊富に

あります。エネルギー、インフラ市場の拡大に合わせて、日本企業の商機も見込まれるため、経済環境が好転した際に迅速に対応できるよう政府関係者や資源・インフラ関係者との関係構築を進めています。

アルゼンチンにおける開発銀行等のCOVID-19対応関連融資の状況

アルゼンチンではマクリ前政権から続く通貨下落と高インフレにより、企業収益が悪化しています。そうした状況下で新型コロナウイルス感染拡大が深刻化したことから、アルゼンチン政府による支援は「雇用維持」を主目的としたものになっています。開発銀行等を通じた流動性確保や経済対策に取り組む他の中南米諸国とは異なり、アルゼンチンでは、原則、解雇禁止を前提とした各種補助金や税及び社会保障支払の猶予・減免といった措置が講じられています。

アルゼンチン政府は、現在IMF（国際通貨基金）との新規プログラムに係る交渉を進めていますが、その成立には財政健全化に向けた具体的対応が必要とされています。そのため、政府はコロナ禍にあっても感染症対策を含めた各種補助金の段階的削減を表明しています。2021年には国政選挙が予定されていることもあります、政権内での対立、その先行きについて当地駐在員として懸念しています。

## COVID-19の前と後でご自身の仕事の内容ややり方で変わったこと

当事務所は、現地政府関係者等との意見交換、情報収集、ビジネス機会創出に取り組んでいるため、COVID-19 感染拡大後はオンライン会議を多用しています。オンライン会議を使い始めて8か月超が経過しましたが、実際に会って話すのとは勝手が大きく異なるとの印象です。

これまで、会議の目的やテーマを決めることなく設けた会議などで、ラテン的(?)な雑談を通じて、貴重な情報、新規ビジネスにつながる話題が発掘されていましたが、オンライン会議となると明確な目的に基づき進行するため、以前のような「無から有が生まれる機会」が大きく減少しているのが実情です。

また、オンライン会議では、面識のない方もパソコン画面上に10名以上の参加者が並ぶことも多く、さらには映像が無い場合もあり、テレワーク初心者である当方としては少々気が重い日々となっています。

他方、融資に係る事務処理等の業務については、オンライン会議での対応が極めて効率的と実感しています。こうした業務においては、コロナ感染症の終息後もオンライン会議を積極的に活用していくと考えております。

## ○リオデジャネイロ駐在員事務所

### －石川敬之首席駐在員

#### 貴事務所のお仕事の内容は？

1950年代より本格化した日本企業のブラジル進出にともない、1958年にリオデジャネイロ駐在員事務所を開設、それ以降、日本企業のブラジル向け輸出・投資活動に対して融資・保証といった金融支援を開いてきました。1980年代後半にブラジルが債務危機に直面し、債務再編が行われ、1995年にブラジル向け与信を再開しました。以降、資源・エネルギー分野やインフラ分野の大型プロジェクト、製造業・サービス業向け輸出・投資を支援しています。近年の特色としては、日本企業による超深海プレソルト(岩塩層下)油田での浮体式海洋石油・ガス生産・貯蔵・積出設備(FPSO)への支援が増加傾向にあるほか、鉱物資源や穀物を運搬するための貨物輸送事業、再生可能エネルギー事業等への支援を行っています。

リオデジャネイロ駐在員事務所では、これら案件をはじめとする各種情報収集や新規事業の案件組成、既往貸付先管理、その他交渉等について、当行担当

営業部と連携し、対応しています。また、ブラジル連邦政府やサンパウロ州政府、ペトロブラスやヴァーレ、BNDES(ブラジル国立経済社会開発銀行)等の当地主要プレイヤーとのリレーションシップの維持・強化に努めています。

## ブラジルにおける開発銀行等のコロナ対応関連融資の状況

ブラジル連邦政府によるコロナ緊急対策のうち、企業向け緊急融資は、主に政府系金融機関であるBNDES、CAIXA(連邦貯蓄銀行)、ブラジル銀行(国営商業銀行)の3行が担っています。なかでも中心的役割を担うのがBNDESで、州政府や地方公共団体向け支援や既往融資先に対する元利払い猶予、中小零細企業向け運転資金融資、中小企業を対象とする金融機関向け保証ファンドの新設、ヘルスケアセクターや配電会社向け支援等を行っており、2020年11月末時点で支援総額1,260億レアル(約240億米ドル)以上、支援企業数30.6万社、9.3百万人の雇用維持等の実績をあげています。なお、BNDESではこれらコロナ禍に対応した緊急対策に必要な資金の一部をIDB(米州開発銀行)やNDB(BRICS銀行)といった国際金融機関から調達しています。また、CAIXAやブラジル銀行でも零細企業等向け融資枠を新たに設けています。

当行でも、2020年4月末に創設した「新型コロナ危機対応緊急ウインドウ」を活用し、コロナ禍において追加的に生じる資金需要に対し、当地に進出している日本企業向けに融資をしています。

## COVID-19の前と後でご自身の仕事の内容ややり方で変わったこと

コルコバードの丘やポン・デ・アスカルといった風光明媚なリオデジャネイロの景観を眺めながら、ブラジル主要企業と食事を共にしては商機を伺うような日常はコロナ禍で一変。2020年3月に非常事態宣言が出されると多くの企業が在宅勤務へ移行し、明るく陽気で冗談を織り交ぜながらも情報交換しつつ、時に真剣に議論を深める場は途絶えてしまいました。仕事の内容は、スケジュールの延期や中断、コロナ禍の影響を受けた緊急性の高いものなどが多い一方、アフター・コロナを見据えた前向きな動きも見られます。各社ともにオンライン・ミーティングへの切替は早く、サンパウロやブラジリアなど、リオデジャネイロから移動せずとも機動的なミーティングが日常化

し、その効率性や可能性を実感するのは私だけではないように思います。とは言え、熱い握手とともに Oi, tudo bem? (やあ、元気かい?) と挨拶を交わし、対面で向き合いながら、時に口角泡を飛ばし議論を深めるようなあの機会も恋しい日々です。

### ○メキシコシティー駐在員事務所

#### —東田陽平首席駐在員

##### 貴事務所のお仕事の内容は?

1971年に開設されたメキシコシティー事務所は、メキシコの他、中米全域（グアテマラからパナマまで）やキューバを管轄し、①新規事業の案件形成、②既往事業（自動車部品工場、発電所、鉱山等）の案件管理、③管轄国における顧客とのリレーション維持・拡大、④調査業務を行っています。

メキシコでは、CFE（連邦電力委員会）やPEMEX（国営石油公社）向け融資、メキシコ政府が発行するサムライ債の保証や一部取得、日本企業が参画する発電所向けプロジェクトファイナンス、日本企業の自動車関連投資を支援しています。中米地域では、パナマ運河の拡張支援やBCIE（中米経済統合銀行）を通じた環境関連プロジェクトへの融資を行っています。

直近では「新型コロナ危機対応緊急ウインドウ」を活用し、コロナによる影響を受けた日本企業支援、環境関連事業を支援するためにBANCOMEXT（外国貿易銀行）を通じた融資などを行っています。

また、メキシコシティー及び地方都市におけるスマートシティの実現に向けた調査やイノベーションの創出を担うスタートアップ企業の調査等を実施しており、日本企業が関与しうる将来的な案件の形成を支援しています。

メキシコ政府との関係も深く、2011年より8回にわたり大蔵公債省及び経済省等との間でハイレベル政策対話を実施しています。2020年早春に開催した政策対話では、インフラ、エネルギー、対メキシコ投資促進を含め、メキシコのニーズを把握し、ナレッジ提供を行うことで、日本企業のビジネス展開を支援できるように努めました。

##### メキシコにおける開発銀行等のコロナ対応関連融資の状況

メキシコでは中央銀行及び政府系銀行がコロナ対応関連の支援を行っています。

中銀は、①民間銀行保有の長期国債買入のためのレポ・ファシリティの創設、②流動性の低下した適

格担保債券と国債を交換する一時的証券スワップ・ファシリティの創設、③中小零細企業等への新規融資支援のため、中銀が民間銀行及び政府系銀行に貸出を行うなど、総額7,500億ペソ（約375億米ドル）の流動性供給策を実施しています。

政府系銀行では、BANOBRAS（公共事業銀行）がインフラ関連企業への流動性支援（総額60億ペソ＝約3億米ドル）、NAFIN（産業金融公社）及びBANCOMEXT（外国貿易銀行）が金融セクターを含む流動性支援（総額300億ペソ＝約15億ドル）及び債務保証（総額63億ペソ＝約3億ドル）、SHF（連邦住宅公社）が住宅ローン関連支援（総額168億ペソ＝約8億ドル）を実施するなどしています。

また、国際機関では、IDBが中小サプライヤー向けの短期資金支援（総額120億ドル）、世銀が特定案件へ紐づかないポリシーローン（10億ドル）を実施しています。

##### COVID-19の前と後でご自身の仕事の内容ややり方で変わったこと

COVID-19以前は顧客との面談や会食、外部セミナーへの参加等を通じて人脈を広げることができましたが、そういったことが一切できなくなり、新たなネットワーク作りにとても苦労しています。

また、2020年3月末より当事務所は原則在宅勤務を続けていますが、在宅勤務がここまで長期化するとやはり煩わしさを感じてしまうのが正直なところです。ちょっとした相談はいつでもスタッフと口頭で行っていましたが、日々のコミュニケーションがメール中心となった点は特に悩ましいです。また、日本で勤務する当行職員が出張できないため、当行職員との（時差の関係で）夜のミーティングが増えているという点も辛いところです。

一方で、メキシコ内外を問わず、移動時間を気にせず顧客とオンライン会議ができるという点はプラスです。特にメキシコシティーでは朝晩を中心に深刻な渋滞に悩まされていましたが、そうした制約から解放され、その時間を有効に使えることは有難いです。

ウイズコロナの時代はしばらく続くと思いますので、在宅勤務の課題を解決しながら、より効率的な働き方をこれからも模索していきたいと思います。

（いわみ ともこ ラテンアメリカ協会常務理事）

## 時事解説

# 米バイデン次期政権の対ラテンアメリカ政策の方向に関する識者の見解

ホワイト 和子

米国では、この2021年1月20日にバイデン新政権が発足する。トランプ政権のラテンアメリカ政策が、メキシコとの国境の壁建設をともなう不法移民流入の阻止、NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉とUSMCA発効、キューバ、ベネズエラの左派政権への制裁強化などの限定的なアジェンダに基づいていたため、オバマ政権でラテンアメリカ外交を担当していたバイデン次期大統領への期待は大きい。本稿では、バイデン次期政権のラテンアメリカ政策に関し、オバマ政権下でラテンアメリカ政策に関与し、継続して政策提言を行ってきた二人の専門家の見解を報告する。

ダニエル・エリクソン（Daniel Erikson）氏は、ブルー・スター・ストラテジーズ（Blue Star Strategies, LLC）のラテンアメリカ・カリブ地域担当常務として、米国企業、ラテンアメリカ企業に対して国際的なパートナーシップ構築のアドバイスを提供する。またバイデン次期大統領の創設した外交関連シンクタンク、「ペン・バイデンセンター（Penn Biden Center for Diplomacy and Global Engagement）」のシニア・フェローでもある。同氏は、オバマ政権下ではバイデン副大統領のラテンアメリカ政策担当官として活躍した。ホワイトハウス勤務以前は、国務省西半球局のアドバイザーを務めた。インターナショナル・ダイアログ（Inter-American Dialogue: IAD）のカリブ地域局長時代には、様々なキューバ政策研究を行い、米国対キューバ政策を提言してきた。今般、バイデン候補の選挙運動中にラテンアメリカ政策のブレインの一人として活躍した同氏に、次期政権のラテンアメリカ政策に関してインタビューを行った。このインタビューは、エリクソン氏の個人的な意見であり、バイデン次期政権を代表するものではないことをご理解ください。

解頂きたい。

## ラテンアメリカとの絆の再構築を目指す バイデン次期大統領

バイデン次期大統領はラテンアメリカ・カリブ地域を良く理解しており、現地に何度も足を運んでいる。バイデン次期大統領はこの地域と米国の絆を再構築し、関係を深めることを望んでいる。米州の民主主義を深化させ、人権の擁護を目指しながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大への対応、気候変動や不法移民への対処などのポジティブな課題に取り組んでいきたいと考えている。しかし、バイデン政権がいかにラテンアメリカへのエンゲージメントを復活させようとしても、その実施はラテンアメリカ諸国政府次第である。当該国政府が国内の緊急課題に前向きに取り組み、米国との関係改善を望まなければ良い結果は生まれない。

### （1）バイデン次期大統領は対ベネズエラ政策を変更するであろうか。

バイデン次期大統領は、選挙運動中に「マドゥーロは人権を侵害する腐敗した独裁主義者である」と述べ、グアイド議長のリーダーシップへの支持を表明していた。バイデン政権は、問題解決のために経済制裁を戦略的に利用すると思われる。同時に、ベネズエラ国内の悲惨な状況、そして近隣国への難民の置かれた状況に鑑み、人道的な支援を強化するであろう。

### （2）バイデン次期大統領は対キューバ制裁を緩和・撤廃するであろうか。

次期政権は、オバマ政権のキューバへの関与政策によって何が奏功し、何がうまく行かなかったのかを注意深く見直すであろう。バイデン次期大統領は、

選挙運動中に、対キューバ制裁の緩和・撤廃もり得ると述べたが、次期政権は国内の優先課題や重要な外交問題に追われることになるため、対キューバ制裁の判断には時間がかかるであろう。またキューバ政府による人権侵害問題がある。次期政権のキューバに対する支援は、キューバ政府が政治・経済的な開放への一步を踏み出すか否かによる。

### (3) バイデン次期政権下で、米・ブラジル関係は変わるか。

ラテンアメリカ専門家の間では、しばしば「ブラジルは初心者向けではない」と言われるが、バイデン次期大統領はブラジルをよく理解している。両国間には、環境や通商問題やベネズエラ問題のような共通の関心事項がいくつもある。バイデン次期大統領とボルソナロ大統領の間には、確かに摩擦があるかもしれない。しかし、ブラジルの知事や市長の中には、グローバルな問題に協調して取り組むことに前向きな姿勢を示すリーダーも数多い。米国とブラジル間は再調整期を経て、共通の方向性や問題解決のツールを見つけていくことであろう。

### (4) トランプ政権のラテンアメリカ政策は、地域の政府に対して「中国とはビジネスするな」というメッセージに集約されるが、バイデン次期大統領もラテンアメリカにおける中国の影響力を注意深く分析し、慎重な姿勢を継続するであろうか。

ラテンアメリカにおいて、中国は経済活動を拡大し、戦略的な関与を深めている。バイデン次期大統領は地域における中国の経済面、安全保障面での挑戦を、トランプ政権同様に注視していくが、より現実的な手法を取るであろう。同氏は中国とともに、気候変動問題やグローバルな経済問題に取り組んでいくと思われる。

マイケル・カミイエリ (Michael Camilleri) 氏は、IAD (インターナショナル・ダイアログ) のピーター・ベル「法と秩序プログラム」の局長。ハーバード大学法科卒の国際法の弁護士であり、オバマ政権下の2012~17年には国務省西半球局アドバイザー、国家安全保障会議アンデス地域局長として活躍した。オバマ政権入り以前は、OAS (米州機構) の人権専門弁護士、アドバイザーを務めた。本稿は12月10日付でアルゼンチンの“La Nación” 紙

の意見欄に掲載された同氏の意見を、執筆者の許可を得て抄訳したものである。

### ラテンアメリカの友人、ジョー・バイデン

第46代大統領として就任するジョー・バイデン氏は、近年のどの大統領よりもラテンアメリカとカリブ海諸国に関する深い知識をホワイトハウスに持ってくるであろう。バイデン次期大統領は、オバマ大統領の副大統領として16回、そしてその前後にもラテンアメリカを数多く訪れている。バイデン次期政権下では、ラテンアメリカは、米国の裏庭としてではなくパートナーとして、またその戦略的拠点として位置付ける友人をワシントンに得ることになる。

バイデン次期大統領は、トランプ大統領のラテンアメリカに対する侮辱、いじめ、取引中心主義を終わらせることを約束し、既に中米における暴力、貧困、汚職に対処するための40億米ドルの計画を提案している。さらに、トランプ政権下で拡大した移民を悪者扱いする風潮にブレーキを掛け、米国が敬意と責任とパートナーシップの原則に基づいた米州のリーダーシップを回復することを目指している。

実際、バイデン大統領就任は、米国の価値観に基づく外交政策への回帰を意味する。民主的な同盟国よりも独裁者に満足していると述べたトランプ大統領の下では、国家安全保障の政策立案がその原則から大きく逸脱した。対照的に、バイデン次期大統領は、権威主義の拡大から民主主義を擁護し、気候変動の「実在する脅威」と戦うことが、次期政権の世界への関与の支柱になると明確に述べている。ベネズエラの独裁者マドゥーロ氏が次期政権からのソフトタッチを望んでいるなら、それは間違いである。マドゥーロ氏のみならず、バイデン政権は他のラテンアメリカ政府に対しても、人権、汚職、環境などに関して厳しい姿勢を要求していくであろう。ブラジルのジャイル・メシアス・ボルソナーロ大統領はトランプ政権から得たフリーパスは、期限切れが近づいていることに気づいている様である。

これは、バイデン次期大統領の国際社会における米国の役割に関する、広大で理想的な見方を反映している。バイデン政権の外交政策チームの優先事項は、WHO (世界保健機関) やNATO (北大西洋条約機構) からパリ気候協定に至るまでの国際機関、同盟、協定に再び参加または活性化し、米国を

多国間交渉のリーダーに戻すことである。次期政権の国務長官に指名されているトニー・プリンケン氏は、「米国は世界のすべての問題を単独で解決することはできないが、どの国よりも他の多くの国をまとめることができる」と述べている。2021年に米国が主催する予定の米州首脳会議は、バイデン政権がCOVID-19パンデミックからの回復など、西半球のパートナーと共に課題に取り組む良い機会となる。

トランプ政権下では国際的なシステムは分断され、米国の影響力は衰退している。COVID-19対応に関する失策や、民主的な選挙の信頼性を損なうトランプ大統領の言動は、米国のリーダーシップに関する疑念を深めてしまった。この様な状況は、バイデン次期政権が、緊急性と謙虚さを持って、共通の課題に果敢に挑戦しようとする環境としては理想的ではない。バイデン政権は、緊迫した外交関係を再構築し、世界中で失われた信頼を回復しなければならない。

ラテンアメリカは、バイデン政権がそれに取り組むのに適している。この地域の多くは、米国と同様に政治的に分裂し、経済的に動搖し、容赦ないパンデミックに苦しむという試練に直面している。今こそ緊急性と謙虚さが必要とされている。今後のバイデン政権の4年間、ラテンアメリカでは、長期にわたる痛みをともなう経済回復、政治的混乱、潜在的な社会不安、および異なるイデオロギーの存在が予想される。これは米州にとって困難な環境ではあるが、バイデン・ブランドとも言える着実で、原則や証拠に基づき、解決策を提供する米国のリーダーシップへの新たな願望を生み出す可能性がある。ラテンアメリカがパンデミック後の将来について熟考する際、またチリなどの比較的成功した国が社会的および経済的モデルを再考する際、バイデンの「より良く構築する（Build Back Better）」という公約は、米国内のみならずラテンアメリカでも強い共感を得るであろう。

しかし、ラテンアメリカでのバイデン政権の成果は、当該国政府の政治的意思に依る。これがパートナーシップの本質である。米国は歴史的にラテンアメリカに対して高圧的であったが（トランプ政権はそれを復活させていた）、時として米国がより和解的なアプローチで努力をしても、反米感情を焼きつけることで政治的利益を得ると見た当該国政府のリーダーによって素気なく拒絶してきた経緯もあ

る。アルゼンチンはその好例である。バイデン政権はアルゼンチンの債務交渉に対する米国の支援を継続し、相互に関心のある分野での協力の議題を確立したいと考えているが、ホワイトハウスとIMF（国際通貨基金）というワシントンとの関係は、アルゼンチン政府次第である。アルベルト・フェルナンデス大統領とバイデン次期大統領の電話による前向きな会話、フェルナンデス大統領がバイデン次期大統領と話をした最初のラテンアメリカの指導者の一人であったという事実には、大きな可能性を感じさせる。

大統領就任後、バイデン大統領がラテンアメリカとの友情と回復のために青天井の小切手を切ることも魔法を使うこともないが、彼の特徴的な人間性、地域の発展性への信念、そしてバイデン政権の地域への確固たる関与には期待できる。同氏は、米国の利益と価値観を守る厳しく、強力な擁護者ではあるが、協力と共益への道を見つけて心を開き、真の願望を持ってラテンアメリカの国々に近づくであろう。ラテンアメリカがまもなくホワイトハウスに友人を持つことを理解する政府にとっては、バイデン大統領は大きなチャンスとなる。

（ホワイト かずこ ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー）

# 2020年米国大統領選挙とメキシコAMLOの対米外交

林 和宏

## はじめに

2018年12月1日のアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（頭文字より以下AMLO）の就任から2年が経過した。PRI及びPANの二大政党制下での汚職、既得権益層保護、国内治安の著しい悪化などに疲弊した国民は、二大政党から離れた清新で社会改革に優先度を置くAMLO元首都メキシコシティ市長に6年間を託したのである。既得権益層への切り崩しやナショナリスト的な経済政策等、国内でも賛否両論が真っ向から対立しているが、移民、治安、経済、エネルギーなど隣国である米国に誕生する新大統領とは論争が続いて行くのであろう。メキシコ側から視た米国大統領選挙につき整理してみたい。



執筆者の問い合わせに応じるAMLO大統領候補  
(2016年10月29日。写真はすべて執筆者撮影)

## 宿命としての対米外交

内政や国内経済に注力したのか、AMLOの外遊は実に1年半後2020年7月の米国訪問まで待たれることとなった。然しながら、約3,000kmもの国境を接し、3,500万人ものメキシコ系住民が居住する米国との関係はもはや「内」と「外」とのロジックを超えたものである。日系も集中するメキシコの自動車産業は米国市場の浮沈に左右され、好調な米国の移民からの送金は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)禍で厳しいメキシコ経済への細やかな支えとなっていました。

る。逆もまた然りで、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉に先んじてトランプが主張したメキシコ産自動車部品への高関税に真っ先に反対したのは他でもない米国自動車関連企業・団体であり、「トランプの壁」の実害を被るのは若く、低賃金のメキシコ移民労働者に依存する米国農家なのである。

グローバル化の中で強まる相互依存関係はかかる経済・通商関係に留まらない。麻薬、武器、人身売買、資金洗浄などの組織犯罪も軽々と国境を越えていくのである。トランプ大統領との軋轢の端緒となつたのが、北部国境のチワワ州で2019年11月に発生した麻薬カルテルによる米国系住民一家9名殺害事件である。集団で移動する一家の車列に銃弾が無数に打ち込まれ、車体も炎上する惨事へと展開したが、一家がカルテルによる競合のテリトリー侵犯と混同されたとの事である。これにトランプ大統領が反応し、メキシコの麻薬カルテル組織をテロリスト指定すると発言すると、AMLOが「内政干渉を断固として拒絶する」と述べ緊張は高まった。

トランプ大統領の唱道する、アメリカ第一、米国製造業の復興というナショナリズムを象徴的に侵犯するのがメキシコの低廉な賃金とNAFTAによる無関税を逆手にとって米国市場に入り込む自動車及び関連製品であった。これに対して、合法非合法を問わず国境を通過していくのが移民である。貧困と「マラス」と呼ばれるギャングによる急速な治安悪化を背景に数千とも言われるホンジュラスを中心とする中米移民がキャラバンを組んで、メキシコ経由で米国労働市場を目指した。これに対してトランプ大統領は、2019年5月末、「移民の流れをメキシコが食い止められなかった場合、6月10日よりメキシコ製品に一律に5%の関税をかけ、段階的に引き上げることも辞さない」という旨の発言をしたのである。NAFTAとともに治安や移民といったイシューが外交問題として急浮上するのである。AMLOは急造の国家警備隊を動員して、北部・南部での移民引き留めに追われることとなる。



AMLO 大統領就任式を伝える報道陣  
(2018年12月1日)

### 選挙に関するメキシコ国内世論

“El Financiero” 紙が 2020 年 11 月 17 日付 (11 月 14・15 日調査) の紙面に発表した世論調査結果は興味深いものがある。一つ目で、「バイデン氏に AMLO が祝意を伝えていないのをどう見るか?」及び「そうした態度が今後の両国関係に与える影響は?」と問うている点である。57% が「問題ない」と答え、52% が両国関係に影響はないと回答している。AMLO は、12 月 10 日になっても「内政不干渉」を理由に「最終結果が公式に判明するまで」公なコメントを控えると述べている。思い返せば、2020 年 7 月 8 日、新 NAFTA (USMCA) 調印のため、就任後初の外遊として米国でトランプ大統領と会った際にバイデン氏との会合を避けた AMLO は「外交的にうまくなかった」と論じた媒体もあった。こうした背景が「祝福しない事」に多様な憶測を生んでいるのかも知れないが、トランプ在任中に余計な反応を取らずに無理難題をやり過ごそうという穏当な姿勢ではないかと見られる。

一般国民はどう受け止めているのであろうか。上述の世論調査に再び目を向けてみたい。メキシコ側の世論としては、紆余曲折あったものの総じて今回の結果を好意的に受け止めていることが伺える。バイデン政権下米国との関係が悪化すると考えているのは 15% に過ぎず、69% の人々が選挙はクリーンに行われたと回答している。因みに同じ質問が選挙前の 10 月 24 日にもされているが、その際は「クリーン」と見たメキシコ人は 43% であり、トランプ大統

領がその透明性を疑問視した後に数値は 26% もアップしている。2020 年 2 月に一桁だったバイデンへの好感度は、今回の調査では 45% まで上昇し、トランプ大統領を否定的に見る意見はコンスタントに 8 割前後を維持している。

### バイデン大統領とメキシコ

大方の予想どおり、メキシコ一般国民からのトランプ大統領への好感度は低いと見ることが出来よう。無論、バイデン氏も自国の国益実現のためにトランプとは異なる要求を突き付けてくるであろう。2012 年 3 月 5 日、大統領候補 AMLO は当時の米国副大統領であるバイデン氏と治安、国民主権、エネルギー政策、そして移民等を話したとされる。

そこで AMLO は、当時注力されてきた二国間協力の主題が治安や移民対策であったと述べつつ、その根源的な病根である貧困のケアがなされていないと付言した。「少数派に奉仕するような経済政策が失業、汚職と成長の停滞を招來した」と断じたのである。国内に渦巻く暴力を貧困の削減、教育水準やモラルの向上を通じて抑制しようとする AMLO の姿勢は当時と変わらないと言える。AMLO にとって、麻薬を売る、国境を超える、他者を傷つける、公金に手を出す、全ては「寡頭支配層に資する新自由主義的経済政策の失敗」による所作と受け止められているのであろうか。

外交・国際政治専門誌 “Foreign Affairs” スペイン語デジタル版に掲載された「米国大統領選挙：分断された国家の挑戦」という論考は興味深い。「メキシコとの二国間関係」という節で、最初に著者が取り上げるのはバイデン氏がオバマ時代に開始された DACA プログラム (2012 年発効) の擁護者であり、移民の人権、家族の紐帯を脅かす強制送還や「壁の建設」を良としない点である。時のバイデン副大統領は、オバマ政権での副大統領で実質的に対中南米政策を取り仕切り、治安や人権、脆弱な法制度改善に向け、7 億 5 千万米ドルもの支援を実現した当人である。恐らくこの人権という見地から、国境地帯を中心に問題視されている組織犯罪による人権侵害やフェミニシティオと呼ばれる女性殺害問題などにも注文が付くのではないか。43 名の学生が現地警察により殺害されたとされるアヨツィナパ事件 (2014 年) に見るような無処罰処分、つまり法制度の改善が焦点となってくる。

環境問題或いは再生可能エネルギーも焦点になるだろうと著者は述べる。確かに AMLO は前政権の新自由主義的エネルギー改革をひっくりかえし、石油公社を中心に据えたナショナリスティックな経済運営を続けている。石油公社主導の開発に限界があるとの指摘があるものの、民間企業主導の炭化水素資源鉱区の開発や再生可能エネルギー関連の入札を凍結・延期している。2020 年 7 月には、カナダのエネルギー企業 4 社が、新規の再生エネルギー施設の試運転停止や発電所の開発・操業制限を決めたメキシコ政府の措置が同月 1 日に発効した USMCA に違反している旨の書簡をカナダ政府首脳に送っている。欧米諸国はこの政策の変更に批判を強めている。2025 年までに炭化燃料ゼロを唱えるバイデンの主張は明確であり、メキシコとの「壁」となる課題であろう。

2020 年 12 月 19 日、AMLO からの祝意に応じる形で両者の電話会談が実現した。そこでは、「安全かつ秩序だった」移民の在り方とともに COVID-19 対策や北米経済の活性化が話されたという。



独立記念日にパレードする国家警備隊（2019 年 9 月 16 日）

## おわりに

高瀬駐メキシコ日本大使も指摘するように、2009 年に 400 社程度であったメキシコ進出日系企業は 2019 年時点では 1,200 社を超えており、両国間のビジネスチャンスは高いポテンシャルを秘めている。同時に高瀬大使はこうした商機につき、航空宇宙、医薬、農業、観光等とともに再生可能エネルギーを挙げている。

そうした日系企業の大半が操業する中央高原のバヒオ地区でも組織犯罪と治安の悪化が最大の課題であり、外務省はグアナファト州セラヤ市の危険度を引き上げている。ちなみに同市には HONDA の工

場が所在する。治安は社員の身の安全、資産保全、ロジスティクスや営業活動など企業進出に大きな影響を与える。これを受けた任間もない板垣駐レオン日本総領事もオルティス国家警備隊グアナファト州司令官を表敬訪問し、治安対策強化を要請している。とは言え、ペニヤ・ニエト前政権時のシエンフェゴス国防大臣が麻薬組織との繋がりにより米国で拘束される（2020 年 10 月）と、事前通告がなかったとの理由で米国 DEA（麻薬取締局）を追放すると AMLO が発言したと報じられるなど治安・麻薬対策も危うい橋を渡っている。

2021 年 1 月 5 日、茂木外相がメキシコを訪問、エブラルド外相と会談した。そこでは経済関係を中心に両国の戦略的パートナーシップの重要性が再確認された。

メキシコ・米国間で懸案となっている課題の多くを現地に住む日本人や進出企業等が共有しているとも言える。AMLO 外交の手腕がいよいよ問われている。

## 参考文献

林和宏 (2020) 「メキシコにおける「国家警備隊」の創設—AMLO 政権の治安政策と日系企業への含意」『ラテンアメリカカレポート』、アジア経済研究所、Vol. 36, No. 2, pp.71-84

Hayashi, Kazuhiro (2019) , “El T-MEC y su impacto sobre la industria automotriz japonesa en México” , Observatorio de la relación binacional entre México y los Estados Unidos, Núm. 5, FCPyS, Universidad Nacional Autónoma de México, pp. 13-18.

Okabe,Taku (岡部 拓) , “Reforma laboral y la industria automotriz en México” ,『イベロアメリカ研究』上智大学、第 XL 卷第 2 号 (2018 年度後期) 通巻 79 号、pp.21-40

Shubich Green, Yoanna and Arturo Enrique Najar Vázquez, (2020) , “Elecciones en Estados Unidos: los retos de un país dividido” Foreign Affairs Latinoamérica (on line)  
<http://revistafal.com/tag/estados-unidos/>

## 新聞

「メキシコ、外資主導の再生エネ抑制 電力公社優遇か」『日本経済新聞（電子版）』、2020 年 5 月 28 日  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ059696590Y0A520C2910M00>

“Japan and Mexico celebrate 15 years of growing economic partnership” , The Japan Times (on line) , 2020 年 2 月 5 日 ,  
<https://www.japantimes.co.jp/country-report/2020/02/05/mexico-report-2020/japan-mexico-celebrate-15-years-growing-economic-partnership/>

“Desconcertante y de un alto costo político: Adolfo Laborde analiza la negativa de AMLO a reconocer la victoria de Joe Biden” , Ifobae, 2020 年 11 月 8 日

<https://www.infobae.com/america/mexico/2020/11/08/yo-no-entiendo-por-que-nuestra-diplomacia-ha-tomado-esta-postura-la-reaccion-de-adolfo-laborde-ante-la-desconcertante-postura-de-amlo-sobre-victoria-de-joe-biden/>

“El 57% de los mexicanos aprueba que AMLO aún no felicite a Biden” , El Financiero (on line) , 2020 年 11 月 17 日

<https://www.elfinanciero.com.mx/nacional/el-57-de-los-mexicanos-aprueba-que-amlo-aun-no-felicite-a-biden>

“AMLO esperará al Colegio Electoral de EU para reconocer el triunfo de Biden” , Política Expansión (on line) , 2020 年 12 月 10 日

[https://politica.expansion.mx/presidencia/2020/12/10/amlo-esperara-al-colegio-electoral-de-eu-para-reconocer-el-triunfo-de-biden?fbclid=IwAR0uQ\\_9ilumi8x5U2OnYdHmoj6Y-u3hhkr1e4d0t05QKfd3qGNcynKe4ePg](https://politica.expansion.mx/presidencia/2020/12/10/amlo-esperara-al-colegio-electoral-de-eu-para-reconocer-el-triunfo-de-biden?fbclid=IwAR0uQ_9ilumi8x5U2OnYdHmoj6Y-u3hhkr1e4d0t05QKfd3qGNcynKe4ePg)

(はやし かずひろ 京都外国語大学ラテンアメリカ研究所  
客員研究員)



麻薬や人権侵害を象徴する場として知られるチワワ州ファレス市の国境地帯 (2018 年 3 月 23 日)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『古代マヤ文明－栄華と滅亡の3000年』

鈴木 真太郎 中央公論新社 (中公新書)  
304 頁 960 円+税 ISBN978-4-12-102623-1

これまで古代マヤ文明といえば必ず「神秘」や「謎の」が定冠詞のごとく付いてきたが、マヤ文字碑文の解読と考古学調査が進み、学問的にはかなり解明してきた。

本書は序章でスペイン征服直後の 16 世紀の受難と混沌のマヤ文明の研究史から説き始め、第 1 章で著者の専門である考古人骨研究の理論的枠組みであるバイオアーキオロジー (骨考古学) という比較的新しい考古学手法により、遺跡の住まいの床下に埋葬された古人骨の研究から新たな可能性を論じ、第 2 章と 3 章では古代マヤ文明圏の南の周縁地域の概要、移民流動と多民族性、安定同位体を用いた移民研究の成果を、第 4 章ではその北で栄えたカミナルフェに在ってスペイン軍と対峙した最後のマヤ系諸王国の歴史を、第 5 章ではマヤ文明の創生から現在に至る数千年の文明を画期的なトウモロコシ調理法で支えた食料事情を、第 6 章でさらに北のマヤ文明の中核だったペテン地域で多く発見されたマヤ文字を刻んだ石碑の解読により判ってきた王朝史を、第 7 章では戦争が無かったといわれてきたマヤ文明にも古人骨の研究により明らかになった古代マヤの戦争観を、第 8 章はさらに北の灼熱のユカタン半島各地の歴史、国際都市チエン・イツアの誕生とスペイン軍の襲来による顛末を描き、第 9 章でマヤ全土で見られる文化的肉体加工・美容整形の伝統の起源と歴史的・社会的な意味を説き明かしている。

著者は、上智大学卒業後ユカタン大学とメキシコ国立自治大学で修士・博士課程を修了、ホンジュラスのコパン遺跡の発掘・保全業務はじめ 16 年間現地で暮らしたこともある。現在は岡山大学講師。

〔桜井 敏浩〕

# 2020年ブラジル一斉地方選と自治体の課題

山崎 圭一

## はじめに

2020年は4年に一度の全国一斉地方選挙の年であった。11月15日（日）に実施されたが、今回の選挙結果を、ブラジルのマス・メディアは、「ボルソナーロ大統領の惨敗、中道・右派勢力の伸長、左派の後退」と特徴づけている。大きくはその見方に異存はないが、「中道・右派」については、伸びた政党を中道と分類するか右派と分類するかで、どちらが伸びたとみるのか、見方が変わる。詳しくは下記分析で論じたいが、大まかな評価としては、上述のとおりである。

今回の選挙は、ムニシピオ (município) と呼ばれる基礎自治体のみが対象である。すなわち市長 (prefeito/a) と市議会議員 (vereador) が一斉に選出されたわけである。州知事と州議会については、2年ずれて4年毎に実施される大統領および連邦議会議員（下院全部および上院の一部）の選挙と一緒に実施されるので、ボルソナーロ大統領誕生時の2018年の一斉選挙で、すでに選出されていた。その特徴の1つは、州知事の座を勝ち取った候補の出身政党が8から13へと、多様化したことである。前の期間（2015年～18年）にはなかった、DEM、PSL、PSC、NOVO、PHS、PPの州政権が、新たに誕生した（政党の日本語名と大まかな政治的ポジションは、表を参照）。ただしDEMの州政府は2010年、PPのそれは2006年の選挙で、それぞれ生まれている。今回の「中道・右派」の地方選での伸長という傾向が、すでに2年前の州の選挙で芽生えていたといえる。

ムニシピオの選挙は通常は10月に実施されるが、今回新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックの影響で1か月以上延期された。なお州都など、人口20万人以上のムニシピオについて、過半数を得た候補者がいない場合、第二次投票つまり決選投票が実施されることになっている。実際に、州都を含む57のムニシピオにおいて、11月29日（日）に決戦投票が実施された。ただしアマパ州の州都マカパー市では、11月3日に発生した、市内の変電施

設の火災による広域停電の影響で、一次投票は12月6日（日）に延期され、決戦投票は12月20日に実施された。

2016年およびそれ以前のブラジル地方選との比較も気になることであるが、当時の状況については、舛方の研究を参照されたい（舛方周一郎 2017；同2013）。

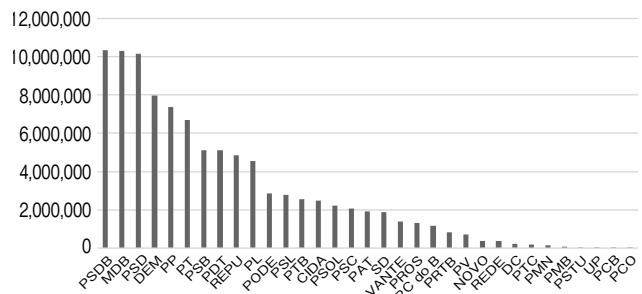
なお本稿中の選挙データは、TSE（高等選挙裁判所）のウェブサイト<sup>(注1)</sup>の情報と、現地紙オンライン版の報道による。

## 今回の選挙結果の特徴

(1) 投票総数等基礎データ

パンデミックの最中での実施であったが、棄権率は 23.1% に留まった。このことは、評価されるべきであろう。さて第一次投票で（決選投票を除く）、最も多く有効票を獲得した政党は、図に示したように PSDB で、続いて MDB、PSD、DEM、PP、PT であった。2016 年と比較して、トップ政党への票の集中度は低下したが、トップ 5 党への票の集中度は 47% と変わらない（ただし PT と PSB が 5 位内から脱落し、かわって DEM と PP が 5 位内に入った）。4 年前と比較した増減をみたのが、表である。注目すべきは、PSDB と MDB は大幅に得票数を減らしたが、前回が多かったので、依然として獲得した票は最高だという点と、左派で唯一 PSOL が票数を伸ばしたことである。

図 2020年ブラジル統一地方選挙政党別得票数（第一次投票のみ）（単位：票）



出所：TSE（高等選挙裁判所）の公式ウェブサイトの一次投票の結果データより作成（<https://www.tse.jus.br/eleicoes/estatisticas/estatisticas-eleitorais>）

表：2016年と2020年の得票数の増減（一次投票のみ）  
(単位：票)

順位	政党	日本語訳	得票数の増減	大まかな政治ポジション
1	DEM	民主党	2,868,662	中道
2	PSL	社会自由党	2,276,845	右派
3	PSD	社会民主党	1,966,671	セントラウン
4	PP	進歩党	1,629,023	セントラウン
5	AVANTE (旧PTdoB)	フォーワード	1,107,291	セントラウン
6	REPU (旧PRB)	共和党員	967,090	セントラウン
7	PRTB	ブラジル労働改 革党	669,455	右派
8	PROS	社会秩序共和党	607,963	セントラウン
9	SD	連帯	411,230	セントラウン
10	NOVO	新しい党	345,821	右派
11	PSC	キリスト教社会党	290,830	セントラウン
12	PSOL	社会主義自由党	108,718	左派
13	PCO	労働問題党	-5,937	左派
14	PCB	ブラジル共産党	-22,085	左派
15	PL (旧PR)	自由党	-24,026	セントラウン
16	PSTU	統一社会労働党	-45,382	左派
17	PTC	キリスト教 労働者党	-87,104	右派
18	PT	労働者党	-161,123	左派
19	PMB	ブラジル女性党	-231,359	右派
20	REDE	持続ネットワーク	-619,291	中道
21	PC do B	ブラジル共産党	-632,777	左派
22	PMN	国民動員党	-644,732	右派
23	PV	緑の党	-966,342	中道
24	PTB	ブラジル労働党	-993,574	セントラウン
25	PDT	民主労働党	-1,320,484	左派
26	PSB	ブラジル社会党	-3,211,859	左派
27	MDB	ブラジル民主運動	-4,823,991	中道
28	PSDB	ブラジル社会民 主党	-7,401,290	中道

注：これ以外に、CIDA（市民／左派）、DC（キリスト教民主主義／右派）、PODE（できる／右派）、UP（大衆統一／不明）、PAT（愛国者、旧PRPとPEN／セントラウン）があるが、2016年との比較ができないので、掲載していない。

出所：図と同じ。政治的ポジションについては、パラナ連邦大学の政治学教員による2018年時点の分類を簡略化したGlobo紙の記事の分類（Vasconcelos 2020）およびTarouco e Madeiraの研究論文（2015）に紹介されている複数の研究による異なる位置づけを参考にして判断した。

## （2）市長選

“Globo”紙は「G1」というサイトの、11月30日のオンライン記事<sup>(注2)</sup>で、今回の市長選の「20の数値」（特徴を示す数値）を挙げている。その中から、とくに重要と思われる5点を抜粋しておきたい。①最も多くの市長を生み出した政党はMDBで、784人。次いでPPが685人、PSDが654人と続く。市長選に関しては、中道・右派の勢力の勝利である。②45%

（2400団体以上）のムニシピオの市長は、連邦下院で「セントラウン（centrão）」（表参照）と近年呼ばれるグループの政党出身で、この点でも中道の勝利である。③今回PTは州都の市長の座を1つも獲得できなかった。2004年が近年のピークで、その年は9つの州都がPT市長の自治体であった。④ボルソナーロ大統領が支援した13の市長候補（ただし所属政党は多様）のうち11人が落選した。⑤8つの州都で黒人市長が誕生し、これは人種差別を克服する観点から、前進である。

全体として後退した左派についても、局地的な勝利もある。2022年の大統領選の候補と目される政治家のひとり、セ阿拉州のシロ・ゴメス氏が所属するPDTは、同州の州都フォルタレザ市を含む49のムニシピオで市長を勝ち取り、好成績であった。またPSOLの候補が、PT、REDE、UP、PC do BおよびPDTの協力を得て、ベレン市（パラ州の州都）の市長に選出されている。

## （3）市議会議員選

市議会議員についても中道・右派勢力が上位を占める結果となったが、詳細は省略したい。PSOLはサンパウロ市議会で議席数を2から6に伸ばしたので、局地的には善戦した。女性議員の割合については、2016年より若干増えて16%となり（9,196人）、ジェンダー平等の観点からは、現状維持か少しの前進ということであろう。

## ブラジルの地方自治体の歴史と特徴

都市の歴史は植民地時代に遡り、いまでも16世紀頃の設立年が市民や観光客向けに掲示されている街が多いと思われる。たとえばサンパウロ市であれば1554年1月25日だと、州の公式ウェブサイトで説明されている。しかしこうした時代の都市は、住民自治をふくむ現在の地方自治体とは質的に異なっているし、欧州の中世から近代にかけての自治都市とも異なる。そもそも欧州で自治都市が自治の力を高めていく過程の背景として、絶対王政下の重商主義がある。王は、関税収入確保の観点から特権商人を保護し、商人の活動拠点である自治都市を各地域の封建領主から守った。日本も、戦国時代の末期、天下統一後の織豊政権下で、戦国大名の干渉に対抗する形で、有力商人層を基盤に堺という自治都市が形成された。欧州と似ている面がある。これに対して

ブラジルは封建制の時代がなく、植民地都市（cidade colonial）である。封建領主と対抗していたわけではないので、歴史的事情が異なっている。サルヴァドル、オリンダ、レシフェなどが代表的だが、基本的に奴隸制下で生産されたサトウキビなどの輸出の流通拠点であった。

現代につながる地方行政の規定は、独立後の帝政下の1824年の憲法からで、さらに地方自治の既定は1934年の憲法からである（Leite y Câmara 2014）。その後も変化はあるが、重要な事件は1964～85年の軍事政権時代で、州知事と州都の市長は任命制へと後退した。その後1985年に軍政が終焉して、民主化を進めた1988年の新連邦憲法で、地方自治と地方分権が加速された。地方自治体の権限や事務や財源が拡充され始めたのである。また住民参加型の民主主義につながる規定も憲法にはいった。

地方分権化促進の結果生じた1つの現象は、地方自治体の新設ラッシュであった。具体的には、1980年が3952団体、1991年が4491団体、2010年が5,565団体、そして現在の5,570団体へと、急増した。しかし見切り発車の自治体もおおく、地方行政が十分に整備されないなど混乱した状態が生じた。そこで新設には住民投票を義務づけるなど（憲法修正第15号、1996年9月）、ブレーキがかけられたという経緯がある。

事務の地方委譲が進み、事務量が増えた中で、基礎自治体の固有財源も徐々に増えており、現在全政府レベルの総歳入のうち9%程度はムニシピオ税（主に都市不動産税とサービス税）の収入である。事務の経費はそれ以上あるので、不足分は日本の地方交付税交付金に似た制度で補充されている。歳入分与制度というが、非先進国地域としては、ブラジルはそれが最も発達している国の1つであり、地方の分離・独立を封じる統合力が働いている。このように地方自治体は他の途上国と比べて大きな役割を果たしている。

基礎自治体の課題は山積しているが、重要課題の1つは生活インフラと産業インフラの整備である。州政府の管轄との重複もあるが、ムニシピオと州政府が連邦政府とも連携して、公共投資を大幅に進めめる必要がある。

## まとめ

欧米や日本以外の国・地域では、地方自治が導入

または再導入されて、日が浅い。事務や財源が十分に与えられてない国も多いなか、ブラジルは例外的に基礎自治体が大きく、また1988年連邦憲法以後一貫して役割が拡充してきた。地方行政は、地方分権下の流れの中でのSUS（統一保健システム）の健康保険業務の地方委譲などもあって、着実に鍛錬されつつあると思われる。これは、ブラジルの民主主義を評価する上で、重要な事実である。基礎レベルの自治体の選挙が4年毎に無事に実施されていることの意義は、ブラジル社会の安定性を考える上で大きい。2013年以後デモが全国的に頻発したので、不安定な社会だという印象もあろうが、基礎自治体の選挙の定着は社会的安定の要素といえるので、引き続き注目していきたい。

（やまさき けいいち 横浜国立大学国際社会科学研究院教授）

### 注：

- 1 TSE（Tribunal Superior Eleitoral、高等選挙裁判所）の引用Webサイトは <https://www.tse.jus.br/>
- 2 “Globo”紙のウェブサイト「G1」の2020年の地方選についてのWebサイトは <https://g1.globo.com/politica/eleicoes/2020/noticia/2020/11/30/as-eleicoes-de-2020-em-numeros.ghtml>

### 参考文献

- Leite, David de Medeiros y Weuder Martins Câmara (2014) “El municipio y la autonomía local: la realidad de Brasil y España” Revista de Iniciação Científica em Relações Internacionais, Vol. 1, No.2 (URL <https://periodicos.ufpb.br/ojs/index.php/ricri/article/view/19133/11122>)
- Tarouco, Gabriela da Silva e Rafael Machado Madeira (2015) “Os partidos brasileiros segundo seus estudos: análise de um expert survey” Civitas, Vol.15, No.1 (DOI: <https://doi.org/10.15448/1984-7289.2015.1.18077>)
- Vasconcellos, Fábio (2020), “Partidos de direita ampliam número de prefeituras; esquerda perde espaço.” Globo紙の「G1」の2020年12月1日付けオンライン記事（選挙特集サイト）：  
<https://g1.globo.com/politica/eleicoes/2020/eleicao-em-numeros/noticia/2020/12/01/partidos-de-direita-ampliam-numero-de-prefeituras-esquerda-perde-espaco.ghtml>
- 舛方周一郎 (2017) 「2016年ブラジル地方選挙—2つの都市の物語と待望される新たな指導者」『ラテンアメリカ・レポート』第34巻第1号 (<http://hdl.handle.net/2344/00049283>)
- 舛方周一郎 (2013) 「ブラジル地方選挙と地域政治の水平的／垂直的関係」『ラテンアメリカ・レポート』第30巻第2号 (<http://hdl.handle.net/2344/00005874>)

# 2020年10月18日ボリビア大統領・国会議員選挙の結果

小野 瑞奈 アンヘラ

2019年10月20日大統領・国会議員選挙（以下、総選挙）後の騒擾を経験したボリビアにおいて、やり直し総選挙の早期実施は喫緊の課題であった。このミッションを担うために2019年11月12日に発足したアニエス暫定大統領率いる暫定政権は、2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延というさらなる課題に直面し、総選挙日程は3度延期され、10月18日によく実施された。

10月18日、投票は概ね平和裏に終了し、23日、TSE（最高選挙裁判所）による公式集計最終結果（開票率100%）が公表され、アルセ候補（MAS: 社会主義運動党、元経済・財務大臣）が55.10%（3,393,978票）獲得し、28.83%獲得したメサ候補（CC: 政党連合「市民共同体」、元大統領）と26.27%（1,775,943票）もの差をつけて圧勝した。ほか、カマチヨ候補（Creemos: 政党連合「私たちは信じる」、前サンタクルス市民委員会委員長）は14.00%（862,184票）、チ候補（FPV: 勝利のための前線）は1.55%（95,245票）、ママニ候補（PAN-BOL（ボリビア国家行動党）は0.52%（31,770票）得票し、白票は91,419票（1.41%）、無効票は233,357票（3.6%）という結果であった。

ボリビアの民主主義の歴史において最も重要なとされたやり直し選挙が、いかにして実施され、選挙結果がどのように国民に受け入れられたか、そしてアルセ新政権が直面する課題を、以下紹介する。

## 総選挙の3度の延期

アニエス新暫定政権発足から11日後の2019年11月23日、10月20日総選挙結果が法的効力を有さないこととし、総選挙をやり直すための法案が、与野党間合意のもと上院及び下院において各々全会一致で採択された。2020年1月6日、TSEは、同法律に基づき、2020年5月3日に第一回投票を行う選挙日程を公表した。

しかし4月30日、新型コロナウイルスの状況を踏まえ国会は同日から90日以内（8月2日まで）に総選挙を延期する法案を採択した。その後、6月23日、

感染者数の増加を踏まえ、実施期限を9月6日まで延期する法律が公布された。7月に入るとさらなる感染拡大により実施期限の再延期に係る議論が発生し、7月23日、TSEは10月18日に実施延期を決定した。これに対し、8月3～15日、9月6日の総選挙実施を求めるMAS支持派市民団体が道路封鎖等の抗議活動を実施した。同状況を踏まえ、選挙日程を裏付ける法律を制定すべきとのTSE判事の意見に従い、8月13日に同法律が公布され、抗議活動が10月18日まで「停止」されることとなった。

## 出馬政党と立候補辞退

TSEの定める政党連合の登録申請期限である1月24日、5つの政党連合、Juntos（「フントス」）、Libertad y Democracia（Libre 21）（「自由と民主主義」）、Creemos、CC及びFPVが登録され、MAS、ADN（民主・民族主義行動党）、PAN-BOLの3党と合わせ計8つの政党及び政党連合の出馬が決定した。しかし、9月17日にアニエス暫定大統領率いる「Juntos」が、10月7日にADNが、同月11日にキロガ元大統領率いる「Libertad y Democracia」が立候補辞退を表明。TSEの定める立候補辞退による代替候補擁立期限は9月3日であったことから、選挙当日の出馬政党は5党となった。投票用紙には8候補が印字されていたが、辞退した候補への投票は無効票として集計された。

## 総選挙の結果

ボリビア大統領選挙では、第1回投票において、第1位候補者が50%+1票を獲得、又は40%以上を獲得し、次点候補との間に10%以上の得票率の差を付けた場合、第1位候補者が選出されるが、当選要件を満たす候補がない場合、60日以内に上位2名の候補で決選投票を実施する。

この点、10月2～5日にフビレオ財団が実施した世論調査「Tu Voto Cuenta」（15,537名対象、誤差±0.79%）では、有力な3候補の得票率は、アルセ

候補 33.6%、メサ候補 26.8%、カマチヨ候補 13.9% で、無回答・未定が 9.9%、無効票 6.3%、白票 5.4% であった（有効票のみの統計では、アルセ候補は 42.9%、メサ候補は 34.2%、カマチヨ候補は 17.8%）ので、決選投票が行われる可能性があると考えられた。

当初 TSE は集計のために、投票日から 7 日以内に開票率 100% の結果が公表されその結果が法的拘束力をもつ「公式開票システム」と、各投票所で撮影された集計表の写真に基づき開票率約 97% の集計結果が短期間でわかる「DIREPRE（暫定開票システム）」の併用を予定していた。このため、DIREPRE において 1 位 (MAS) が 50% 以上得票せず 2 位 (CC) との差が 10% 前後となり、決選投票の必要性を公式集計結果が公表されるまで判断できない場合は、DIREPRE におけるわずかな間違いや情報到達の遅れがシステムへの疑いを招き、争いが発生する可能性が高いとの懸念があった。

しかし、投票日前夜の 17 日、TSE は DIREPRE では正確なデータを公開できないと判断し、利用中止を決定したとの声明を発出した。一時は MAS や Creemos 等が同決定を批判したが、国連、EU 及びボリビア・カトリック司教会合並びに OAS (米州機構)、カーターセンター及び UNIORE (米州選挙機関連盟) が、法的拘束力をもつ公式集計の結果を待つよう国民に呼びかける共同声明を迅速に発出したこと、緊張は緩和された。18 日、投票は概ね平和裏に、ボリビア史上 2 番目に高い 88.42% という投票率を打ち出して終了した。



集計票に集計結果を記入する監視員（2020 年 10 月 18 日、執筆者撮影）

投票終了後、当日 20 時から TSE 公式 HP で公表開始された公式集計のカウント速度が例年よりも遅

く（2019 年総選挙では 20:00 の時点で 60.77% の開票率であったが、2020 年選挙では 1% にも満たなかった。）、同時刻に公表予定であった出口調査の結果も遅延したことから一時緊張が生じたものの、日をまたいだ 19 日 0:00 頃に Ciesmori 社（アルセ候補:52.4%、メサ候補:31.5%）、3:00 頃にフビレオ財団（アルセ候補:53.0%、メサ候補:30.8%）実施の調査結果が発表された。両候補間の得票差は明らかだったので、アルセ候補の当選が確実視され、メサ候補のみならず、アニエス暫定大統領までも公式集計の結果発表を待たずに MAS の勝利を認めた。サンタクルスの都市部においては一部の反 MAS 派が TSE に対して結果の取消を求める抗議活動を展開したが、与野党双方から批判された。国際社会についても、OAS、カーターセンター、EU 等が選挙終了後早いタイミングで、選挙は不正なく実施された旨の声明を発出した。結果として、10 月 23 日に発表された公式集計結果に対する疑義は国内外何れからも呈されることにはなかった。



公式集計作業を行う TSE (2020 年 10 月 18 日、TSE 公式 HP 掲載)

### 投票結果に関する分析

世論調査の制度には限度があり、総選挙実施前、主な不確定要素として①「隠れた票」(Voto Oculto:回答者が質問者を信用せず、「未定」と回答したり、実際に支持している党以外の党を支持すると答えていたりするケース)、②「戦略的投票」(Voto Útil 又は Voto Inteligente: 有権者が、自身の支持する党の候補が当選する見込みがない場合、その見込みがある候補（2 番目に支持する）に乗り換えて投票すること)、③在外投票（有権者の 4% 以上を占める）及び④世論調査には意見が反映されていない農村部の小さな市に居住する有権者の投票傾向の 4 点があった。

今回の選挙では、上記の不確定要素が MAS を勝利に導いた。実際、メサ候補（世論調査平均 34%）とカマチヨ候補（世論調査平均 12%）の得票率は、選挙当日の得票率（メサ:26.27%、カマチヨ:14.00%）と大きく変わらず、世論調査結果と大きく乖離があつたのは MAS（世論調査平均 43%、選挙当日:55.10%）の得票率であった。ここから、①世論調査における「態度未定層」（無回答・秘密・白票・無効票と回答したもの）の過半数が MAS に投票した（「隠れた票」）こと、②カマチヨ候補の支持者によるメサ候補への「戦略的投票」は行われなかつたことがわかる。また、③全体票の約 4% を占める在外投票においては MAS が 68.95% を獲得し、④人口 6 万人未満の小さな市の大部分で MAS が勝利した。

表 1: 各候補が勝利した市の数

	MAS 党	CC	Creemos
人口 40 万人以上の市	2 市（コチャバンバ市及びエルアルト市）	1 市（ラパス市）	1 市（サンタクルス市）
人口 40 万～6 万人の市	7 市	5 市	0 市
人口 6 万～1 万人の市	65 市	5 市	11 市
人口 1 万～2 千人の市	164 市	5 市	7 市
人口 2 千人以下の市	62 市	2 市	4 市

出所: TSE (最高選挙裁判所) の選挙関係公式集計の HP  
<https://computo.oep.org.bo/> から抽出して在ボリビア大使館作成

### アルセ新政権の課題

11 月 8 日に発足したアルセ新政権の直近の課題は、2020 年 GDP 成長率予測値が -8.4%（出所: ボリビア中央銀行レポート）とされているボリビア経済の回復と 2021 年上四半期に到来する可能性が高いパンデミック第二波への対処である。

また、MAS は労働組合、農民、鉱山労働者、運転手連盟ほか、様々な社会的団体によって構成されているので、各セクターの長期的・短期的目的に基づく要求をバランスよく受け入れなければならず、それに応えられない場合は MAS 内部で対立が生じる可能性も十分にある。さらに、マジョリティ（MAS 派）のためだけではなく国民全体のための政治を行い、2019 年総選挙後に生じた社会の分断を解消させ和平に向かわせていくことも、アルセ政権の重要な任務である。同様に、国会では MAS が過半数の議席を占めるものの、モラレス政権とは異なり 3 分の

2 の議席は有していないので、重要な法案を可決させるにあたっては野党（CC 及び Creemos）と協力・協調することが不可欠である。

表 2: 上院及び下院議会における各党の議席の分布

	MAS	CC	Creemos
上院（計 36 議席）	21 議席（58%）	11 議席（31%）	4 議席（11%）
下院（計 130 議席）	75 議席（58%）	39 議席（30%）	16 議席（12%）

出所: 表 1 に同じ

アルセ政権発足から 1 か月が経った 12 月現在、アルセ大統領は自身の公約のとおり、モラレス政権時から一新した閣僚とともに堅実な政策を実践しているが、新たな大統領の下で再スタートを踏み出した MAS がガバナビリティを確立できるか否かは、長期的目線で評価していく必要がある。

（本稿は個人の見解に基づき執筆したものであり、日本政府や外務省の見解を示すものではない。）



就任式後のアルセ大統領とチョケワンカ副大統領（11月 8 日、アルセ大統領ツイッター掲載）

（おの るなあんへら 在ボリビア日本国大使館三等書記官  
 (政務班長)

# 新憲法への道を拓いたチリ国民投票と今後の展望 —新憲法の意義についての一考察—

渡辺 雄太

## 10月25日国民投票の結果と経緯

2020年10月25日、南米チリで新憲法制定の是非及び、是とする場合の制憲メカニズムを問う国民投票が実施された。なお、同国民投票は本来4月26日の実施予定であったが、コロナ禍の影響で半年後ろ倒しされての実施となった。事前の世論調査では7対3もしくは、6対4で賛成有利と言われていたが、蓋を開けてみると、「賛成 (aprunbo)」そして、構成議員が全員民選となる「Convencion Constituyente (制憲議会)」が共に8割近くの支持を集め「歴史的」な勝利を挙げた（図1）。右派が推進していた「反対 (rechazo)」票が2割に留まったことは、有権者の35%を占める右派層の一部が賛成に回ったためといわれている。今回の投票で「反対」が「賛成」を上回った市区は、全国で5区のみであり、うち3区がサンティアゴ市の富裕層が多く居住する3区（ビタクラ、ラス・コンdes、ロ・バルネチエア）であったことは、社会階層による新憲法に対する見方の違いを象徴している。

今次投票における「賛成」の勝利が「歴史的」と形容される所以は、2012年の義務投票廃止以降最高の投票率（50.9%）を記録し、政治離れが進む若年層（1980年代後半から90年代生まれのミレニアル世代）の参加が目立ったこと、つまり今次国民投票に対する国民の意識の高さといえる。

コロナ禍にもかかわらず高い投票率であったことは、投票結果に正当性を与えた。ピニエラ大統領は、

図1：投票結果（開票率 99.88%）



※制憲議会（155議席）は全員民選

出所：SERVEL（チリ選挙委員会）<sup>1</sup>

国民投票が円滑かつ平和裏に終了したことは国民と民主主義の勝利、今後は賛成派と反対派が一体となって国家安定の枠組みとなる新憲法に取り組むべき、と今後1年半以上に及ぶ長い制憲プロセスの初日を総括した。

今次国民投票は、2019年10月18日、地下鉄運賃の30ペソ値上げに反対する大規模抗議活動が皮切りとなって発生したチリ社会危機に端を発する。抗議活動者の標語“*No son 30 pesos, son 30 años*”（30ペソではなく、30年である）が示すように、この日サンティアゴで爆発したのは、運賃値上げの不満のみならず、民政移管後の30年間で蓄積された格差等の社会不満であった。

抗議活動の大部分は平和的であったものの、暴徒と警察隊の衝突、地下鉄駅やバスの焼き討ち、混乱に乘じた略奪等の暴力行為も発生した。ピニエラ大統領は翌19日、民政移管後災害時を除いては初となる緊急事態宣言を発令した。その後、年金・医療・最低賃金引上げ等からなる一連の社会政策の発表をもって事態収束を図ったが、抗議活動は全国に波及し、25日にはサンティアゴで、社会格差の是正、水道や電気等基本サービスの民営化といった新自由主義政策への反対、新憲法の制定等を求めて、参加者120万人以上の「チリ史上最大のデモ行進」が行われたほか、30日にはサンティアゴで開催予定だったAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議とCOP25（国連気候変動枠組条約第25回締約国会議）の中止が発表され、チリ社会危機は国内外を混乱の渦に巻き込んだ。

格差の根本的な原因が軍事政権下で制定された現行憲法であるとの世論を背景に、新憲法制定を求める声が高まり、11月15日、与野党代表者による議論の末、「社会平和及び新憲法に向けた合意（15-N）」が署名され、新憲法制定にかかる国民投票の実施が決定された。他方、大統領の辞任や年金・医療・教育に関する要求をまとまりなく声高に訴える抗議活

動の熱は冷めることを知らず、チリの夏休みが始まる12月末まで断続的に継続した。また、11月末時点での大統領支持率は12%まで急落した（最高は2018年6月時点で60%）<sup>2</sup>。

### 今後の制憲プロセス

「エル・メルクリオ」紙のコラムニスト、ペニヤ氏は、今次投票結果は、ミレニアル世代の若者が持つ感性の勝利（El triunfo de una sensibilidad）であると述べ、今次勝利は政治的イデオロギーではなく、感性のもとの団結によりもたらされたことを懸念し、新憲法に向けた具体的なアイデアの提案を今後の課題としている<sup>3</sup>。

新憲法のポイントとして、憲法学者らによる報告書<sup>4</sup>では、先住民の認識、夜警国家からの脱却、経済的・社会的権利の強化、財産権の制限などが挙げられている。また、COES（対立及び社会団結研究センター）のサンウェサ氏は、新憲法が平等な経済発展の枠組みとなることを期待している。同氏は、GDPや貧困率は経済発展レベルの把握にバイアスをかけうる不完全な指標であるとし、新憲法において先住民の認識、国民間格差の是正、無差別原則が規定されるこ

図2：今後の制憲プロセスフロー



出所：報道資料から執筆者作成

とを通じて、経済発展のコンセプト自体が変更されなければならないと述べている<sup>5</sup>。

これらの新憲法のアイデアを具現化する制憲プロセスは今後、①制憲議会議員選挙、②制憲議会における新憲法草案の審議・採択、③新憲法草案承認にかかる二度目の国民投票、という過程を辿る。なお、「出口の国民投票」と称される二回目の国民投票は、義務投票であり、賛成多数で新憲法承認、反対多数で現行憲法継続となる。

至近の焦点は、2021年4月に行われる制憲議会議員選挙である。新憲法草案の採択には2/3以上の賛成が必要であり、野党会派がその票数を獲得できるか、すなわち、与党会派が、1/3を超える票数を獲得できるかが注目される。現状、野党会派は一枚岩ではなく、同選挙に向けた野党全会派の統一候補リスト作成が困難と想定される。

1988年の国民投票がピノчетett退陣を決めたように、歴史を振り返ると、社会危機に際しては新たな社会合意形成により危機を克服することが繰り返されており、チリが直面している現状はある意味、危機を乗り越える機会ともとれる。新憲法制定がチリにとり、社会危機から民主的かつ平和的に脱出し、壊れた信頼を再建する機会となることを願いたい。

### 新憲法の意義についての一考察

最後に、現行憲法の問題点を概観したのち、新憲法の意義を考察したい。

現行憲法はピノчетett軍事政権下の1980年に制定され、今日に至るまで42回改正してきた<sup>6</sup>。現行憲法は採択の是非こそ国民投票に付されたものの、新自由主義を制度的に保障している点、社会的権利にかかる国の責任を規定しない憲法<sup>6</sup>である点、起草段階において多様なセクターの参加がなかった<sup>7</sup>点から、その起源の正統性・民主性が疑われている。さらに、現行憲法自体がピノчетett軍政期の負のレガシーであるとして国民の反発も根強い<sup>8</sup>。

Gargarella (2015)<sup>9,10</sup>は憲法を、民主主義と権利に具体性を付与するもの、としていることから、現行憲法が抱える問題は、国民が新憲法を求める正当な理由となるだろう。

他方、結論から述べると、国民が新憲法をもって達成したい主要な社会的要件である社会的権利の強

化は、現行憲法下でも実現可能である。現行憲法第19条第18項では、同権利について、国は国民が基本的利益を享受できることを保証することに努める、また、そのサービスの提供機関の運営方式は公的、民間を問わない、とされており、制度面について具体的に規定していない。すなわち、国民が求める公的年金制度の強化や、教育や医療の制度改革といったことは法改正により対応可能であり、またそうすることを現行憲法は否認していない。これはまさに長期に及ぶ制憲プロセスとあわせ、右派が国民投票への「反対」を推進していた主要な理由である。

また、ベイラー元教育大臣（第一次ピニエラ政権時）は、先進各国の憲法は、最近になって要求された権利などは規定されていないが、そういった国々では、国家活動が経済的及び社会的転換の促進を可能にする政治秩序が社会的要件を満たすべく適切に機能している、と述べている<sup>11</sup>。つまり、国民が社会的要件を託すべき先は新憲法ではなく、安定した政治秩序を持つ議会であると言えるだろう。

では、今次投票における「賛成」の勝利は何を意味するのだろうか。それは、民政移管後30年間で積み重なった社会問題とともにピノチエット軍事政権が残した負のレガシーと決別し、新しいチリへの道に一歩踏み出すという国民の決意の表れである。新憲法は社会的要件を満たす手段というよりも社会危機という名を冠する革命の高揚感や自国に対する誇り、格差・不平等に苦しんできた国民への連帯といったポジティブな意識を可視化する手段として位置付けられていると考えられる。

これらのポジティブな意識の表出が社会にもたらす効果は、社会・地域における人々の信頼関係や結びつきを表す概念であるSC（ソーシャル・キャピタル）を導入することで推察できる。SCの定義は幅広いが、一般的には、人々の協調行動が活発化することにより社会の効率性が高まるというものである。

例えば、谷口ら（2008）<sup>12</sup>では、「誇り」や「信頼」といったSCが高いほど、自身が居住する地域のまちづくり施策を重要視する傾向があることがわかっている。すなわち、今次「賛成」の勝利と新憲法がもたらす「誇り」や「連帯」がチリ国民のSCとして蓄積されることで、今後の政治参加意識の向上や、非合理的な破壊・暴力行為に対する拒絶につながり、結果的にチリ社会の利益をもたらすことが期待でき

る。

新憲法はチリ国民の社会的要件を満たす手段の一つに過ぎない。一方で、新憲法がもたらす「誇り」や「連帯」といったポジティブな意識の表出は、チリ社会におけるSC形成に寄与することが期待される。以上より、新憲法の意義は、社会的要件を満たす手段というよりも、チリ社会において目に見えない資本であるSCを形成するという点に見出すことができると言えるだろう。

（本稿は執筆者個人の意見であり、在チリ大使館、外務省の見解を述べたものではない。）

#### 参考文献

- 1 Servel (2020) : Último Boletín informativo sobre Resultados Parciales Plebiscito Nacional 2020  
[https://oficial.servel.cl/wp-content/uploads/2020/10/7\\_Boletin\\_Parcial\\_Total\\_ultimo-1.pdf](https://oficial.servel.cl/wp-content/uploads/2020/10/7_Boletin_Parcial_Total_ultimo-1.pdf)
- 2 Criteria (2019) : Agenda Ciudadana, Criteria, Noviembre de 2019  
<https://www.criteria.cl/wp-content/uploads/2019/11/ACC-Noviembre-2019.pdf>
- 3 当地『エル・メルクリオ』紙（C4面）（2020年10月26日付）: El triunfo de una sensibilidad (Por Carlos Peña)
- 4 Aldunate E., Avilés V. M., Correa J., Figueroa P., Gajardo J., García A. M., García J. F., Gómez G., Henríquez M., Hube C., Jordán T., Millaleo S., Navarro E., Sarmiento C., Sierra L., Luksic Z., Soto F., Soto S., Squella A., Walker I., Walker E., Verdugo S., Zapata P., Zúñiga F. (2020) : IDEAS PARA UNA CONSTITUCIÓN QUE NOS REUNA., 22 de octubre  
[http://derecho.uc.cl/images/Texto\\_final.pdf](http://derecho.uc.cl/images/Texto_final.pdf)
- 5 当地『ラ・テルセラ』紙（2020年10月26日付）: Un nuevo comienzo (Por Claudia Sanhueza)
- 6 Seminario Margarita R. (2020) : The 2020 Chilean Plebiscite: Overview, Citizen Engagement, and Potential Impact, Center for Strategic and International Studies (CSIS) , October 5.  
<https://www.csis.org/analysis/2020-chilean-plebiscite-overview-citizen-engagement-and-potential-impact>
- 7 Hutt Donald B. (2020) : La Constitución debe ser legítima. Pero, ¿qué significa exactamente eso?, Ciperchile, 5 de octubre  
<https://www.ciperchile.cl/2020/05/10/la-constitucion-debe-ser-legitima-pero-que-significa-exactamente-eso/>
- 8 Cadem (2019) : PLAZA PÚBLICA N° 304, Cadem, 11 de

noviembre

<https://www.cadem.cl/encuestas/estudio-no-304-11-de-noviembre/>

9 Gargarella, R. (2015) : La sala de máquinas de las constituciones latinoamericanas, Revista Nuso N° 258.

10 Gargarella, R. (2015) : El nuevo constitucionalismo latinoamericano, Estudios Sociales, 48 (1) , 169-174.

11 当地『エル・メルクリオ』紙 (C2面) (2020年10月26日付) : Un énfasis indispensable para la nueva constitución (Por Harald Beyer)

12 谷口守・松中亮治・芝池綾 (2008) : ソーシャル・キャビタル形成とまちづくり意識の関連, 土木計画学研究・論文集, Vol. 25, pp.311-318

(わたなべ ゆうた 在チリ日本大使館専門調査員)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『吐き氣』

オラシオ・カステジャーノス・モヤ 浜田和範訳 水声社  
2020年6月 195頁 2,200円+税 ISBN978-4-8010-0503-7

エルサルバドルで長年続いた内戦では 75,000 人の死者と 100 万人近い亡命者を出したと言われ、国内産業は崩壊し、終息後武装解除され復員した政府軍・ゲリラの一部が仕事を得られず犯罪に奔り治安が悪化して、内戦時を上回る被害者を出している。左右を問わない政治の腐敗、ギャングによる組織犯罪が蔓延し、生命の価値は軽んじられたエルサルバドルのありとあらゆる物事を罵倒し尽くした本書の著者は、1997 年の執筆直後から脅迫を受けた。

著者は、エルサルバドル人の父、ホンジュラス人の母の間にホンジュラスで生まれ、エルサルバドルで 1992 年の内戦終結直後に政治勢力諸派、左派に批判的な週刊新聞の編集者であったが、脅迫を受けてグアテマラ、メキシコ、スペインを転々としながらジャーナリストとして生計を立て、現在はメキシコに拠点を置いている。ほかにも内戦をはじめエルサルバドルの暴力の記憶や家族をめぐる精神的苦闘をテーマにした長短編（例えば『崩壊』寺尾隆吉訳 国書刊行会 2009 年 <https://latin-america.jp/archives/5745>）を多数書いている。この出版社からは、本書を含む 27 冊のラテンアメリカ文学翻訳書シリーズである「フィクションのエル・ドラード」が刊行されている。

（桜井 敏浩）

# 新型コロナ禍でのジャマイカ総選挙と政治・社会情勢

土生川 正篤

2020年9月、ジャマイカにおいて総選挙が行われ、与党JLP（ジャマイカ労働党）が下院全63議席のうち49議席を獲得し、野党PNP（人民国家党）に圧勝、JLP党首であるホルネス首相が再度首班に指名され、第二次ホルネス政権（2011年の2か月間の首相経験を含めれば第三次）がスタートした。

本稿では、先般の総選挙についての分析とあわせ、普段我々がラテンアメリカ（中南米）について話す際に、その範疇から抜け落ちることが多く、また、彼ら自身がラテンアメリカと一括りにされることを忌避するカリブ地域、その中において主導的立場を占めるジャマイカの政治・社会情勢についてもあわせ誌面の許す限りにおいて紹介したい。

## ジャマイカ立法府の構成

15世紀末コロンブスによって発見され、17世紀後半まではスペイン領であったジャマイカは、その後英国領となり1962年に独立したが、いまもエリザベス女王を国家元首に担ぐ立憲君主制であり、エリザベス女王の代理人として総督が置かれている。そのため政治システム、司法制度はじめ、英国の法体系が踏襲されており、スペイン語圏各国やブラジルなどとは異なり、有権者は全国で63に分かれる選挙区の国会議員（下院議員）を投票で選び、多数を占める政党の党首が首相として任命される。なお、上院議員は21議席、首相の推薦による13名と野党党首の推薦による8名から構成される。この割合は、例え下院でいずれかの政党が圧倒的多数を占めたとしても、特に重要事項に対する憲法改正が短絡的に行われることを抑止する意味合いがある。

## ホルネス首相による下院解散の背景

上下院とも議員の任期は5年であるが、2016年2月、32議席対31議席という僅差で勝利した後、4年半政権を運営したJLPのホルネス首相は、任期満了を待たず、2020年8月、議会を解散し9月3日に総選挙を実施することを発表した。当国の憲法上、総

選挙は任期満了後3か月以内に実施すべきことが規定されているが、過去においても大方の政権が任期満了前に解散総選挙を行ってきた。当初の予測より解散時期を繰り上げたことに対し、ホルネス首相は、新型コロナの影響で閉鎖されている学校が10月から再開される予定であり、学校が投票所として使われるため、教育現場の妨げにならないようにとの説明を行ったが、何より今選挙すれば勝利出来るとの自信があったことは確かである。事実、解散発表前後の世論調査では与党JLPが野党PNPを大きく引き離していた。特に7月からホルネス首相が解散総選挙を発表した8月前半までは、世界が新型コロナで混乱する中、ジャマイカでは感染者数が概ね日々一桁台にとどまり、ホルネス政権の新型コロナへの対策が奏功しているとの国内の評価が、JLPに対する支持率上昇へつながっていた。また、この4年半の政権運営における失業率の改善（2017年12.7%、2018年9.1%、2019年7.2%）、公的債務の削減（2012年GDP比145%、2019年94%）といった経済政策や、一定の成果を出した治安対策に加え、48歳という若さと行動力を全面に打ち出したホルネス首相の、特に若年層における人気がそのままJLPの支持率に直結していた。（なお、当初10月に再開を予定していた学校は、その後の当国における新型コロナ感染者の激増により、遠隔授業の形で実施されることになったが、国内のインターネット環境や特に貧困家庭の端末機器の不足などで、再開時点では児童の半数近くが授業に参加できない状態になっていることが社会問題化しており、新政権の最重要課題の一つとなっている。）

## ジャマイカ2大政党の沿革

一方、当国の2大政党下においてJLPより古い歴史を有し、特に壮年層に基礎票が多いとされるPNPであるが、2019年の党首選で若い次世代リーダーが72歳のフィリップス党首に敗れることにより、旧体制のイメージから抜け出せず、支持率が低迷する嚴

しい状態で総選挙を迎えることになった。ジャマイカの議会はPNPとJLPの2大政党で構成されるが、いずれもジャマイカ独立前、PNPは1938年にキングストンの空港名にもなっているノーマン・マンレーが初代党首となり、それと袂を分かつ形でマンレーの従兄弟であるアレクサンダー・ブスタマンテにより創設されたのがJLPであり、元々は同じ出自を持つ。なお、ジャマイカには、18世紀前半の女性活動家であるナニー・オブ・ザ・マルーンズを始め、独立に導いた7人のナショナルヒーローが存在し、あちこちにこの7名の胸像が置かれているが、マンレーとブスタマンテもその中に名を連ねている。いずれも英国支配から脱するための労働組合から発生した政党であり、歴史的には1970年代PNPのマイケル・マンレー首相（ノーマン・マンレーの子）はキューバとの関係を深める等共産主義との結びつきを強めた時期もあったが、近年、両党の特に国内政策には大きな違いは認められなくなっている。敢えて色づけするとすれば、我々が持つ政党名のイメージとはそぐわないかもしれないが、PNPは中道左派、JLPは中道右派とされる。



7人のナショナルヒーロー

前列真ん中がPNP初代党首ノーマン・マンレー、その右隣がJLP創設者アレクサンダー・ブスタマンテ（執筆者撮影）

## ジャマイカの政治と治安

9月3日の総選挙を発表したホルネス首相は、全国各地に発出されていた緊急事態令を解除する旨発表した。これはジャマイカ憲法上、緊急事態令が発出されている間は選挙を行えないと定められていることに則った措置である。なお、ホルネス政権が頻繁に発出してきた緊急事態令は、いわゆる軍が動乱を制圧する、あるいは自然災害下の超法規的措置、

といった言葉のイメージとは実態を異にし、主にギャングによる治安の悪化等に対処しこれらの取り締まりを強化するため、警察組織に加え、軍も動員し、犯罪の抑圧や容疑者の逮捕などを可能にするというものである。米Insightcrimeの2019年統計によるとジャマイカの人口10万人あたりの殺人率は47人で、ベネズエラに次いで中南米・カリブ地域で2番目の殺人率の高さとなっている。ただ、執筆者が過去に都合10年近く勤務したベネズエラやエルサルバドルでは、一般市民に対する金品目当ての無差別な殺人、誘拐が多かったが、ジャマイカではいわゆるギャング同士の抗争による事件が多いとされている。特に1970年代から80年代前半は、各政党・政治家それぞれと癒着・支援するギャング同士による抗争が激化し、1980年12月に実施された総選挙に絡んでのいわゆる政治関連の殺人が800件発生、対立政党のイメージカラーのシャツを着ていただけで射殺された例もあるとされる（JLPはグリーン、PNPはオレンジ）。なお、近年においても選挙が近づくとこ



JLP全国大会  
後ろの映像はホルネス首相（執筆者撮影）



選挙当日  
投票に向かうホルネス首相とジュリエット・ホルネス首相夫人（同夫人も今次総選挙で下院議員に再選）（"Jamaica Observer" 紙提供）

うした色の衣服の着用は避けるよう、大使館から在留邦人に注意喚起を行っている。世界的に知られるレゲエの神様ボブ・マーリーも、1976年、二大政党の抗争に巻き込まれ狙撃による重傷を負ったが、その2年後、当地でコンサートを開き当時犬猿の仲であったPNPのマイケル・マンリーとJLPのエドワード・シアガをステージに招き入れ和解のための握手をさせている。なお、ジャマイカには、彼らの源流であるアフリカへの帰還を説き、エチオピア皇帝ハイレ・セラシエを神として崇める1930年代に誕生したラスタファリズム（ラスタファライ）が今も多くいるが、ボブ・マーリーも熱心なラスタファリアンであった。彼らの典型的な特徴としてドレッド・ヘアや素食主義、ガンジャ（マリファナ）の吸引などが挙げられるが、最近は単にファッショントレンドとしてドレッド・ヘアをしている若者も多い。また、レゲエの歌詞には英語とアフリカの言語などが混ざったパトワ語が頻繁に用いられている。ジャマイカ人の間では友人や家族とはこのパトワ語で話すことが多い。

### 新型コロナ感染者増加の影響

総選挙日程が発表されて以降投票日まで、ジャマイカにおける新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染者数の数は当国のアイコン的存在であるウサイン・ボルト氏を含め徐々に増加し、特に選挙直前には一日当たり250名近い感染者（日本の人口規模に直すとほぼ1万人に相当）が報告されたことが影響し、投票直前の世論調査では与党JLPに対する支持率が下落、新型コロナ禍のこの時期に総選挙の実施を断行したことに対するホルネス政権に一時逆風が吹き始めたが、選挙結果を見る限りその影響は非常に限定的であった。ちなみにジャマイカはウサイン・ボルト氏はじめオリンピックの特に陸上で数々のメダルを獲得しているが、唯一メダルを獲得できなかつたのが1964年、独立して始めて参加した東京オリンピックであり、60年近く前のリベンジを果たすべく2021年に延期になった東京オリンピック・パラリンピックに向け当国オリンピック協会も準備に余念がない。

### 投票結果及びホルネス首相と日本の関係

当日の選挙は、OAS（米州機構）などの国際機関による選挙監視もない中、非常に平穏裡に実施され、

新型コロナの影響で多くの有権者が投票所に行くことを躊躇したこともあり、投票率は過去最低の37%に留まった。当国では在宅投票制度は認められておらず、当日は新型コロナ感染者や検疫中の有権者も投票所に行くことが認められた。なお、当国の人団は約300万人、18才以上の有権者数は約190万人であるが、それとは別に米国には約120万人、またカナダには30万人、英国にも10万人を超えるジャマイカ人が居住するものの、在外投票制度も導入されていない。海外に住む彼らからの本国送金は、他の中南米諸国と同様に観光と並び当国経済にとって非常に重要な外貨獲得源となっている。

同日夜半にはジャマイカ選挙委員会により暫定結果が発表され、JLP49議席、PNP14議席と、勝利したJLP自身が驚くほどの大差がつき、PNPのフィリップス党首も直後に敗北を認めJLPを祝福した。この結果、JLPは1967年選挙以来約半世紀ぶりに2期連続して政権を担うことが決定した。JLP圧勝の背景には、上述したとおり、この4年半のホルネス政権による経済対策の成果、一定の成果を収めている治安対策などが挙げられるが、やはりホルネス首相個人に対する高い人気がJLP各候補者への支持に直結したと言えよう。

なお、ホルネス首相は2019年12月に日本を公式訪問したが、青年議員時代の2001年にも訪日し、大分県でホームステイなどの経験もある日本とも繋がりの深い指導者でもある。第二次政権では、現下の新型コロナ禍で、特に観光業に依存するところが大



UCC農園

本文中では紹介出来なかったが、ジャマイカのブルーマウンテンコーヒーの発展に上島珈琲（UCC）は大きな役割を果たした。現在、収穫されるブルーマウンテンコーヒーの約半分は日本に輸出される。写真はブルーマウンテンにあるUCC農園内の上島忠雄UCC創業者の胸像。（Jamaica UCC Blue Mountain Coffee Co. Ltd. 提供）

きい経済構造の中で、国内の感染を一定程度に抑えつつ、経済の立て直しをどのようにしていくかの手腕が問われることになる。なお、当国を来訪する日本人は1995年には23,000人を超えていたがその後徐々に減少し2019年には1,700人にまで落ち込んでいる。一方、歴史的大敗を喫したPNPはフィリップス党首が辞任、11月の党首選でゴールディング新党首が選出され、党の再起に取り組むことになった。

## まとめ

カリブ地域の大國として、また、日本と同様の島国でありISA(国際海底機構)といった国際機関の本部が置かれ、ICJ(国際司法裁判所)やITLOS(国際海洋法裁判所)の裁判官も輩出するジャマイカは、国内の政治的安定に伴い、その人口規模を超えたプレゼンスを国際社会でも發揮しつつある。今後我が国にとっても一層重要な友好国となるところ、第二次ホルネス政権下でもこの国と関係強化を促進していくことは、我が国にとっての利益にも繋がるものとなろう。

(本稿は執筆者個人の見方であり、外務省の見解を述べたものではない。)

(はぶかわ しょうとく 在ジャマイカ日本国大使館参事官)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『外交回想録 竹下外交・ペルー 日本大使公邸占拠事件・朝鮮半島問題』

寺田輝介 服部龍二/若月秀和/庄司貴由編 吉田書店  
2020年10月 403頁 3,800円+税 ISBN978-4-905497-90-5

著者は1963年外務省入省、竹下登総理大臣秘書官、中南米局長、駐メキシコ・韓国大使等を歴任した。メキシコ大使時の1996年12月に発生し翌年4月にペルー軍特殊部隊の突入で解決した在ペルー日本大使公邸占拠事件で日本政府現地対策本部に赴き、立て籠もったゲリラ組織と折衝する国際保証人委員会にわが国政府を代表してオブザーバーとして参加した。

本書は、1987年から2003年の間に著者が関わった外交の回想を、オーラル・ヒストリーの手法に基づき、服部中央大学教授が総括して若月北海学院大学教授、庄司三重大学特任講師の3人の外交研究者が編集したものである。著者が直接関与した外交案件は中南米、なかんずくペルー関係であった。1992年4月のフジモリ大統領による憲法停止措置、すなわちauto-golpe(自主クーデタ)に因る国際的孤立後の国際社会への復帰のための外交支援が語られているが、中でも大使公邸占拠事件での人質解放までの息をのむフジモリ政権・MRTA立て籠もりゲリラグループ、保証人委員会との交渉の経緯、特殊部隊の地下秘密トンネルを使っての強行突入に至るまで、渦中にあって携わった著者ならではの回想と編者たちの対談は、日本の中南米外交の貴重な記録である。

(桜井敏浩)

# ベリーズ 最近の出来事から見る国の姿

窪田 博之

最も若い独立国の一であるベリーズについて、その歴史的成り立ちと取り巻く自然環境などを、昨年の本誌2019/20年冬号で橋口道代国際協力機構(JICA)支所長が「小国ながら興味深い国 ベリーズ」として解説しておられる。本稿ではこうした背景にある諸条件にも大きく影響を受けている今日のベリーズの状況を、最近のいくつかの出来事を通して紹介させていただく。



パリアリーフ外縁に停泊するクルーズ船。年間百万人以上が上陸し半日のツアーを楽しむが、来年まで運行を中止している。(写真はすべて執筆者撮影)

## 定着している議会制民主主義

### (1) 英国から継承した政体

1981年に英国から独立したベリーズは、英連邦の構成国であり、総督を元首とし、二院制の議会制民主主義体制をとっている。House of Representative(下院)は全国31の小選挙区から選ばれた議員(任期5年)で構成され、その第一党の党首が首相として組閣する。一方Senate(上院)は、与野党及び実業界、労働界等の推薦による議員から構成される。People's United Party(人民連合党PUP)と、United Democratic Party(統一民主党UDP)の二大政党が政権を担ってきたが、過去すべての政権交代は、平和裏に行われた選挙の結果を敗者が受け入れ円滑に行われている。ベリーズの議会制民主主義の成熟の表れとして特筆に値する。

### (2) 2020年11月議会選挙、野党が地滑り的勝利

2020年11月、下院の任期満了を受け行われた議会選挙は、3期12年間のUDP政権を率いたバロウ首相の政界引退の節目でもあったが、洪水被害の直後にもかかわらず80%を越える投票率となり、PUPが26議席を獲得し地滑り的勝利を収めた(改選前12議席)。両党のイデオロギー的差異は小さく、長期政権のもと広がった汚職やネボティズムへの国民の不満を反映したものと広く認識されている。新政権は、厳しい財政状況の下、経済の再建に向けて難しい舵取りを強いられるが、12年前の議会選挙では、10年間政権を担ったPUPが、同様の批判を受け大敗しており、その教訓を活かせるかどうかとも問われている。ブリセーニョ首相は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策を急ぐとともに、まず勝利の原動力となった国民の不満に応えるべく、政府調達、土地登記の透明化に向けた施策を打ち出している。



首都ペルモバンの投票所前 各政党のテント。今年はCOVID-19抑制のため非常に静かな選挙戦であったが、感染はこの間拡大した

## 最終決着の道を歩み始めたグアテマラとの国境問題

### (1) 今に尾をひく建国までの過程

ベリーズにとって、隣国グアテマラとの国境問題は、国土の過半の領有権がかかる外交上の最重要課題である。17世紀、スペイン領グアテマラ総督府の実効支配が及んでいなかったカリブ海に面した低地や島嶼に入植した英国人は、次第に勢力を拡大し、

1798年現在のベリーズシティの東方沖合の小島、セント・ジョージ・カヨの戦いでスペイン軍を退けて英領植民地としての地位を確立した（後に英領ホンジュラス）。その後、1821年独立を果たしたグアテマラは、今日に至るまで旧英領ホンジュラスの過半の地域の領有権を主張している。グアテマラは、1981年の国連総会において、棄権との妥協策を取りベリーズの独立を容認し、また1986年にはベリーズを国家承認したが、引き続き「ベリーズ政府が主張する国境を認知していない」との立場を維持している。またグアテマラ人による国境線を越えた森林伐採、耕作がしばしば報道され、時に現地で緊張を生んでいる。

### （2）OASによる仲介、緊張緩和措置

国境地帯での不測の事態の発生を回避するため、OAS（米州機構）は、国境の両側1kmずつの幅をAdjacency Zoneとして両国共同のパトロールを仲介するとともに、ベンケ国境の両国の入国管理事務所の間のわずかなスペースに特別事務所を設け、所内で両国軍・警察要員に対する語学研修を実施し、また両国児童が通い音楽・絵画を学ぶ場を提供している。またベリーズ政府は、信頼醸成措置として、グアテマラの児童生徒が毎日国境を越えてベリーズ領内の学校に通学することを認めている（COVID-19の蔓延によりこの措置は中断中）。

### （3）最終的解決を図る両国の努力－ICJへの付託

国境問題が両国間の経済関係発展の妨げになっているとの認識は共有され、2012年にはICJ（国際司法裁判所）に付託することで両国は合意した。グアテマラ政府は早々に国民投票を実施し付託を決定。一方ベリーズにおいては、懷疑論も根強く残る中、UDPバロウ政権は、2019年の国民投票実施を目指し、英米の支援を得て啓発活動を全国で実施し、さらに最終段階では在外大使も召還、県を割り当ててICJ付託賛成のキャンペーンを展開した。当時の野党PUPは、時期尚早として投票延期を主張、5月の国民投票直前には付託反対の姿勢を明らかにした。結果は、国民投票としては異例の60%を越える高い投票率のもとで、賛成票が反対票を10%以上上回り付託が決定した。両国はICJにおける作業日程に合意しすでにプロセスが開始されている（ただし、COVID-19の流行により作業の遅延を余儀なくされている）。これによりバロウ政権はベリーズの内政／

外交上の不確定要素の一つを当面の政治日程から取り除いたものと評価される。



国境問題に関する国民投票。賛成キャンペーンの看板

### 注目される台湾との国交問題

#### （1）国交樹立30周年を迎えた両国関係、主要ドナーとしての大きな貢献

ベリーズは、現在十数か国に留まる台湾との国交を有する国の一であるが、2019年両国は、国交樹立30周年を迎えた。これを機に、蔡総統とヤング総督は相互に訪問、また投資・貿易ミッションの相互訪問の他、2020年には航空協定を含む複数の政府間合意が結ばれた。国交樹立後まもなく、ベリーズは台湾からの移住者を多数受け入れ、一時はその数は6,000名を越えたが、現在は約600名前後で落ちているという。ベリーズには、大陸中国出身者（過半が広東省台山地域）が7,000～10,000人程度定着しているとされるが、台湾出身者は、小売業を押さえる大陸中国出身者と競合を避けるように専門店、また飲食店でもベジタリアンなどニッチを埋める形で生業を立て、あるいは農業を営んでいる。

台湾は、ベリーズに対し、幹線道路の改修などインフラ整備（このほか庁舎建設）に資金を提供し、両国間では最大のドナーとなった。また、奨学制度等人材育成にも力を入れている（2019年時点で奨学生は累計400名を越えた）。またCOVID-19の蔓延が表面化してからは、医療用資機材を継続的に提供し、ベリーズの防疫体制を支えている。

#### （2）政権交代が生んだ国交切替えに関する憶測

台湾との蜜月関係を維持してきたバロウ首相が政界からの引退を示唆する中、2019年に民間団体の招聘で訪中したPUPの有力議員は、来る議会選挙を意識し、UDP政権を台湾が財政面で支えていると批判

的に発言した。いずれの党であれ、厳しい財政状況に直面する次期政権は、働きかけがあれば切替えに呼応する可能性があるのでは、との観測も流れた。ただ、地滑り的勝利を収めたブリセニヨ PUP 党首は首相就任後、台湾との国交を見直す理由はないと明言したと伝えられており、同首相の党内基盤が確かなものである限り当面その方針は維持されると見る向きが多い。



台湾との国交樹立 30 周年記念切手

## COVID-19との戦い

### (1) 初期の成功と暗転

ベリーズにおいて、COVID-19 流行初期の対処は功を奏したといえる。2月下旬には、クルーズ船の寄港禁止、国境および国際空港の閉鎖、以降緊急事態宣言のもと、ロックダウンを含む厳しい規制を課した結果、7月まで市中感染の抑止にほぼ成功していた。

しかし、8月に入り暗転する。感染者数は月初から急増し、同月に計画していた学校及び国際空港の再開を断念、再び緊急事態宣言を施行するに至った。その後、12月初旬の時点で、CARICOM（カリコム、カリブ共同体）地域の多くの国では感染のピークを過ぎ新規感染者数は落ち着きを見せる中、ベリーズは未だピークが見えない状況にあり、地域内で最も深刻な状況に至っている。

### (2) 経済に及ぼす深刻な影響

ベリーズの経済は、2000 年代初頭まで順調に成長を続けたが、この間、製造業の発達が見られず、サービスセクター主導の構造が定着、その後低成長が続く。その中で至近の過去 10 年間は観光業が成長し、関連業界も含め雇用拡大にも貢献した。しかし、COVID-19 が観光業を直撃した時点で IDB（米州開

発銀行）は、観光セクターが経済の 4 割を占めるベリーズは最も深刻な打撃を受けると予測し、実際に 2020 年 7 月時点で、成長率は対前年同月比 -23.3% と落ち込んでいる。8 月、バロウ首相（当時）は、感染抑止が必須ながらも観光業の再開に踏み切らざるを得ないと苦渋の判断を示し国際空港を再開（10 月）した。

### (3) 深刻化の背景に密輸と医療体制への過小投資

感染が深刻化するベリーズ固有の原因として、密輸を生業とする北部国境地域住民の違法な入出国が止められなくなったことが指摘されている。従来、メキシコとの国境をなすオンド川を越え、食品・酒やタバコの流入、また南米発の麻薬の流出があり、官憲の手の及ばない密輸の温床が、今回検疫上の大盲点となった。

一方、COVID-19 問題発生後に見せた当国医療実務者や医療行政にあたる人材の使命感と判断力は端倪すべきものがあるが、一人あたり GDP でみれば堂々の中所得国であるにもかかわらず、医療施設の整備は遅れている。この理由の一つは、一般市民が容易にそして安価に隣国で医療サービスを受けることが日常化し、国内の医療セクターへの過小投資が続いている結果といえるようだ。北部国境を越えてまもなくのメキシコ・チエトゥマル市には、ベリーズ人向けに新たに病院が建設されるほど、日常物資だけではなく、医療サービスまで隣国頼りになっていた実態がある。今回、国境を封鎖し国内のリソースのみに依存せざるを得なくなり、時間の経過と共に救命できない事例が増えてきたのは不可避であった。観光収入で得る外貨に支えられた「強いベリーズドル」で隣国からサービスを購入する分業のもうさが現れたといえよう。

## 今後の課題

### (1) 待ったなしの債務問題、自ら経済の構造を再構成できるか

COVID-19 パンデミックに注目があつた 2020 年、並行してベリーズの財政危機は深刻化した。ブリセニヨ首相は新政権成立直後、政府債務はすでに GDP 比 130% に達しているとして、危機感をあらわにした。2003 年に発行した米ドル建て国債（俗称“スーパー・ボンド”）は、数度の繰り延べを経て、2021 年初にも困難な債務免除の交渉が不可避とされ

る。もし IMF（国際通貨基金）の支援を仰ぐ場合には、公的セクターの整理の他、現在の 1 米ドル = 2 ベリーズドルとのレートの維持は困難とされており、COVID-19 は、これまでに歴代政権が回避してきた構造問題へ踏み込むタイミングを早めることになるかもしれない。

## (2) 大地の恵みを活かすことができるか

ベリーズは、世界有数のバリアーリーフ、マングローブ地帯からわずかな距離に広がる手つかずの熱帯雨林という多様な自然環境と、森林地帯にはマヤ遺跡を擁し素晴らしい観光資源に恵まれている。また、海域と森林の保護区設定により自然環境を保全し、この資産を活用する機会を残してきた。COVID-19 パンデミックは、観光業に壊滅的影響を与えたが、逆に、再建時にこそ可能な戦略的見直しの機会を得たと見ることもできる。

一方、今回の議会選挙において、両党は共に、農業および農産品加工等製造業の振興を今後の経済政策の柱として掲げたが、これには根拠がある。第一次産業の GDP に占めるシェアは長期に低落し現在 10% に過ぎないが、ベリーズの伝統的輸出品目（砂糖、バナナ、柑橘）は、それぞれ国際価格の低迷、樹木の更新の遅れといった固有の課題を抱えつつも、観光業崩壊の下でベリーズ経済を底支えした。また

基本的食料をほぼ自給できていることが、社会の安定に果たした貢献は計り知れない。しかし、自国内のリソースとして農業とその加工業には未だ追求していない可能性が残されているのだ。栽培面では、生産性の向上の余地があり、畜産業には輸出産業としての萌芽がみられる。また土壤や水利条件に恵まれていながら未利用の土地が放置されている実態がある。可能性で終わらせないための施策は容易ではないが、例えば国民の不満の一因となり、また小農の参入の妨げとなっている土地登記の不透明さの解消は、今後の農業開発の行方を左右する試金石となるだろう。

（くぼた ひろゆき 在ベリーズ日本国大使）

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『WONDER ARCHITECTURE 世界のビックリ建築を追え。』

白井 良邦 写真：森嶋一也、伊藤慎一、J-P de Rodriguez Ⅲ、Julien Donada、木田勝久 / FOTOTECA、白井良邦 扶桑社  
2020 年 10 月 152 頁 3,200 円+税 ISBN978-4-594-08627-5

雑誌マガジンハウス社で長く編集者を務めている編者が、取材中に 1968 年フィンランドで生まれた UFO 型の未来住宅 FUTURO を知り、以後 20 年間ブラジル、キューバ、フランス、メキシコ、ジョージア、そして日本各地の、時代が生み落とした得体のしれないビックリ建築を探し続けて纏めた写真文集。

本書ではメキシコの 1970 年大阪万博メキシコ館をデザインした建築家の宇宙船建築、キューバ革命後に建設されたソヴィエト連邦大使館ビル、エラレリア・コッペリア（アイスクリーム屋）、科学省、ハバナの海辺のビーチハウス Club Náutico、1950 年代に誕生したキューバ・モダンともいいくべきホテル・ハバナ・リビエラや壁面にゲバラの顔のモニュメントを取り付けた内務省ビル、ブラジルのオスカル・ニーマイヤーがブラジリアを設計した後 98 歳の時に内陸部に完成させた計画都市ゴイアニアの謎の建築群を多くのカラー写真で紹介し、最後に 100 歳を迎える直前にニーマイヤーに直接インタビューした章を加え、彼の旧作とともに語らせている。

（桜井 敏浩）

# 医療人類学からみた COVID-19 対策の現在 —メキシコ、中米、パナマを中心に—

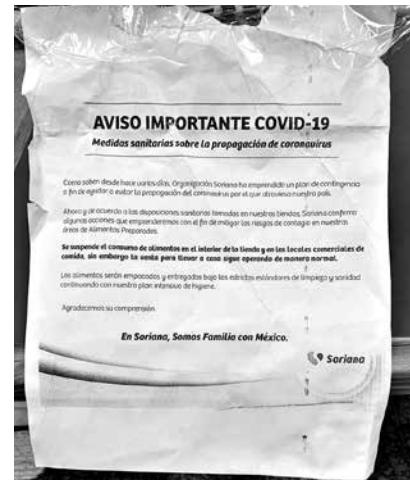
井上 大介・額田 有美・池田 光穂

本誌 2020 年夏号 (No.1431) では、緊急レポート「ラテンアメリカでの新型コロナウイルス禍」等で、コロナパンデミック下の現状、疾患対策、統治状況、経済との関連など様々な観点から報告されてきている。本稿はメキシコ、ベリーズ、中米、パナマに焦点が当たられるが、それらの報告に屋上屋を架することなく、医療対策に文化政策的観点や先住民や移民を含む人々の生活態度がどのようにコロナ対策に結びつくのかについて医療人類学という観点から紹介してみたい。

これらの地域では、リチャード・N・アダムスやジョージ・フォスターという文化人類学者たちが 1945 年以降に同地域の文化や生活を質的に調査し記述するエスノグラフィーという手法を用いて、人々の考え方や行動を文化的に説明する試みを展開してきた<sup>1</sup>。長年にわたり人類学者たちは、WHO (世界保健機関) の中南米地域オフィス (PAHO: パンアメリカン保健機構) に対してさまざまな地域保健政策に関する助言を与えてきた。とりわけメキシコでは、先住民を国民国家に統合するインディヘニスタ政策において先住民の社会問題の解決と経済開発のために人類学者の政府への助言が大きな役割を果



閉鎖としたメキシコシティのモール  
(いずれも 11 月 28 日撮影、提供: 山口宏治 (メキシコシティ在住))



スーパー Soriano の入り口に掲示された注意事項の張り紙

表: 2020 年 11 月 14 日現在での累計感染者数と死者者からみた感染率と死亡率

	感染者数	死者数	総人口	人口密度	感染率	死亡率
メキシコ	986,177	96,430	128,649,565	61.0	0.77	9.78
ベリーズ	4,520	75	408,487	17.8	1.11	1.66
グアテマラ	113,543	3,858	17,263,239	129.0	0.66	3.40
エルサルバドル	36,030	1,028	6,420,746	303.1	0.56	2.85
ホンジュラス	101,169	2,797	9,587,522	85.0	1.06	2.76
ニカラグア	4,533	158	6,486,201	51.0	0.07	3.49
コスタリカ	119,768	1,513	4,999,441	84.9	2.40	1.26
パナマ	142,465	2,823	4,176,869	56.0	3.41	1.98
コロンビア	1,165,326	33,312	50,372,424	42.2	2.31	2.86
日本	113,298	1,867	125,960,000	334.0	0.09	1.65
出所:	WHO	WHO	Wikipedia	Wikipedia		

たしてきた。もちろんこれらは政府主導の開発のエージェントとして機能したために、後に批判もされた。しかしながら、それらの反省に立って、新型コロナウイルス拡大に際しては、先住民と研究者の間に協働的なネットワークが形成され、さまざまな情報が伝わってくる。

### メキシコ、ベリーズ

メキシコでの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の発生は、2020年2月28日の6名の感染者の確認に端を発する。その後、政府による様々な措置が取られてきたがその影響は劇的に拡大し、9月時点では感染者数が世界で8番目、死者数が4番目に位置するまでに至っている<sup>2</sup>。

インターネットでは、メキシコの人類学系の研究機関が今回のCOVID-19に関するシンポジウムや講演会、カンファレンスを実施し、情報交換を行っていることが伺える。その内容は、専門家が地域の現状課題やコロナウイルスへの対応などについて論じながら、その特徴や多様性について人類学的に分析するといったものとなっている<sup>3</sup>。

また研究機関の雑誌等において特集記事を組み、人類学からみるコロナウイルスをテーマに様々な議論を展開している<sup>4</sup>。事例としてCIESAS（社会人類学高等教育研究所）という研究機関の論集を題材にその特徴についてみていく。CIESASが発信する“*Ichán Tecolotl*”という論集では、2020年3月31日発刊の第336号で「コロナウイルス：人類学的視点から」<sup>5</sup>とのタイトルでコロナウイルスに関する特集記事が発信されている。関連するエッセーや論集のタイトルは以下のとおりである。

「社会人類学とCOVID-19」、「パンデミックCOVID-19の文脈における女性への暴力の増加」、「メキシコ・シティの地下鉄におけるニューノーマル」、「在宅勤務に関するエスノグラフィー的省察」、「COVID-19に対するメキシコ先住民」等。それらの内容は、疾病対策が試みられているものの、特に先住民居住区において感染症が拡大しているという点、また男性による女性に対する家庭内暴力の件数が増加している点、在宅勤務に従事できない社会階層の低い人々への感染などが問題となっている点、等が指摘されている。人類学は、感染症をめぐる差別意識や不平等などをテーマとした知見、また様々な人間集団がどのようにコロナウイルスを受け止め、解

釈し、対応しているのか、といった多様性についての知見を提供することができるとしている。

ユカタン半島の隣国ベリーズではどうであろうか。2020年3月24日に最初の感染者が確認され、同日には国際空港の閉鎖、25人以上の集会の禁止が発令された。4月1日には感染者は3人となり、政府は非常事態宣言を発出した。4月7日には感染者が7人となり、初の死者が出た。4月12日には感染者は10人となり2人目の死者が確認された。その後、感染者数は8月7日まで100人以下を維持したものの8月31日には870人にまで増加した。その後、死者数は8月15日まで増加せず、8月31日の段階で12人となっている。ベリーズでのこの数字は、隣国のグアテマラの8月31日の感染者数、死者数がそれぞれ73,912人、233人となっていることと比較すると、極端に低い数字であるといえよう。ベリーズ政府は3月16日の時点で、北部国境および国際空港以外の国境の閉鎖(貨物は除く)、100名を超える集会の禁止、入国制限強化などを決定し、3月20日には、14日間の学校の休校を決定するなどの措置を取ってきた<sup>6</sup>。

### グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス

グアテマラのアレハンドロ・ジャマッティ大統領は、2020年1月31日早々に中国からの入国を禁止措置した。翌月2月25日には中国、韓国、イラン、ならびにEUからの入国者を管理体制に置くようにした。そのような措置にも拘わらず3月13日にイタリアからの帰国者に陽性者を確認、その一週間後には入国者への待機ならびに海外旅行の禁止を行う。陽性者ならびに死者はその後に増え続け、ジャマッティ大統領自身も9月18日に陽性であることが確認された<sup>7</sup>。11月14日での感染者の累計は113,543名、死亡は3,858人である(WHO “Coronavirus Disease (COVID-19) Dashboard”による)。

エルサルバドルのナイーブ・ブケレ大統領は、3月11日WHOがパンデミック宣言をしたのに合わせて公立・私立を問わずすべての学校活動を3週間停止し、それまでの感染注意報(黄色)から警報(赤色)として、同日付で国家非常事態宣言を発令した。その5日後には、空路入国したメキシコ人が陽性であったことに鑑み、大統領はメキシコ政府に対して非難の声明を出した。また翌17日には500人以上の集会を禁じた。そしてさらにその翌日18日には同国での最初の患者が報告された<sup>8</sup>。11月14日での感染者の

累計は36,030名、死亡は1,028人である（WHO）。

ホンジュラスでは、やはり3月10日に2つの最初のケースが報告された。ひとりはスペインから6日前に帰国した妊婦で、もうひとりは5日にスイスから帰国した女性であった<sup>9</sup>。11月14日での感染者の累計は101,169名、死亡は2,797人である（WHO）。以上の3国は米国への不法移民の供給国になり、COVID-19による国境閉鎖後に米国による同国者への強制送還への批判などで世論が盛り上がったが、国民の間には止む終えなしという声も多い。むしろ、流行後の経済対策、とりわけインフォーマルセクター労働者への支援が遅れているために、政策や警察の対応への批判が強い。

## ニカラグア、コスタリカ、パナマ

2020年3月11日の「パンデミック」宣言前後より、COVID-19がもたらすマイノリティ集団への影響が懸念されてきた。ここからはインディヘナ（先住民・先住民族）や「移民」に焦点を当てながら、ニカラグア・コスタリカ・パナマの状況をみていく。

ニカラグアでは、3月18日に国内初の感染者、26日に最初の死亡者が公表された。政府は、入国制限措置に関する正式な発表を行っていなかったものの、4月ごろより実質的な国境閉鎖を実施した。そのため、ニカラグア国籍の人さえも帰国できないという事態が生じ、国内外からの批判を受けた。その後、7月14日にPCR検査の陰性証明書提示の義務付け等をふくむ入国者に対する水際対策措置が発表された。WHOによると、11月14日現在の感染者数は4,533人、死亡者数は158人であるものの、この数字を疑問視する声が多く上がっている。政府の対応へ批判が強まるばかりであるのに対し、ミスキートの人びとの自治地域における「近代医療」と「伝統医療」とが共存するヘルスケアシステムの実践が注目を集めている<sup>10</sup>。

コスタリカでは、3月6日に最初の感染者が公表され、政府は16日に国家非常事態宣言を発表、18日より入国制限措置を開始した。最初の死亡者が発表されたのは18日であった。WHOによると、11月14日現在の感染者数は119,768人、死亡者数は1,513人である。インディヘナの感染者数および死亡者数は明らかにされていない。保健省と人類学者とのつながりは長い。1983年に開催された第1回人類学と健康セミナーの報告からは、当時からすでに両者が

協働関係にあったことがわかる<sup>11</sup>。国家非常事態宣言発表前の3月13日に保健省は「インディヘナ居住区でのCOVID-19予防に関する方針」を作成し、各居住区の社会文化的な脈略の重視等を医療従事者に勧告した。また、ブリブリ語やカベカル語など多言語での情報提供も行われた。

このような取り組みがある一方、「先住民族の権利」を脅かす事件も発生した。たとえば複数のインディヘナ居住区があるパンタレナス県南部では、4月ごろより、各居住区の自治体ADIが住民以外の居住区への立入制限を自主的に開始した。ところがウハラス居住区への立入をADIによって拒否された非住民男性が、憲法法廷に人身保護請求をし、ADIが敗訴するという事態が生じた<sup>12</sup>。これは個人の通行権がインディヘナ居住区住民の集団としての文化権よりも優先されたとも解釈できる判例であり、居住区住民をはじめ、一部の法実務家や人類学者からは批判の声が聞かれる<sup>13</sup>。また、7月にはインディヘナの人びとが利用していたトゥリアルバの医療施設付近で放火事件も発生した。移民に目を向けると、1970年代後半に活発化し、構造調整が行われた1990年代以降に一層増加したといわれるニカラグア出身の労働者や、パナマ西部チリキ県に暮らすノベやブルグレの労働者について考えることになる。これらの人びとがヘルスケアシステムへアクセスするには、自己負担か、社会保険を利用するかのいずれかであり、定住ビザや二国間協定による期限付き労働ビザをもつ人やその家族は後者に該当する。しかし、雇用者側が労働賃金からの定期的な社会保険料の徴収を怠る場合等があるため、社会保険の利用が実際には制限される状況が以前から指摘されていた。また、COVID-19によるニカラグアの国境閉鎖等により、移民労働者とその家族が長期間にわたって離れ離れになるという状態も問題視された。

さてパナマでは、3月9日に最初の感染者、翌10日に最初の死亡者が公表された。政府は、13日に生活必需品の購入数の制限等をふくむ国家非常事態宣言を発表し、17日より入国制限措置を開始した。WHOによると、11月14日現在の感染者数は142,465人、死亡者数は2,823人である。政府は、インディヘナの人びとの対応として、世界銀行の資金援助を受けた「COVID-19予防と管理のための行動計画」等を実施している<sup>14</sup>。移民の人びとについては、前述したニカラグアの国境閉鎖等により、自

国への帰国を望みながらもそれが叶わない失業者たちへの対応に追われた<sup>15</sup>。

## むすび

日本でもラテンアメリカでも「流行当初は1年を待たず沈静化し、その後のニューノーマル（新しい世界秩序）の生活のなかで、経済再建は始まる」と専門家や政府が予測した向きがある。しかし実際は真逆のことが起こった。米国やブラジルに代表されるようなポピュリズム政権は、感染防止により人命を守る（ないしは、その姿勢を国民に打ち出す）政策を取らず、感染を徒に拡大し、その結果、感染防止策において経済的打撃を受ける脆弱・貧困層（とりわけ先住民や移民労働者）への政策が後手に回った感は否めない。国際社会は、コロナの蔓延で脆弱になったSDGs目標である「貧困をなくそう」「ジェンダー平等を実現しよう」「働きがいも経済成長も」という3つの目標を再度確認する必要がある、と私たちは考える。ウイズ・コロナの時代に突入したニューノーマル状況に対して、人は感染予防のための距離を取りながら、なお心の絆は今よりも一層密にしなければならないという宿題をもらっている。それが医療人類学からみたCOVID-19に対する現代社会の課題である。

注：

- 1 池田光穂, 2001『実践の医療人類学』世界思想社；Adams, Richard N. 1957. Cultural surveys of Panama-Nicaragua-Guatemala, El Salvador-Honduras. Pan American Sanitary Bureau.; Foster, George., 1977. Medical anthropology and international health planning. Social Science & Medicine. 11 (10) :527-534.
- 2 <https://www.nikkei.com/article/DGXMO63504930W0A900C2I00000/>
- 3 <https://www.youtube.com/watch?v=onRiebuscNs> 等
- 4 「Covid-19, Antropología médica, México」の用語でのGoogle検索によるもの。
- 5 <https://ichan.ciesas.edu.mx/covid-19/>
- 6 [https://www.jamaica.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/11\\_000001\\_00019.html](https://www.jamaica.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00019.html)
- 7 [https://en.wikipedia.org/wiki/COVID-19\\_pandemic\\_in\\_Guatemala](https://en.wikipedia.org/wiki/COVID-19_pandemic_in_Guatemala)
- 8 [https://en.wikipedia.org/wiki/COVID-19\\_pandemic\\_in\\_El\\_Salvador](https://en.wikipedia.org/wiki/COVID-19_pandemic_in_El_Salvador)
- 9 [https://en.wikipedia.org/wiki/COVID-19\\_pandemic\\_in\\_Honduras](https://en.wikipedia.org/wiki/COVID-19_pandemic_in_Honduras)
- 10 “Integrating Traditional Indigenous and Western Medicine into Nicaragua's Health

Systems” June, 2020 (<https://www.culturalsurvival.org/publications/cultural-survival-quarterly/integrating-traditional-indigenous-and-western-medicine>、最終閲覧: 2020年11月14日) .

- 11 Castro, Marlene. 1984. “El papel de antropólogo en el Departamento de Salud Mental del Ministerio de Salud,” Cuadernos de Antropología, vol.3, pp.95-102.
- 12 Poder Judicial. “Resolución N° 10034 – 2020” (<https://nexuspj.poder-judicial.go.cr/document/sen-1-0007-978265>、最終閲覧: 2020年11月14日) .
- 13 2020年8月29日現地関係者とのやり取りから（額田への私信）。
- 14 Ministerio de Gobierno. “Plan de Acción para la prevención y control de la Covid-19 en territorios indígenas” (<https://www.mingob.gob.pa/plan-de-desarrollo-integral-de-los-pueblos-indigenas-de-panama/>、最終閲覧: 2020年11月15日) .
- 15 “Nicaragüenses varados en Panamá por coronavirus piden regresar a su país,” Milenio, 14 de agosto, 2020 (<https://www.milenio.com/internacional/nicaraguenses-varados-panama-piden-apoyo-regresar>、最終閲覧: 2020年11月15日) .

（本稿は、2020年11月までの収集資料に基づいている。またここで表明されている意見は執筆者たちのものであり、所属先の見解を述べたものではない。）

（いのうえ だいすけ 創価大学文学部教授・  
ぬかだ ゆみ 日本学術振興会特別研究員（PD）・  
いけだ みつほ 大阪大学COデザインセンター教授）

# 33か国 リレー通信

第53回



## チリ共和国 República de Chile



### チリでの大腸がん早期診断プロジェクト －東京医科歯科大学ラテンアメリカ共同研究拠点での活動－

小田柿 智之

#### コロナ禍での帰国

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックの影響によりサンティアゴ全域でロックダウンが続く最中の7月8日、空港へ向かうために手配したパンが我々を迎えてきたのは、予約していた時刻の30分程前であった。出発の準備ができておらず、かなり慌てたことを記憶している。

私には妻と3人の子どもがいるのだが、一時帰国や家族旅行などで空港に行く際は、必ずと言っていいほどTransvipという空港送迎サービスの会社を利用していた。時間におおらかなラテンアメリカ(中南米)では珍しく、予約の時間に遅れてくることはなかったし、旅先で困らないように多めの荷物を用意しがちな我々にとって、大きなパンを手配できることも非常に有用であった。

いつもは、旅先での楽しみを想像しながら、ワクワクした気持ちで乗っていたTransvipのパンだったが、この日だけは全く違う気持ちであった。なぜなら、5年半以上過ごしたチリから日本へ本帰国するための出発の日だったからだ。

私の居住地区は、途中に短い解

除期間はあったものの、3月中旬からロックダウンが続いていた。日本への帰国は、チリでの長い隔離生活から解放されることを意味するわけであったが、喜ばしいという気持ちは殆どなかった。たくさんの素敵なお会いを経験し、第三子が誕生するなど、家族との思い出で溢れているチリは、私にとって第二の故郷という存在であり、チリから去ることに寂しい思いしかなかったからだ。

#### チリでの活動

東京の御茶ノ水にある東京医科歯科大学から派遣され2014年11月20日から2020年7月8日まで、

チリの首都サンティアゴに駐在していた。本学は、サンティアゴに海外拠点を開設し、大腸がんの早期発見のためのプロジェクトに協力してきた。まずは、プロジェクト発足の経緯や活動内容について紹介させていただく。

初めに、大腸がんの疫学に言及するが、世界的に、新たに大腸がんに罹患する人は年々増加している。2002年に世界で新たに大腸がんに罹患した人の数は約102万人と推算されていたのに対し、2018年には約180万人にまで増加しており、今後も増加していくことが予想されている。

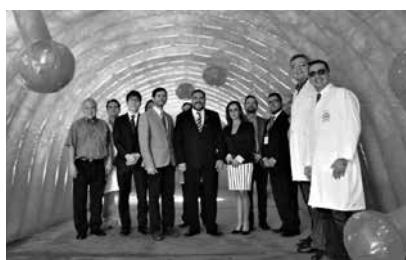


LACRC設置に関する合意書調印式での記念撮影(写真は、いずれもLACRC提供)

日本でも、がんで亡くなる方のうち、女性で1位、男性で3位が大腸がんとなっているが、大腸がんは早期に発見して、適切な治療を受けることができれば、治る確率が非常に高いがんである。早期に発見する取り組みとして、各自治体や企業が、大腸がん検診として便潜血検査を行っている。便潜血検査は、大腸がん死亡率減少効果を示すことが証明されており、対策型・任意型検診として推奨されているからだ。

本学は、チリのプロジェクトに先立って、1996年から2006年にかけてウルグアイ保健省、国際協力機構（JICA）の支援のもと、ウルグアイの首都モンテビデオで便潜血検査を用いた大腸がん検診のプロジェクトを行っている。11,734人の無症状者に便潜血検査を行い、陽性者に大腸内視鏡検査を行うことで101病変の大腸がんが発見され、そのうち54病変は早期大腸がんであった。その成果は2006年に予防医学の英文権威雑誌に掲載され大きな反響があった。

チリでも世界の動向に違わず、大腸がんの死亡率が上昇していた。ウルグアイでの活動に感銘を受けたチリ大学先端研修病院であるラス・コンデス病院（Clínica Las Condes：以下、CLC）の医師から本学に要請があり、チリ国内での大腸がん検診プロジェクトの



巨大結腸モデルを用いたPRENECのプロモーション

発足への準備が始まった。

2009年7月には、チリ保健省並びにCLCと本学による三者協定を締結し、2010年4月には中南米地域において広く教育・研究・国際貢献を展開する目的で、CLC内にラテンアメリカ共同研究拠点（Latin American Collaborative Research Center：以下、LACRC）を開設した。これまでに、私を含めて5名の消化器内視鏡医、2名の病理医、1名の分子生物学研究者がLACRCに派遣され、現地で活動を行ってきた。

大腸がん早期診断プロジェクト（Proyecto de Prevención de Neoplasia Colorectal：以下、PRENEC）とプロジェクト名も決まり、LACRCの医師らが中心となって、病理診断標準化のためのプロトコル作成や、大腸内視鏡検査を安全に施行するための環境整備が行われた。

紆余曲折を経て、2012年4月にチリの最南端のプンタ・アレナス、同年5月に世界遺産のある港町のバルパライソ、同年12月には首都サンティアゴの3都市でPRENECが開始となった。

チリ国内で大腸内視鏡検査を施行できる医師が不足していることから、大腸がん検診を普及する上で、内視鏡医の育成は至上命題であった。チリ保健省、CLCとの協議を重ね、サンティアゴの



大腸内視鏡トレーニングの様子

PRENECの拠点となったサン・ボルハ病院内に大腸内視鏡トレーニングコースを開設した。2013年10月から研修生の受け入れを開始し、2020年3月までに計26名の研修医師に対して、大腸内視鏡検査、治療の指導をしてきた。

PRENECの拠点に関しては、2017年に北部のコキンボ、南部のバルディビア、オソルノ、2018年にチリ第二の都市であるコンセプシオン、2020年には北部最大の都市であるアントファガスタに拠点が設けられ、計8都市に拡大した。

2012年6月から2019年3月までのデータであるが、無症状の対象者30,860人の中から、266病変の大腸がんが発見され、そのうちの73%にあたる194病変が内視鏡治療で切除可能であった。将来的にPRENECがチリ全土に展開され、大腸がん死亡率減少に寄与することが期待される。

私が消化器内視鏡医としてLACRCに着任した2014年11月の時点では、前任の医師らの尽力もあり、PRENECでの活動の場が十分に整っていた。計26名のPRENEC研修医師のうち22名の指導に係わることができた。PRENEC以外でも、現地医師らでは対応困難な内視鏡治療を実践し、彼らに技術指導をする場も設けることができた。

消化器内視鏡の分野は日本が世界を先導していることもあり、日本での経験を異国之地で役立てたいという思いで、チリのプロジェクトに参加した。赴任前に思い描いていたような環境に身を置くことができ、サン・ボルハ病院のスタッフや前任の方々には感謝の気持ちしかない。



サン・ボルハ病院での内視鏡治療の様子

## チリの医療事情

長期間駐在していたこともあって、PRENEC 以外のプロジェクトにも参加することができた。チリ内視鏡学会の主導で行っているプロジェクトで、地方都市の上部内視鏡検査（胃カメラ）の待機患者を減らすべく、内視鏡の機材を現地に運び、都市部の医師らの協力を募り、短期間に集中して多くの検査を行うというものだった。2017年から毎年参加し、都市部と地方の医療格差を目の当たりにすることができた。

日本でも地域により医療格差はあるが、チリでの格差はさらに大きい。このプロジェクトの対象となる地域では、上部内視鏡検査を受けるのに数年待ちの状況で、待っている間に亡くなることも稀ではないようだった。大腸内視鏡検査に関しては、施行できる医師がさらに少ないとから、より深刻な状況のようである。

加えて、貧富の差による医療格差もある。日本の健康保険は国民皆保険制度であり、基本的に、誰もが希望する医療機関で診療を受けることができる。一方、チリでは一部の富裕層が加入する民間保険「ISAPREs」とそれ以外の方が利用する公的保険「FONASA」の主に二種類の健康保険に分けられ、基本的には FONASA の患者は公立病院で、ISAPREs の患者は私立病院で診療を受ける。割合

としては、国民の 70～80%の方が FONASA を利用している。例外はあるものの、一般的には、十分とは言えない行政からの補助で成り立つ公立病院は、設備が不十分で、患者も溢れかえり、何年も検査を待たされることがある。一方で、自由診療のような私立病院は、診療費が非常に高額であるものの充実した設備を備え、救急外来以外は予約制で、検査の待機期間も短い。

余談になるが、医師の給与に関しても、公立病院と私立病院は雲泥の差で、多くの医師が両方を掛け持ちしている。年齢にもよるが、症例数の多い公立病院で経験を積むとともに地域医療に貢献し、私立病院で自分や家族のためにお金を稼ぐといった医師が多かった。

PRENEC は一般大衆に向けたプロジェクトであり、FONASA から予算を受け取り、公立病院で運営している。そのため、設備面だけではなく、病院職員（看護師や助手も含む）の賃金交渉のためのストライキや、給与面から PRENEC 検査医師のリクルートが進まない、など多くの問題に直面した。日本においては絶対に分からなかつたことだったので、貴重な経験であった。

## 本学とチリとの歴史

実のところ、本学とチリの交流の歴史は長く、1968 年に故 村上忠重教授がサンティアゴで早期胃がん診断と治療について講演したことが始まりである。その後、JICA の支援により、チリ人医師を対象とした胃がん早期診断技術研修を実施し、1978 年には、サン・ボルハ病院内に胃がん診断センターを設立した。胃がん診断セン

ターは日智消化器病研究所と名称を変え、1981 年から 15 年間、毎年 1 回、国際消化器病研修会を開き、消化器がん早期診断のための指導を行ってきた。PRENEC の拠点となっているサン・ボルハ病院には、我々を受け入れるための下地が十分にあったのである。また、1991 年から 15 年間にわたり、毎年 10 名程度の中南米の医師を日本に招聘し、早期消化器がんの診断トレーニングを行ってきた。このプロジェクトに参加した医師の中に、後のウルグアイの大腸がん検診のプロジェクトリーダーが含まれている。

歴史を振り返ってみると、LACRC での活動は、本学の長年にわたる中南米での取り組みの延長線上にあると実感できる。今の活動も未来につながっていくと期待したい。

## 今後について

本学の方針として、2019 年度末で私が本帰国し、今年度からは日本からの出張で PRENEC を支援していく予定であった。しかしながら、COVID-19 のパンデミックの影響で、2020 年 3 月中旬から PRENEC の活動は休止になっており、当然のように出張も延期となってしまった。

ロックダウンの最中での帰国になってしまったことで、お世話になった方々にきちんとした挨拶ができなかったことが大きな心残りである。COVID-19 が収束し、チリの皆に笑顔で再会できる日が一日でも早く来るこことを切に願っている。

（おだがき ともゆき 東京医科歯科大学 消化器内科助教）

## 古代文明研究と現代社会 一人間とモノの関係を巡る思索－

関 雄二

文化を不要不急の対象とみるとの多い昨今だが、われわれ文化人類学者からすれば、じつに奇妙といえる。文化とは、能、文楽、歌舞伎、茶の湯や生け花のような、いわゆる伝統芸能だけを指すものではなく、日常生活や社会関係、それを支える思想や観念まで、人間の活動の総体であり、存在基盤だからである。しかも人類という一つの種だけが地球上の様々な環境に適応し、大規模な拡散を遂げることができたのは、文化あってのことである。コロナ禍の今だからこそ、文化と真摯に向き合うべきなのではないだろうか。

拡散する人類が最後に足を踏み入れた大陸がアメリカ大陸であり、少なくとも1万4000年前にさかのぼる。主に熱帯地方で暮らしてきた人類がユーラシア大陸を北上し、氷河の発達で海面が低下して現れたベーリングの陸橋を渡ることができたのは、顔の凹凸や体毛を減らすなど、寒冷地に適した肉体を手に入れたばかりでなく、狩猟により毛皮を入手し、衣服や舟の素材に加工し、文化的適応に成功したからである。

アメリカ大陸に進出した人類は、広がる氷河を避けつつも南下し、その後各地に定着した。やがて人類は、採集狩猟や漁労生活を経て、農耕を開始し、中米メソアメリカ地帯と南米アンデス地帯で文明を築いた。私の研究対象であ

るアンデス文明では、マチュピチュを築いたことで有名なインカ帝国に至る4000年以上もの古代文化の変遷が確認されている。まずは、その研究を紹介しよう。アンデス地帯では、紀元前4000年頃には漁労や農耕による定住村落が出現するのだが、その後しばらくして、突如、大型の祭祀建造物が出現する。まわりくどい表現なので、ここでは神殿と呼んでおく。

私が学生時代に教わった文明形成理論は、小集落から大集落へと人口が増加し、闘争や統合を経て、やがて社会階層が成立した後、権力者の存在を支えるような宗教やイデオロギー装置として神殿が登場するというものであった。これは旧大陸のメソポタミア文明の研究から生まれた考え方である。もうお分かりとは思うが、アンデス文明にはこの見方があてはまらない。アンデス地域では、漁労や農業が存在したといっても、権力者を支えるような余剰生産物を抱えた社会が生まれていないのに、巨大な神殿が築かれたからだ。

この摩訶不思議な文明形成過程を世界で初めて明らかにしたのは、じつは日本の調査団である。戦後草分けの海外調査の一つとして、1958年に東京大学の研究者によって結成され、研究の拠点を移しながらも、私でもう6代目になる。1960年には、ペルー中部高地に位置するコトシュと呼ばれ

る先土器の神殿を発見し、世界中に衝撃を与えた。先の古典的な理論が主流であった当時、神殿の登場が土器製作に先立つことなど、誰も想像していなかった。



1963年のコトシュ遺跡の発掘（提供：東京大学アンデス調査団）

とはいっても、旧大陸にはない文明の形成過程を捉えたのは、正確にいうと、コトシュ遺跡の発見時ではなかった。その発見から40年経った1998年、コトシュ調査にも携わった大貫良夫東大教授（当時）が定年退官を迎えた。この記念に『文明の創造力』（角川書店）を同僚の加藤泰建埼玉大学教授（当時）と編集し、大貫教授に捧げた。その過程で、日本人研究者による40年間の研究を総括する作業を行い練り上げたのが、アン



コトシュ遺跡における神殿更新。部屋を埋めて、同じような段差のある床面をしつらえた部屋を築いた痕跡が見える。

提供：東京大学アンデス調査団

デス文明独自の成立理論であり、これを私たちは「神殿更新論」と名づけた。

1998年当時、発掘を終えていたペルー北高地のワカロマ遺跡は、コトシュ遺跡の1000年も後に築かれた神殿であり、規模もずっと大きいが、どちらの神殿も一度に建物ができあがったわけではない点で共通している。神殿が建設されても壊され、あるいは埋められ、その上に同じ形状の神殿が築かれるという更新活動が認められたのである。

しかも、コトシュでもワカロマでも、権力者の存在を示す証拠はなく、余剰生産物を備蓄する倉庫も見当たらなかった。平等性の高い社会を推測せざるをえない。つまり、権力者が社会の構成員を強制的に働かせ、巨大な神殿を築かせるようなイメージは誤りであり、むしろ社会構成員による自主的な神殿建設や更新を推測せざるをえない。さらに、更新を繰り返せば、労働力やそれを支える食料の確保、さらには作業の統御が必要となり、やがて社会の中に役割分担や階層が生まれる。神殿が築かれたから社会が複雑化するという見方は、メソポタミア発の文明形成論とは真逆の考え方である。

いずれにせよ、4000年にわたるアンデス文明の、ほんの初期の



1985年のワカロマ遺跡の発掘。神殿更新の結果、100mを超える長さの基壇が造られた。(提供:東京大学アンデス調査団)

現象についての見通しを得るまでに40年もかかったことになる。人類史の解明はなかなか手強い。

その後も、私はこの「神殿更新論」をブラッシュアップし続けている。次なる課題は、なぜアンデスの人々は神殿を更新し続けたのかという点であった。この思索過程で出会ったのがマテリアリティ研究であり、社会学の実践理論であった。いずれの分野も、人間と、その人間の手によって生み出される道具やモノ（物質文化）との関係に注目する分野だ。

マヤのピラミッドであれインカの神殿であれ、王の権威の象徴として捉えることが普通だし、わかりやすい。しかし、マテリアリティ理論や実践理論の立場だと違った解釈になる。これらの理論だと、行動様式、観念、規範などを、人間とモノ、そしてその素材を提供する自然環境との相互作用の中で生まれると説くからだ。権力者がいるから神殿が築かれるのではなく、神殿を築き、維持していく過程で権力が生成されると考える。しかもそこでは反復と継続が前提となる。アンデス文明でいえば、同じ形の神殿を繰り返し建設しては壊すことで、一定のこうあるべきだという考えが定着していく。



アンデス北部高地パコパンバ村の祭り。子供の頃から参加する祭りを通して踊りが身体化される。(提供:パコパンバ考古学調査団)

ラテンアメリカの現代の祭礼でも、地元の素材を使った飾りや用

具が準備され、食事が振る舞われることが多い。代々引き継がれてきた興を担ぎ、舞踊に参加することで、五感を通した所作振る舞いが記憶され、親や先輩からの口伝を守ることで集団における役割を認識する。この反復性は、やがて祭礼という限られた時空間を超えて日常生活全般における各人の所作や思考を規定し、その所作や決まりを守らないと不安定な感情が生まれる。

日本の神社仏閣での参拝方法もこうやって獲得された身体技法であり、寺に行かずとも、何かを祈るときは、思わず手を合わせてしまう。とはいって、「神殿更新」と絡めるならば、伊勢神宮の式年遷宮や春日大社の式年造替の方がわかりやすい。20年毎に更新することにより、信仰が維持されるばかりか、さらに、その反復的効果は、建築に関わる技術の継承にもつながる。壊すことで内部構造を理解し、技術を五感で読み取る機会が生まれる。昨年末に報じられた「伝統建築工匠の技」のユネスコ無形遺産への登録も、技術の継承と同時に世界観の維持を支援する画期的な出来事といえる。

もしアンデスの「神殿更新」に限った特徴があるとするならば、それは更新により、高さや規模が拡大することであろう。以前の小さな建物を包み込むようにして新たな建物が築かれる。その結果、予想さえしなかった結果が生まれた。高くなった神殿の上で執り行われる儀礼を、周辺で控える人々が目にできなくなったと思われる。やがては、儀礼を行う人とそれに接近することが叶わぬ人の間で行動に違いが生まれ、社会内部での差異を生じさせ

た。社会階層は神殿建設の産物であって先行するものではない。

ここまでくれば、式年遷宮などと言わずとも、私たち現代社会におけるさまざまな現象を解く鍵が「神殿更新説」に潜んでいることがわかる。携帯電話を発明したことにより、人間の行動や労働まで変貌したことがすぐに想起される。携帯電話が登場して間もない頃、車内での携帯による通話が社会問題になった時期もあったが、いまや通話の光景は希になり、それに代わってスマートフォン画面を見ながら歩く人との接触や事故が問題となっている。携帯の登場時に誰がこのことを予測できたのであろうか。

人類は自らが生み出した装置を使いこなすうちに、予想さえしなかった利用法を覚え、そのために



国立民族学博物館アメリカ展示場にあるサトウキビ搾り器。旧大陸起源のサトウキビは、南米が世界最大の生産地域となり、そこから造られる蒸留酒は、現在の人々の生活や祭りを支える。

(提供：国立民族学博物館)

装置自体に手を加え、人間の活動、すなわち社会自体に変貌をもたらしてしまう。アンデス文明しかり、現代社会しかりである。

私の勤める国立民族学博物館、通称みんぱくでも、文化人類学を推進する研究機関として、人間とモノとの関係を示す数多くの展示を目にすることができます。なかには、伝統的な植物性容器から樹脂製容器までの変遷を示すコーナーもある。自然環境の中から素材を選び、自らが加工した容器が、市場経済の中で樹脂製のものに変化すれば、人間の所作や自然観に変化がもたらされる。それと同時に、樹脂製容器の入手にあたって市場での交渉が求められ、新たな人間関係も誕生する。一方で、伝統的容器を観光用民芸品として売り出すことも多い。その意味で、展示は、伝統の消失に対する危機感を伝えることが目的ではなく、自律的な行動変化を選択する人間のしなやかさ、したたかさを表現しているといえる。

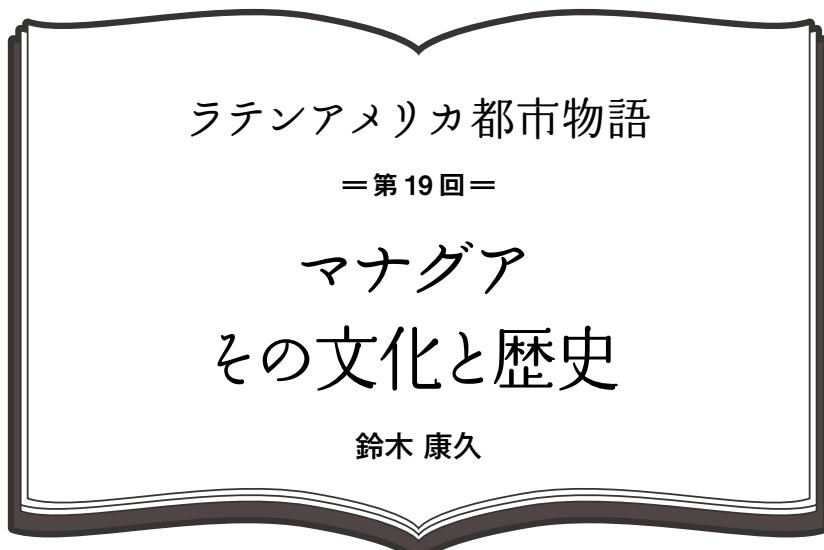
こうした市場経済の浸透スピードは確かに速いが、それでも人間が新たなモノとの関係性を築いていく時間はある程度確保される。

ところが、変化を選択しようにも、その土台を根こそぎ奪われてしまうことがある。それが災害や戦争である。みんぱくでは、3月4日から特別展「復興を支える地域の文化—3.11から10年」を開催する。今年で10年を迎える東日本大震災では、津波により祭りや芸能の担い手や演じる場所、そして大切な道具が失われ、モノを通して自らのアイデンティティや世界観を生み出してく場や機会が失われた。みんぱくでは、これまで被災地の芸能を上演する場を提供し、災害記念碑のデータベースを構築するなど、文化面での支援活動を展開してきた。特別展はその集大成である。

人類は今後も災害や困難を避けることはできまい。しかし、そこから立ち上がり、新たな世界観を生み出すには、これまでに熟知し、慣れ親しんできた従来の文化を参照してく必要がある。レジリエンス（復元力）とは、文化の豊かさの確保と同義である。このことを気づかせてくれる文明研究、文化研究の持つ社会的意義は大きい。

(せき ゆうじ 国立民族学博物館副館長・教授)





## マナグア市の誕生

中米にあるニカラグアは、スペインからの独立後の混乱期を乗り越えて1852年にマナグア市を首都に指定した。実は、その北西に自由党の勢力が強かつたレオン市が、南東に保守党の勢力が強かつたグラナダ市があり、争っていた当時の二大政党の妥協として、両者の中間地点のマナグア市が首都に選ばれた経緯がある。マナグア市は、マナグア湖という湖の湖畔に生息していたチョルテカ族（ホンジュラスにも広がっていた先住民）の居住地で、「マナグア」とは文字通り湖の側の地という意味だそうである。食料生産や飲料水に恵まれた平坦な土壌ということで首都に指定され順調に人口が拡大していった。しかし、1931年にマグニチュード6の、1972年にマグニチュード6.2の直下型地震に見舞われ、首都としての主要な建造物やコロニアル調の住宅街は崩壊した。

地震からすでに50年も経ているが、いまだに高層ビルや商店街は再建されず、首都としての景観はなく、地震の傷跡はあちこちに見られ、ラテンアメリカ特有のゴシック調のカテドラル（大聖堂）は現在も放置されたままになっている。周辺にあった商店街やダウンタウンの町並みは消滅したまま、今に至つ



1972年の直下型大地震前後のマナグア市（国立歴史博物館提供）

ている。20数年前、最初にニカラグアに来たとき、空港から平屋造りの質素な長屋が続いていたので「いつマナグアに着くのか」と運転手に聞いたたら、ここがマナグアですと言われ、一軒家の「ホテル」に連れて行かれて驚いたのを覚えている。当時、外務省も倒壊を免れた平屋の一軒家を改造してできたところにあった。さすがに今ではカテドラルは別の場所に再建され、主要な官庁も少しはましなところに引っ越したが、ラテンアメリカ最貧国の一つとしての再建への道のりはまだまだ遠い。

## ニカラグアと日本との関係

中米は米国との経済的な結びつきが深く、朝鮮戦争がはじまると、米国において労働集約的な綿花の生産が落ち、それを補う形で、米国企業が労働者の豊富なニカラグアやエルサルバドルに投資する形で綿花栽培が開始され、当時「白い黄金（Oro Blanco）」と称されて、重要な輸出商品となっていました。そのため1960年代から70年代にかけて、丸紅（当時）、三菱商事、三井物産、ニチメン（当時）、トーメン（当時）といった日本の企業が進出し、ニカラグアと綿花の取引をするようになった。それ以外で



倒壊をかろうじて免れたカテドラルと新カテドラル（以下の写真はすべて筆者撮影）

も中米のマーケットを視野に入れて信越化学がレンジン生産の工場を、伊藤忠商事が製鉄会社を、三井物産が化学工場をそれぞれニカラグアに建設した。実は当時のニカラグアは、綿花や牛肉の輸出で儲けて、中米でも最も豊かな国の一だった。日本との輸送船の航路が開設されたのもこのころであり、トヨタなどの日本車やパナソニックなどの家電がニカラグアでも知られるようになったのもこの頃である。それが上記の地震と長年の綿花栽培で土地が痩せてしまったことで、綿花産業が立ちゆかなくなり、綿花栽培に携わっていた大勢の労働者が一度に失業者となったことが背景となって、サンディニスタによる革命戦争が開始され、その後、エルサルバドル、ホンジュラスなども巻き込んで、いわゆる中米戦争が勃発したため、残念ながら日系企業はすべて撤退していった。さらに言えば、その同じ頃に沖縄返還交渉や日米繊維交渉が行われていて、日本が繊維製品の対米輸出を減らすことになったこともニカラグアからの企業の撤退の背景にあげられる。現在は内戦後進出してきた車両用のハーネスを生産する矢崎総業だけが主たる日系の製造業である。ちなみに、中米の和平が達成した後、多くの韓国企業の進出が始まり、現在では30数社の韓国企業がフリーゾーンで主に対米輸出用の繊維製品を作る会社とその関連会社を設立してニカラグア経済を支えるビジネスを展開している状況である。韓国人のガッツに敬服を覚えると同時に、過去の経緯を知る日本人としては少し寂しい気がするものである。

### ウエンベス市場とショッピングモール

ダウンタウンの商店街がないために、市内には食料、洋服、雑貨、定食屋などありとあらゆるもの



ウエンベス市場ではイグアナも売られている

扱う店が集積している大規模な集積市場がいくつもある。市場といつても入り口や出口がいろいろあって、中もいくつもの通路に分岐されているので、一人で出かけると今自分がどこにいるか見失ってしまう危険な臭いさえするところではある。そのうちの一つがウエンベス市場であるが、確かにやってみると野菜などは新鮮な感じがするし、たいていは必要な量だけ買える量り売りなので、庶民にとっては便利で、昔の日本の市場を思い出させる風情である。20数年前は鶏肉の味のするイグアナを店頭に並べていた店もたくさんあったが（筆者は二度目のニカラグア在勤）、いまでは1件のみとなっていた。みんな食べてしまったのかしらん。

数年前に、マナグア市の高台の地にサント・ドミニゴという近代的なショッピングモールが完成した。マナグア市では三つ目の規模は最大クラスのモールで、エルサルバドルの投資グループが建てたといわれている。近くにバス停もなく、一般庶民が行くところではないものの、モールの中の店は、中南米のどこでも見られるようなサングラス、靴、ファッショント、雑貨、携帯等の店およびフードコーナーである。映画のフロアはかなり広く、10室プラス1（大きなVIPルーム）のシアタールームがあり、ポップコーンとペプシを注文して映画を見る風景は、まったく米国のどこかの都市と変わらない風情である。VIPルームは通常価格の倍の900円もするが、ファーストクラスのシートに体を横に倒して、飲み食いしながら映画を見るのは、かなりVIPな気分に浸れるので、筆者もたびたびお世話になった。

### 日本庭園

マナグア市には2005年に日本とニカラグアの協力



日本庭園入り口

でできた大きな日本庭園がある。当時 JICA の協力隊員の中に、建設会社の元職員が含まれていたおかげで、かなり立派な庭園に仕上がっている。完成除幕式には常陸宮殿下も来訪された。現在もマナグア市が所有、管理しており、中には鳥居、日本式の庭園とアーチ橋に加えて、大ホールと小さなホールが併設されている。ホテルの数も少なく、イベント会場もほとんどないマナグア市では、貴重な施設となっており、前者は武道などの稽古のみならず、各種セミナー、スポーツイベント等に頻繁に使われ、後者も展示会や結婚式の披露宴などにも使われているようである。もちろん日本語弁論大会や日本の文化紹介イベントもここで実施している。

### 友好議連と日本との友好の日

ニカラグア議会には超党派で日本ニカラグア友好議員連盟があり、その議員たちのおかげで 2017 年に両国の外交関係が開設された 2 月 20 日を両国の友好の日とすることが議会の決議で決められた。毎年その日には、本使も国会に呼ばれて両国の友好親善を確認し合うスピーチを行っている。スピーチの後に、議場内で民族舞踊が披露されるのが恒例となっている。合わせて日本から送られてきた広報ビデオを上映して、日本の紹介に努めている。自然に囲まれたニカラグアは環境保護に強い関心があるので、携帯の廃材で作られるオリンピックメダルの紹介ビデオは、ニカラグア側の評判が良かった。

### サント・ドミニゴ・デ・グスマン祭り

8 月 1 日はマナグア市の守護神に関するお祭り日である。1855 年に、ある木こりの先住民がマナグア市の郊外の木の中にキリスト像（？）のイメージが浮かび上がるのを見たとすることで、その地に小さな教会が建てられ、奴隸や先住民の守護神であった聖サント・ドミニゴ・デ・グスマン司教がまつられたこととなった。そのため大勢のマナグア市民が神輿を担いで練りあるく 1 日の祭りの日には先住民の代表であるカシケが先頭を歩くことになっている。そして近年ではそのお祭り日には、宗教行事と平行して、名馬を競うマナグア市内での乗馬の行進と「carnaval alegria por la vida」と称されるカーニバルの行進が行われる。昔は地方からカーニバルを見にやって来た大勢の男たちが、特に宿を取ることもなく、夜通し飲み歩いて道ばたで寝ていたもので、筆者自身も



サント・ドミニゴ・デ・グスマン祭りと市内の乗馬の行進

一度目の在勤時に、自宅前で寝ている酔いどれ親父を目撃したが、最近ではさすがに道ばたで夜を過ごす強者の数は減っている。



ガージョピントとビゴロン

### ガージョピントとビゴロン

メキシコではトルティージャといわれるようなトウモロコシで作った食べ物が主流であるが、ニカラグアは雨が多いせいか、陸稲の米作りが盛んで、それに小豆に似た赤い豆と一緒に煮込んで作るガージョピントが主食である。特に塩味などの味付けはないが、黄身が半生の目玉焼きをのせて黄身にナイフで切れ目を入れてご飯と混せて食べるとかなり美味である。あと豚の皮を油で揚げてキャベツの千切りと一緒に食べるビゴロンも庶民食として有名である。ガージョピントが朝食ならば、ビゴロンは昼食

に食べる。昼食と言えば、小生は鶏肉の入った茹でたトウモロコシ饅頭の「タマーレス」などのような物を期待していたが、実際にはいろいろなイベントでビゴロンが提供された。参加費の高いゴルフのコンペティションでさえもビゴロンが出てきたのには筆者も驚いた。ビゴロンは脂身が多く、健康にはかなり悪そうではあるが、カリカリしてうまいことは確かである。誰が考え出したのか、少し塩漬けしたキャベツの千切りとの食べ合わせは絶妙である。



アジェンデ港

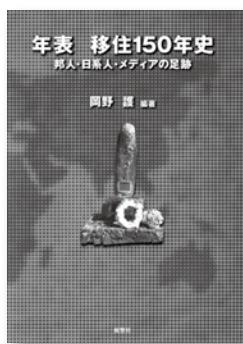
### クリスマスとサルバドール・アジェンデ港

マナグア市を南北に通る中心の道路は「ボリバル」通りと称されている。その南の端はチャベス広場となり北の端がマナグア湖に行き着く。マナグア湖は

琵琶湖の1.6倍程の大きな湖であり、ボリバル通りとマナグア湖の接点に、いまは廃墟となった旧カデドラルが建っている。そのすぐ側にマナグア湖を回る遊覧船を走らせるためのサルバドール・アジェンデ港が数年前に建設された。平行してその港の周辺にはレストラン街とイベント会場を設置し、殺風景だったマナグア湖湖畔が、華やかな憩いの場に変身した。クリスマスシーズンになるとそのボリバル通りからアジェンデ港にかけて煌びやかなイルミネーションで飾られ、道路の両脇には電飾で飾られた「キリスト像」や「馬小屋」の飾り付け、そして多くの出店が並び、夜半に繰り出した家族連れを楽しませてくれる。お金のない庶民にとって家族での散歩が楽しめる貴重な時間と空間である。またクリスマスシーズンや年末年始の夜中には、どこの家でも花火遊びをする。多くは中国製で、バンバンバンという音だけのかんしゃく玉がほとんどであるが、小さな打ち上げ花火等も上げられる。政府も大きなイベントの後には集まった市民のために花火を打ち上げる。日本と違い、低空で爆発するので迫力は満点である。人々は周辺に火花が落ちていくのを見て歓声を上げており、ハラハラしたのは気の小さい筆者だけだったかもしれない。

(すずき やすひさ 在ニカラグア日本国大使)

### ラテンアメリカ参考図書案内



#### 『年表 移住150年史 一邦人・日系人・メディアの足跡』

岡野 謙編著 (一社) 海外日系新聞放送協会制作 風響社発行  
2020年9月 392頁 5,000円+税 ISBN978-4-89489-280-4

1977年に(財)海外日系人協会に入り2016年に退職するまで在職、半年刊誌『海外日系人』の編集・制作に関わり、現在も(一社)海外日系新聞放送協会専務理事、(公財)海外日系人協会の常務理事を務めている著者が取り纏めた「地域別移住略史 付・写真で見る移民の歩み」と1841(天保12)年から2019(平成31／令和元)年に至る「年表」、その出典・引用・参考文献、索引から成る詳細な資料の集成。

移住略史は米国、カナダ、オーストラリア、フィリピンの他中南米はブラジル、ペルー、アルゼンチン、巴拉グアイ、ボリビア、メキシコ、ドミニカ共和国、コロンビア、ベネズエラについて、それぞれ約2頁で解説している。移住は各年毎に各国での移住に関わる動き、行事が詳細に取り上げられ、要所で細く説明が付されている。海外日系人との連携に40年以上関わり、丹念に収集した移住150年間の資料を克明に整理した、日本人海外移住史研究にとっても極めて有用な労作。

(桜井 敏浩)

## 「ラテンアメリカから世界を見る」

ラテンアメリカ協会では、日本とラテンアメリカの相互理解の向上、関係の促進・深化に資するため、講演会・セミナーなどのイベントの開催、ホームページでの日々の情報更新、本『ラテンアメリカ時報』の発行などを通して、ラテンアメリカ政治・経済・文化の最新事情の提供に努めています。

新規イベントは都度、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン「新着情報」でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020年2月末以降講演会・セミナーなどの開催を中断しておりましたが、10月以降オンラインで講演会活動を再開、既に秋号発刊の前に3回、そして本冬号発刊までに10月17日、11月12日、26日、12月4日と4回開催することが出来ました。特に11月12日は駐日グアテマラ大使館との共催でグアテマラ共和国からペドロ・ブローラ外務大臣の歓迎の辞に始まり同国の魅力的な投資先について講演頂きました。今後もスケジュールが決まり次第ホームページや「新着情報」でご案内を差し上げます。

並行してホームページの充実にも力を入れており、「有識者インタビュー」を新規開設、本季刊誌でもおなじみの駐日ラテンアメリカ大使へのインタビューは日本語版のみならず、原語版も掲載を始めました。また、ラテンアメリカの著名人へのインタビューも開始、要約は日本語、本文全文はインタビュー時使用した言語でタイムリーな生の声を直接お届けするなど工夫しております。既にブラジル、メキシコ、チリの著名企業家、経済人へのインタビューを掲載済みです。「投稿欄」のエッセイ・レポートには月平均6本新規投稿がありますので、是非ご覧下さい。

なお、ラテンアメリカ協会のホームページには、「ラテンアメリカ新型コロナウイルス 感染状況」を特掲して各国の新型コロナウイルス感染状況を一目で分かる形で日々更新しています。各国の感染対策や経済活動への影響を分析したラテンアメリカ・カリブ研究所レポートや外務省及び駐中南米日本大使館発表の新型コロナ関連情報へのリンクもホームページに掲載していますので、併せてご利用ください。

## ラテンアメリカ・カリブ研究所

本研究所は、当協会のヴァーチャル研究所です。研究所内部の研究活動として、産官学の専門家による「大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム」を随時開催しているほか、インターネットを使い『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』を発刊しています。最近の論考としては、米国首都からの<<ワシントン報告>>として本研究所のシニア・フェロー、ホワイト和子氏による「2020年米大統領選におけるラテン系有権者の影響力」および、当協会と提携関係にあるラテンアメリカを専門とする米国のシンクタンク、IAD（インターナショナル・ダイアログ）のマイケル・シフター代表が米選挙結果を論じた論考「これが我々の姿である」を掲載しました。また、桑山幹夫シニア研究員による「新憲法制定を問うチリ国民投票：その結果と今後の展望」も、当研究所ならではの論考です。

ご覧になるには、協会ホームページの研究所サイトから入り「研究所出版物・関連資料」へとお進みください。公開に当たっては、会員優先を原則と zwar いますが、時間的にできるだけ多くの方にみていただか必要があると判断したものについては、公開即「一般公開」の措置をとっています。ご理解ください。

## 広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載してくださる広告主を募集しています。世界のボーダーレス化の深化は、地域間連携に積極的で、資源が豊富で域内・域外のバリューチェーン構築に邁進するラテンアメリカへの関心の高まりとなり、発行部数は着実に増加しています。域内諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ている『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用頂ければ幸いです。広告掲載料金は下記のとおりです。是非掲載のご検討をお願いいたします。

裏表紙	カラー	120,000円/年4回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000円/年4回
本紙 1ページ	モノクロ	60,000円/年4回
本紙 1/2ページ	モノクロ	40,000円/年4回

# 『ラテンアメリカ時報』寄稿募集のお知らせ

最新の各国・地域の政治経済・社会情勢を平易に解説する「ラテンアメリカ時事解説」、現地在住者による現地報告「33か国リレー通信」、その都市の歴史、現在の姿を生活ぶりやその土地独特の気質、生活スタイル、行事や縁のある人物の関わり等々を執筆者の視点・切り口で語る都市考の「ラテンアメリカ都市物語」へのご寄稿をお待ちしています。

応 募：事前にテーマと仮題をお申し越し頂いた段階で審議し、ご相談の上「執筆要領」をお送りします。

字 数：3,000字～最大4,000字+外数として写真・図表計4点まで。

締 切：会報編集企画委員会に諮り、掲載号が決まれば発行日の1か月前まで。

送付先：メールにてご氏名、ご所属・タイトル等の寄稿者情報を付して、『ラテンアメリカ時報』編集部 [kihou@latin-america.jp](mailto:kihou@latin-america.jp) へ。

謝礼等：『ラテンアメリカ時報』で採りあげた稿は、掲載誌発行と同時に協会Webサイトの会員ページに掲載します。原稿料は原則としてお払い出来ません。

『ラテンアメリカ時報』作成のために、原稿の整理や校正などに参加して下さる方を求めていきます。

ラテンアメリカに関心のある方で、このような専門誌の編集に興味がある方を探しています。年4回の発行日の前月中旬から約1か月間、すべてメールのやり取りなので在宅で出来ます。始めはボランティアで、どこまで作業していただくか、待遇は追々相談して決めましょう。

## 『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2021年春号（2021年4月25日発行予定）は「特集 米バイデン新政権とラテンアメリカ－模索と期待」（仮題）です。メキシコとの国境の壁増設、移民流入抑制を掲げて発足したトランプ政権の4年間の対ラテンアメリカ政策は、歴代政権のそれとは異なり変更の連続で関係国を翻弄してきたところがあります。一方で、関心のある特定国以外についてはラテンアメリカ地域全般への無関心さが際立ちました。トランプ大統領の再選を阻止し1月就任したバイデン大統領は、オバマ政権時代の副大統領で対ラテンアメリカ政策を主導してきた人物です。米政府のラテンアメリカへの関心が回帰し、回復すると言われていますが、その一方で、中国の台頭や新型コロナの影響など国際関係が変容し新たな対応を必要とする要素も出てきています。新政権発足後まだ3か月の時点ですが、米国とラテンアメリカ関係の前途をいろいろな角度から探ります。

当協会が、これまで5年間にわたり年1回の頻度で実施してきた米国のラテンアメリカ関係のシンクタン

クIAD（インターナショナル・ダイアログ）との共催による国際セミナーは、今年度（2020年度）は、来る2～3月に日米ブラジルとオンラインで実施する運びです。その概要について事務局から報告します。

「駐日大使インタビュー」は、ラテンアメリカ・カリブ地域からの駐日大使に、その国の最新の情勢と日本との関係、新型コロナウイルスとの対応状況などについて伺います。

「ラテンアメリカ時事解説」では、米国の新政権とラテンアメリカ各との関係の変化、ペルーで続いた大統領交替等の政治・外交などの情勢動向を解説します。

「33か国リレー通信」は、現地に居住する方から見たレポートです。「ラテンアメリカ隨想」は識者がエッセイ風に軽いタッチで話題を提供します。「ラテンアメリカ都市物語」は筆者の独自の視点で都市の姿を描く連載です。今回はカリブ海の国トリニダード・トバゴの首都ポート・オブ・スペインが舞台です。日本ではあまり知られていない姿が紹介されます。

# 一般社団法人 ラテンアメリカ協会 活動と入会のご案内

## 事業内容

## 入会のご案内

### 『ラテンアメリカ時報』の発行（年4回発行）

ラテンアメリカをめぐる最新の話題と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

### ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オッペンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかがダウンロード可能。さらに充実中。

### 講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

### 会員の特典

- 『ラテンアメリカ時報』の無料配布
- 協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード
- 協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内
- メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信

### 入会方法

協会サイトからお申し込み頂くか、事務局へメール [info@latin-america.jp](mailto:info@latin-america.jp) もしくは 03-6205-4262 へFAX でご連絡下さい。

### 年会費（4月～翌年3月分）

法人会員	70,000 円（1口以上）
個人会員	10,000 円
在外会員	5,000 円
国別団体会員	10,000 円（1口以上）
賛助会員	
駐日大使館等	10,000 円（1口以上）
学生	5,000 円

（注）「駐日大使館等」には、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。

※法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。  
※在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。

### 『ラテンアメリカ時報』 通巻 1433 号 2020/21 年冬号

2021 年 1 月 25 日発行

年 4 回（1,4,7,10 月）発行

定価 1,250 円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel : 03-3591-3831 Fax : 03-6205-4262

E Mail : [info@latin-america.jp](mailto:info@latin-america.jp)

URL : <http://www.latin-america.jp/>

フェイスブック : <https://www.facebook.com/>

一般社団法人ラテンアメリカ協会 -601922436541582/

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩